

---

# 介護労働の現状について

平成21年度介護労働実態調査を中心に

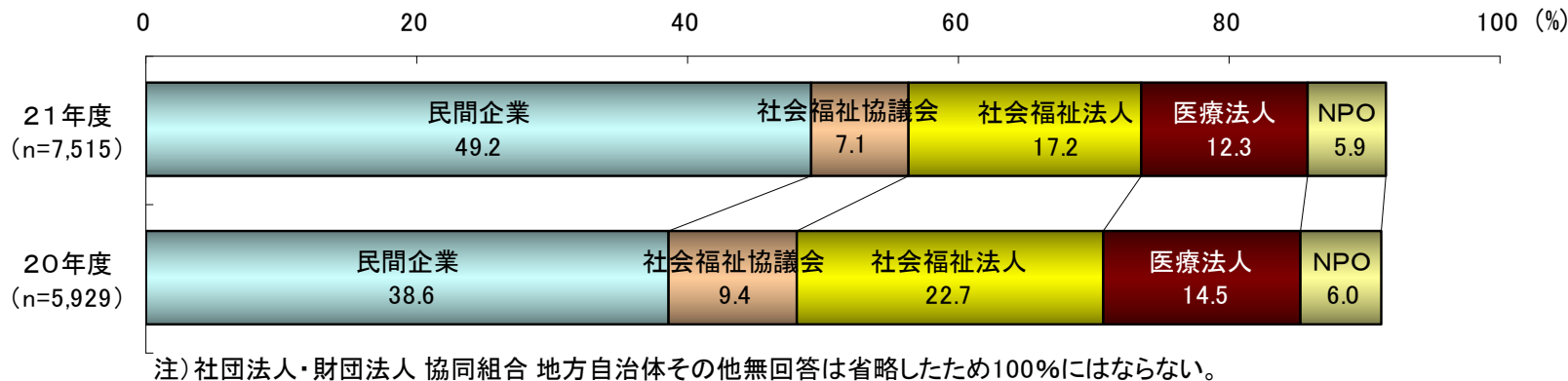
H22. 8. 16



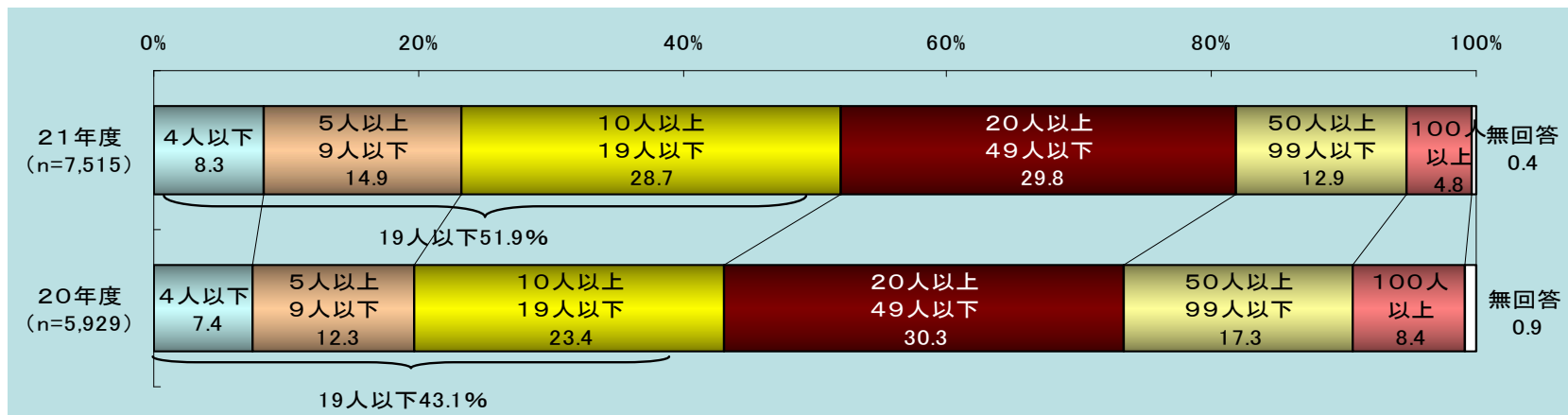
財団法人 介護労働安定センター

# I-1 平成21年度の調査回答事業所の特徴 (20年度調査と比較して)

## 1 経営主体構成比較..... 民営企業が大幅に増加、社会福祉法人が減少

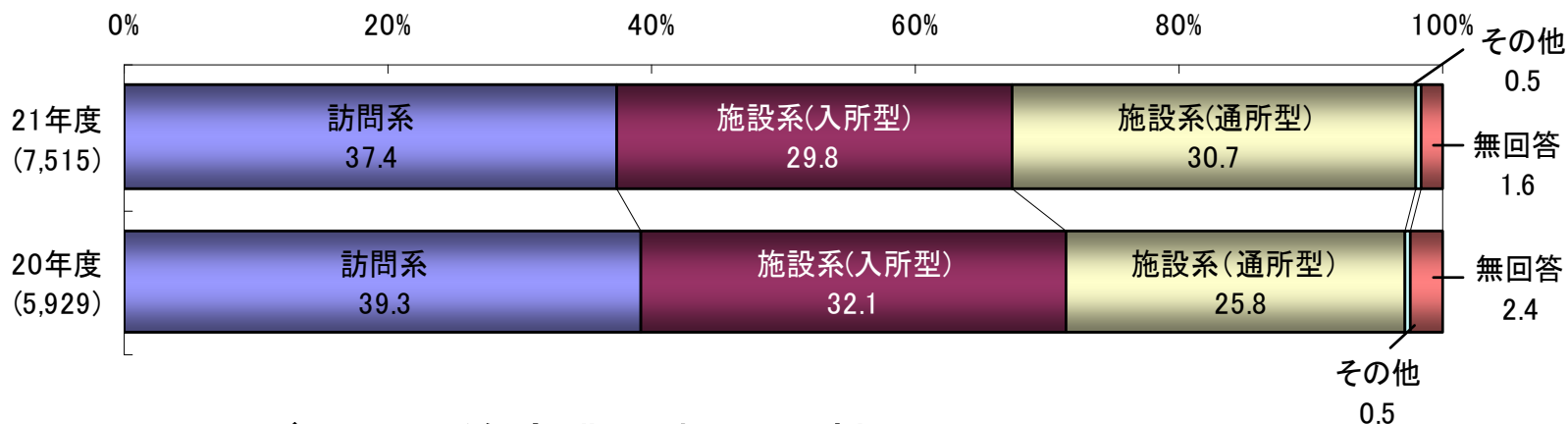


## 2 従業員規模別比較..... 19人以下が増加、50人以上99人以下が減少

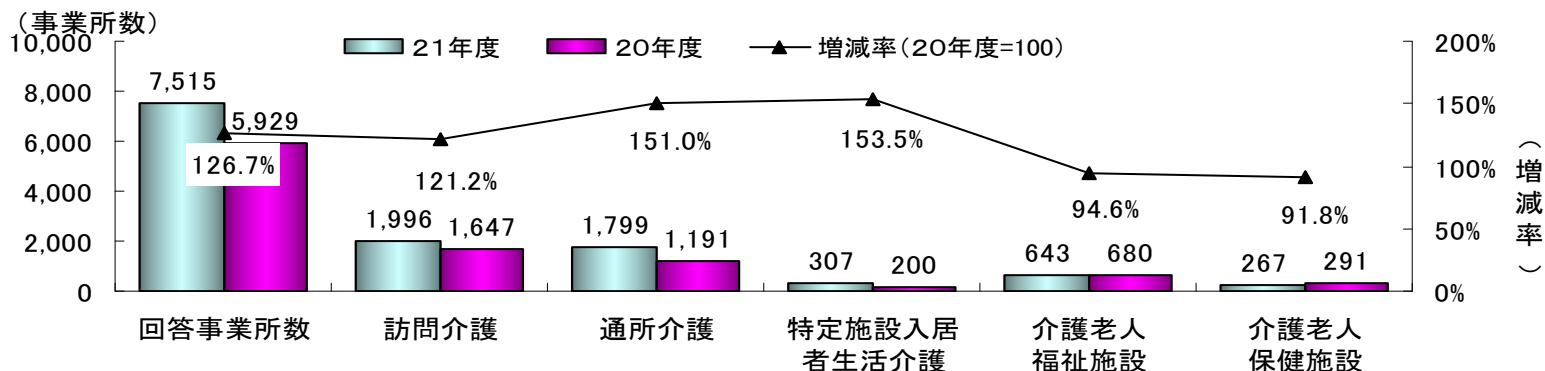


# I-2 平成21年度の調査回答事業所の特徴 (20年度調査と比較して)

## 3 介護サービス系型別比較・・・施設系通所型が増加、訪問系、施設系(入所型)が減少

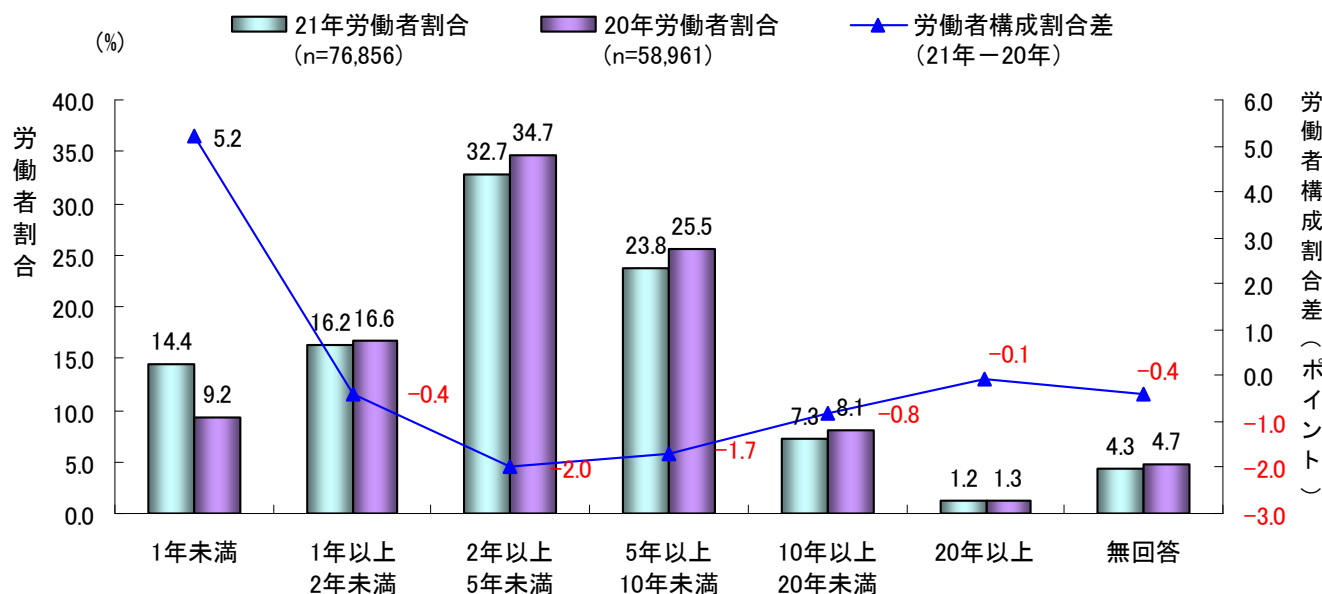


## 4 介護サービス別回答事業所数別比較・・・通所介護が増加



# I-3 平成21年度の調査回答事業所の特徴 (20年度調査と比較して)

## 5 勤続年数別個別回答労働者構成比較・・・1年未満の割合が増加

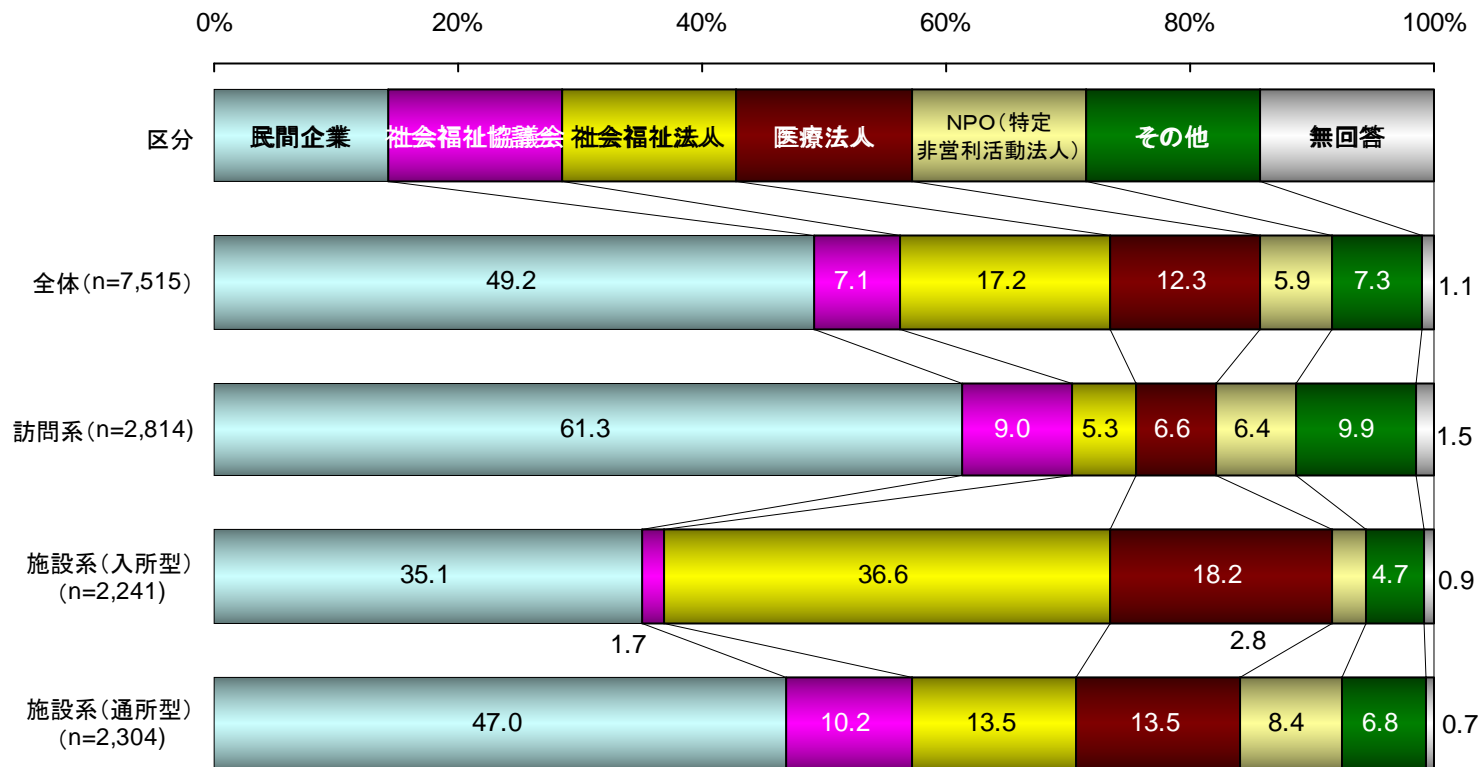


比較する際には1～5のように回答事業所の属性、回答労働者の構成要因を十分に考慮して行う必要がある。

## Ⅱ 法人・事業所の概況

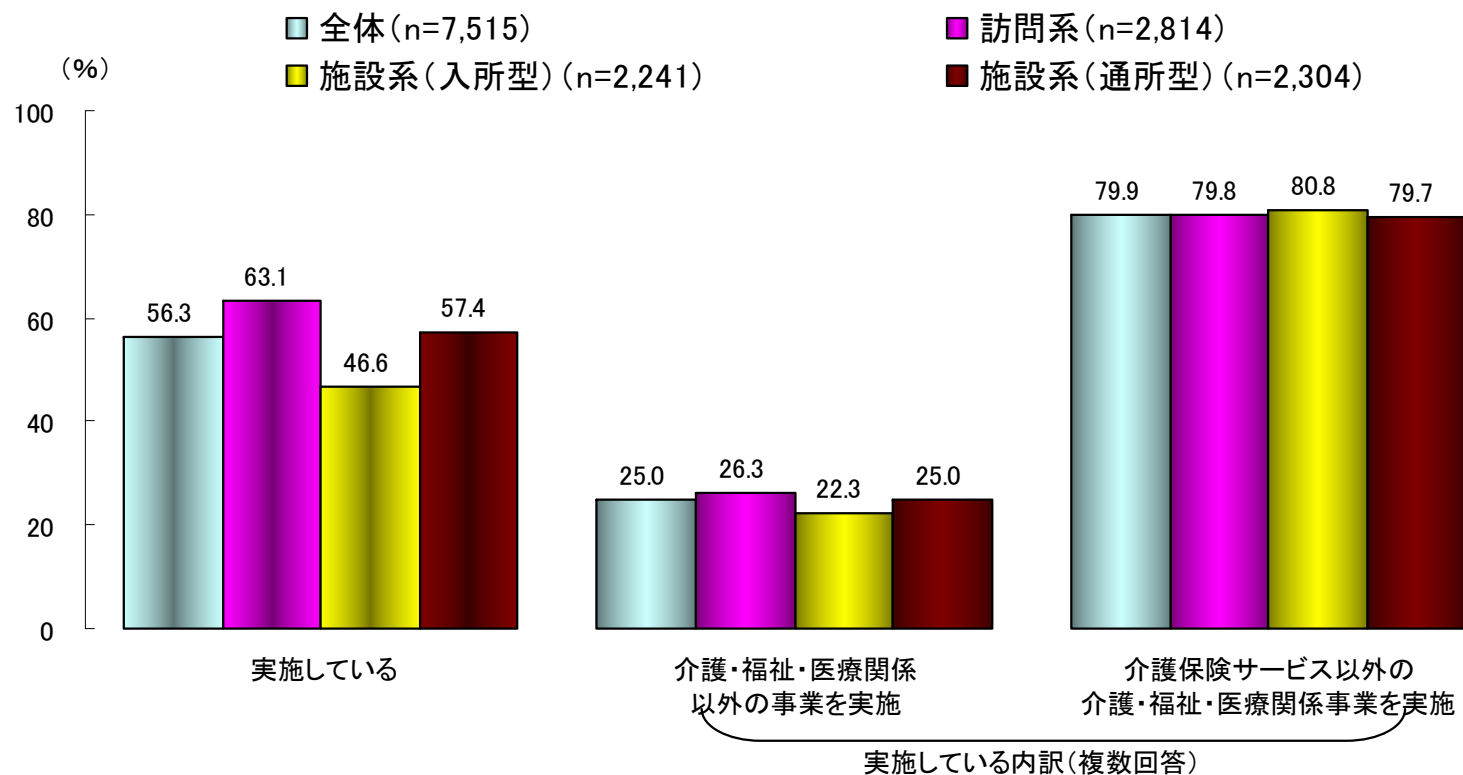
### 1 事業所の経営主体

訪問系、施設系(通所型)は民間、施設系入所型は社会福祉法人が主流



## 2 介護保険サービス以外の事業の実施状況

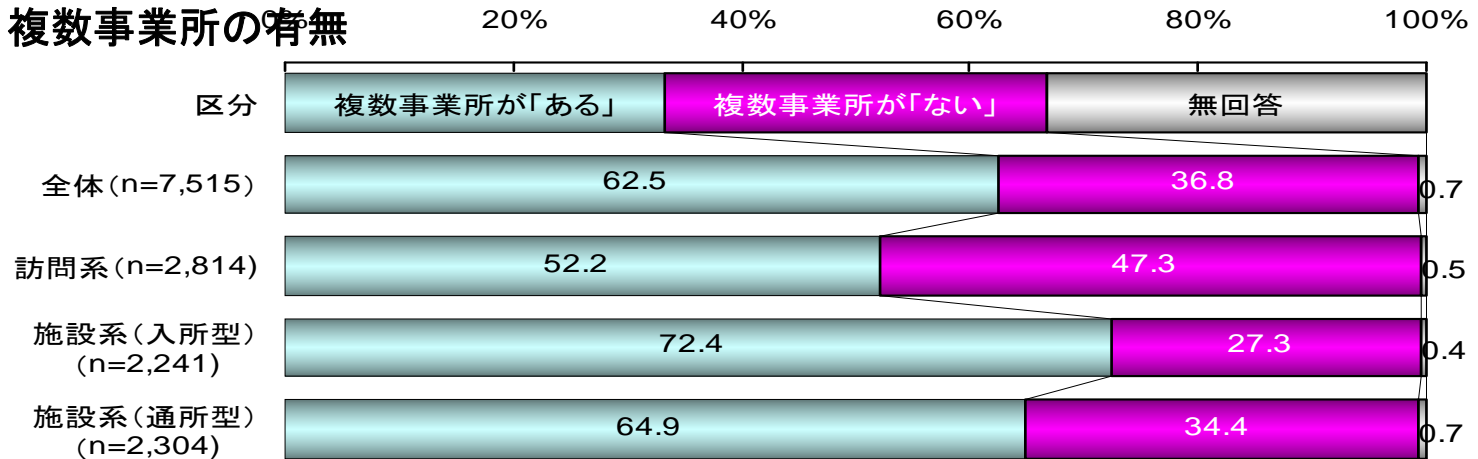
法人の4分の1が保険外サービスを事業を実施



### 3 複数事業所の有無

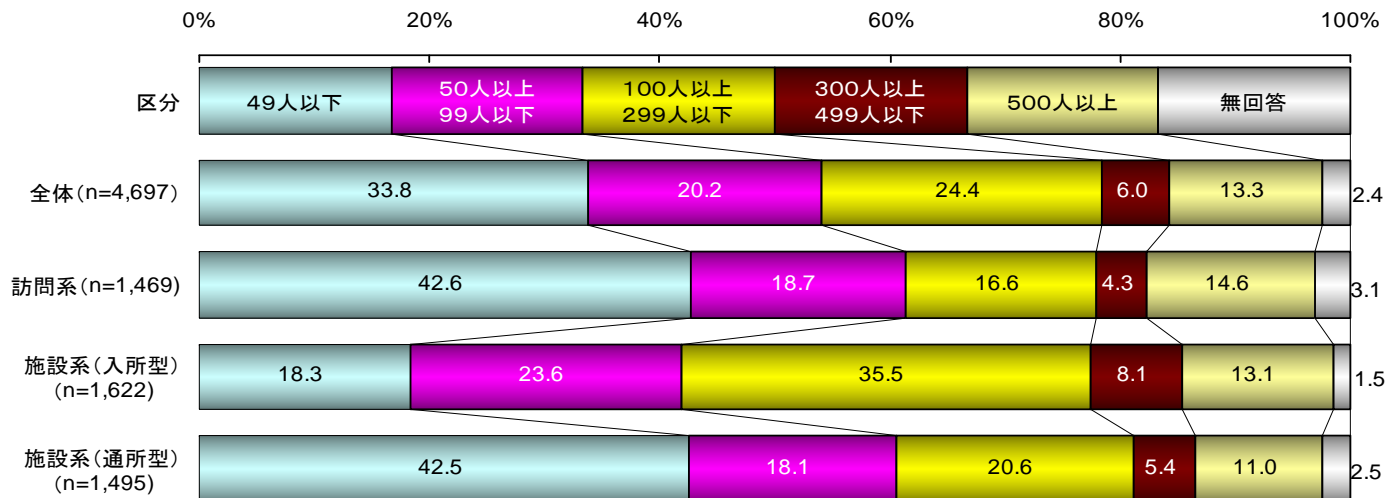
施設系は複数事業所の割合が訪問系と比較して高い

#### (1) 複数事業所の有無



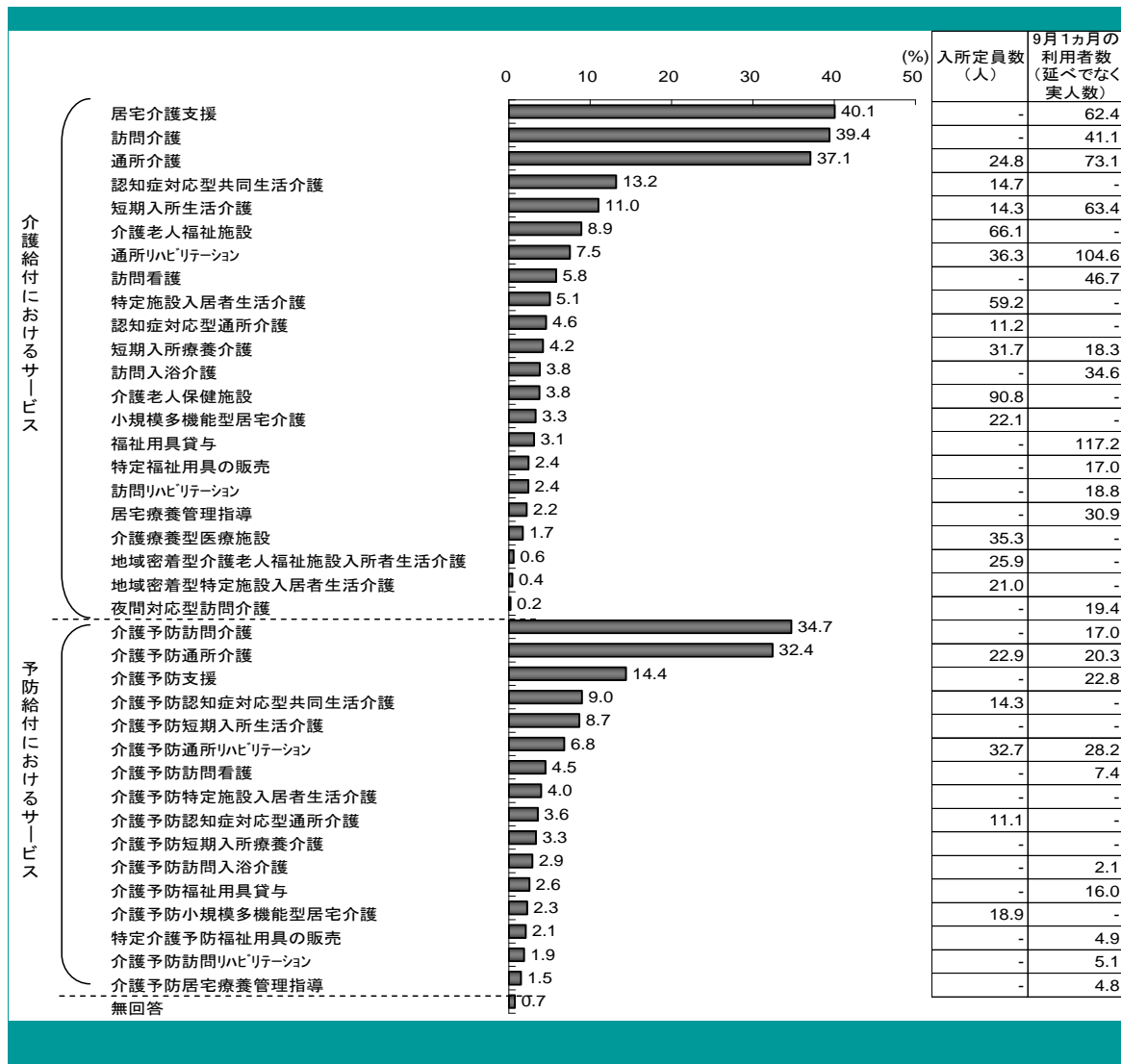
#### (2) 法人全体の従業員数規模

全体の3分の1が49人以下の小規模事業所



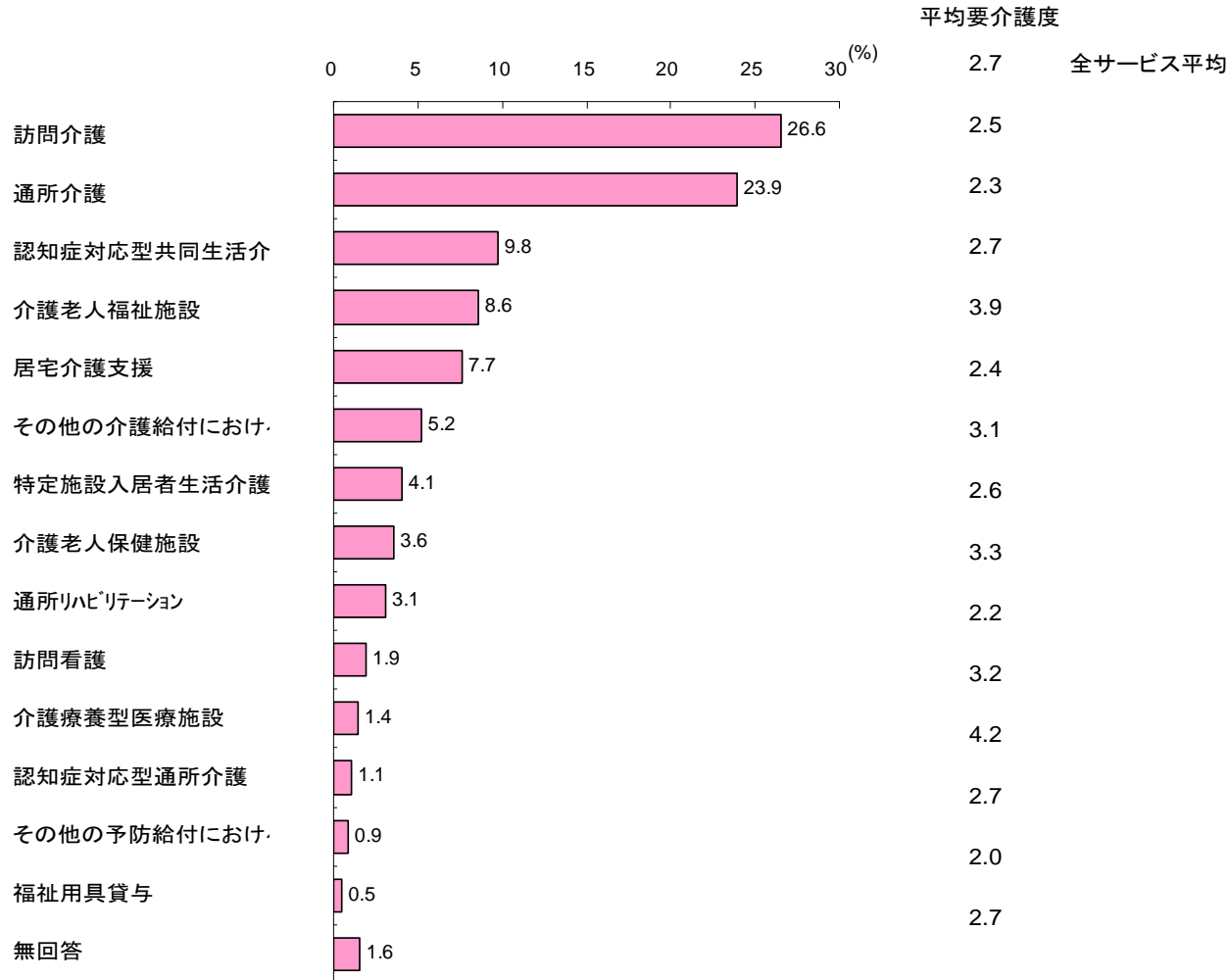
# 4 実施している介護サービスの種類(複数回答)

居宅介護支援、訪問介護、通所介護が高い



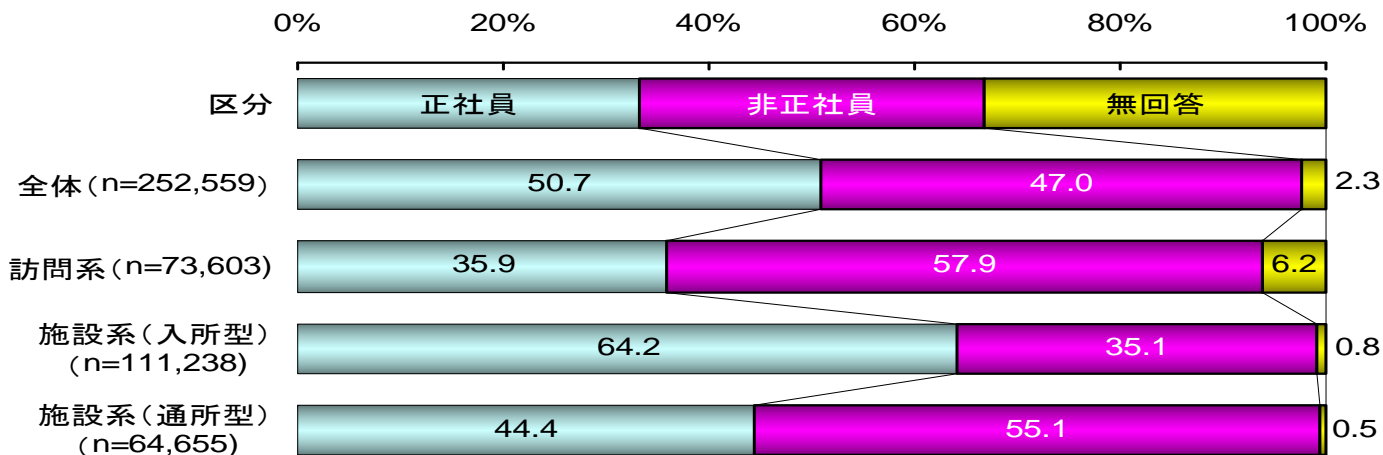
## 5 主とする介護サービスの種類(最も事業収入の多い介護サービス)

訪問介護と通所介護をメインとする事業者が全体の半数

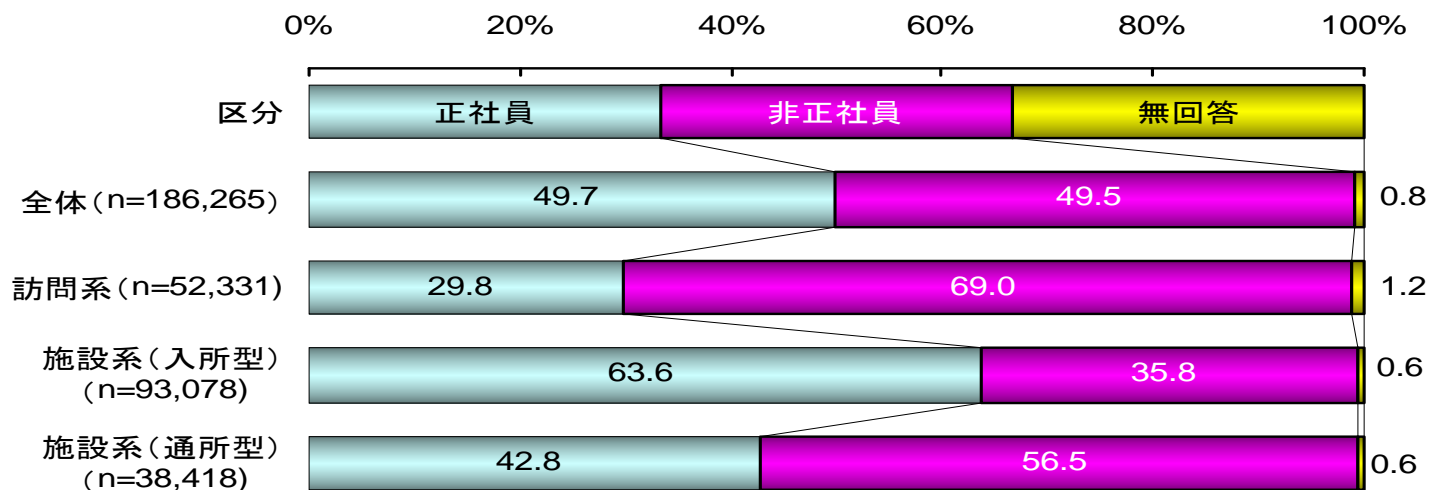


## 6-1 事務職等を含む従業員の就業形態

(1)全従業員の就業形態 **施設系(入所型)と比較して訪問系の正社員比率はおよそ半分**



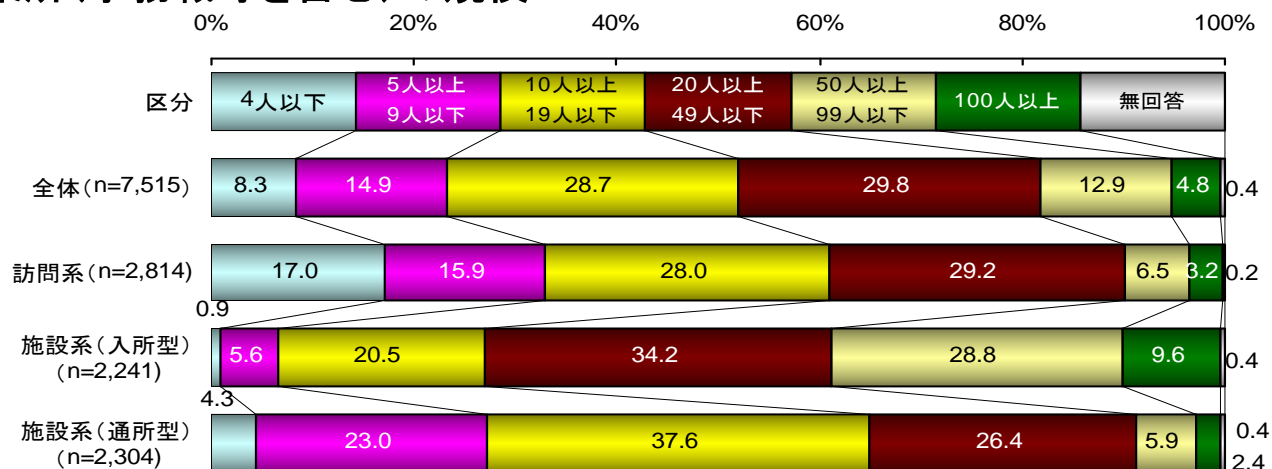
(2)上記のうち介護サービス従事者の就業形態 **訪問系の約7割が非正社員**



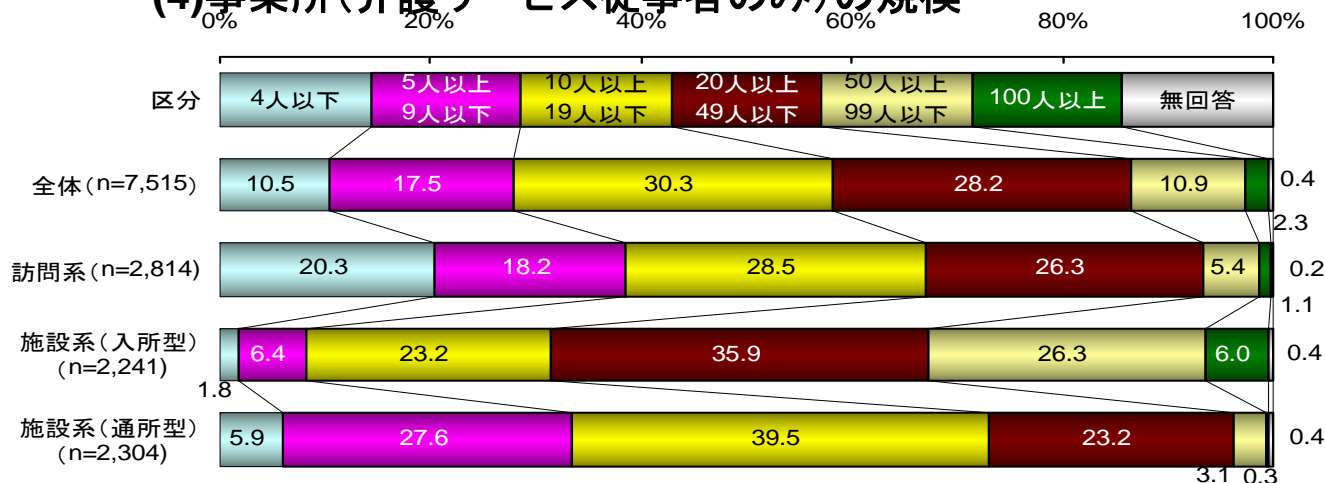
## 6-2 事務職等を含む従業員の就業形態

### (3) 事業所(事務職等を含む)の規模

訪問系の9割が50人未満



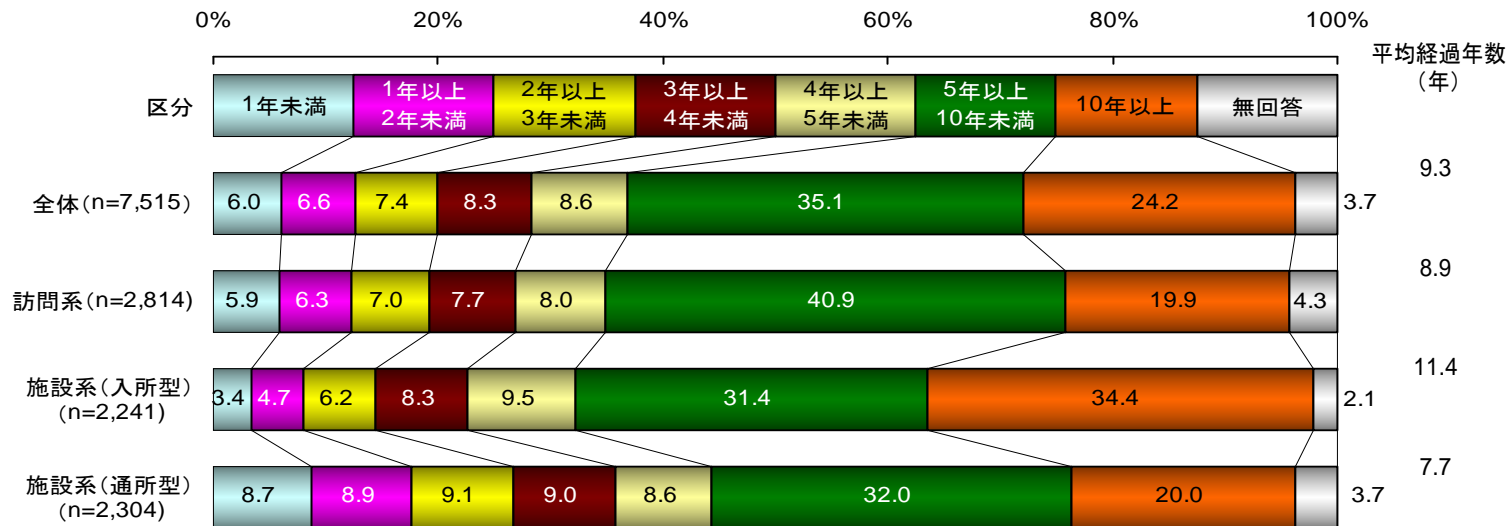
### (4) 事業所(介護サービス従事者のみ)の規模



## 7 介護事業の経過年数

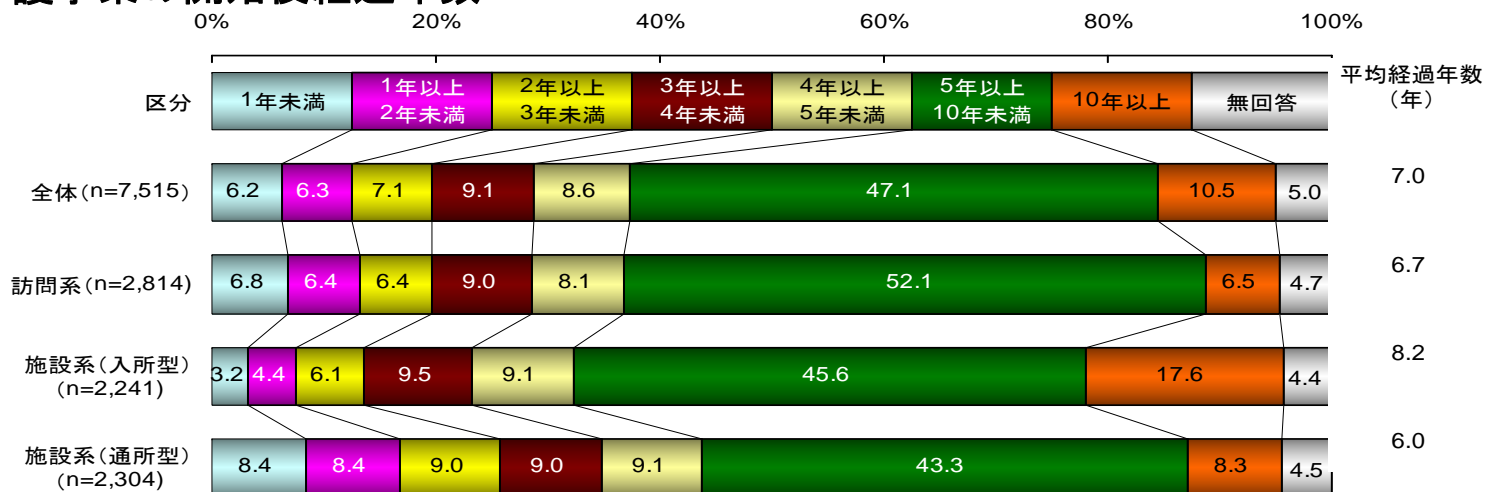
### (1) 事業所の開始後経過年数

平均9.3年 7割以上が10年未満



### (2) 介護事業の開始後経過年数

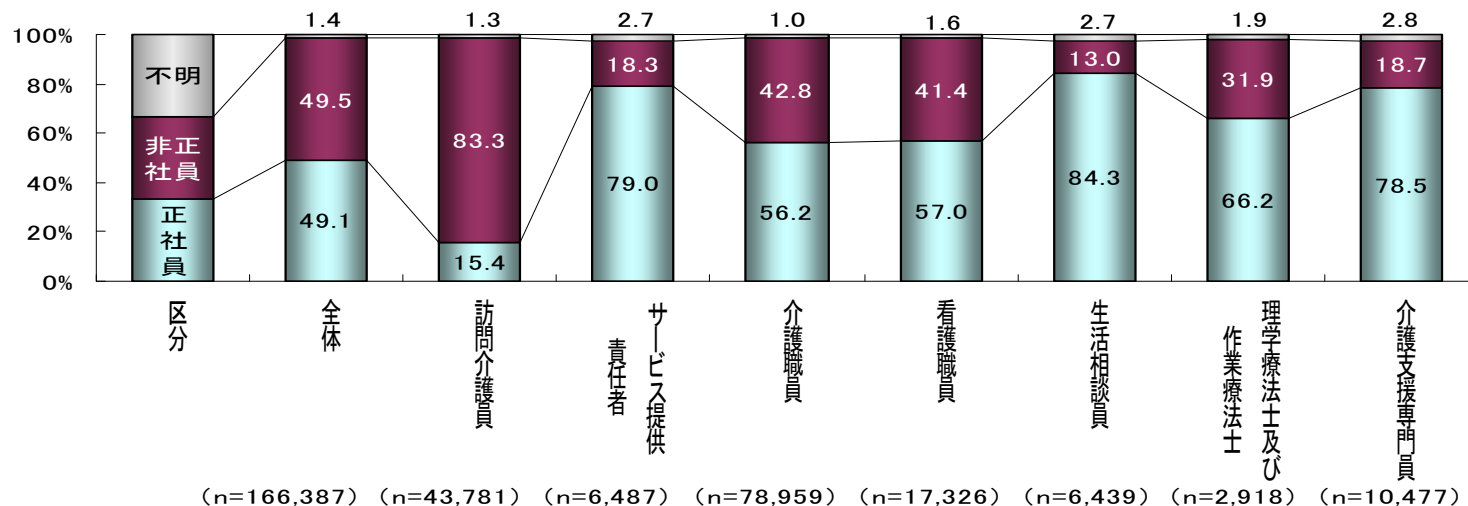
平均7年 8割以上が10年未満



## 8 職種別従業員数

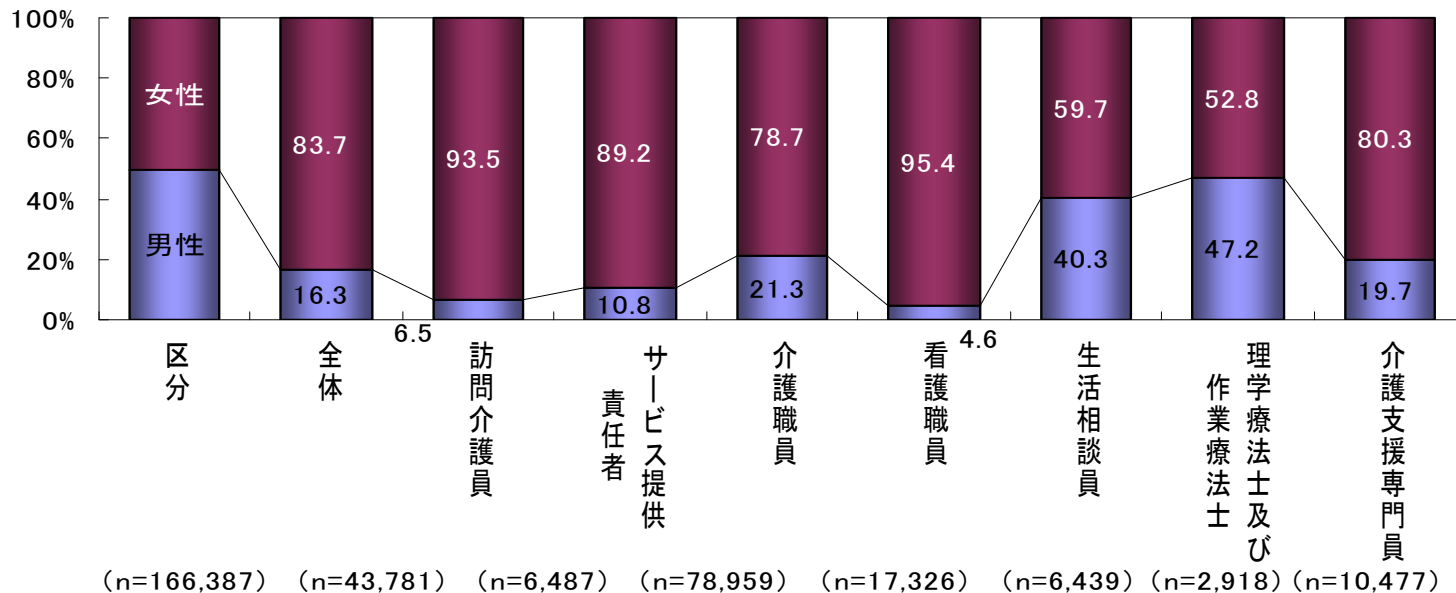
### (1) 介護職の正・非社員割合

訪問介護員の8割以上が非正社員



### (2) 介護職の男女比率

訪問介護員の9割以上が女性全体でも8割以上が女性

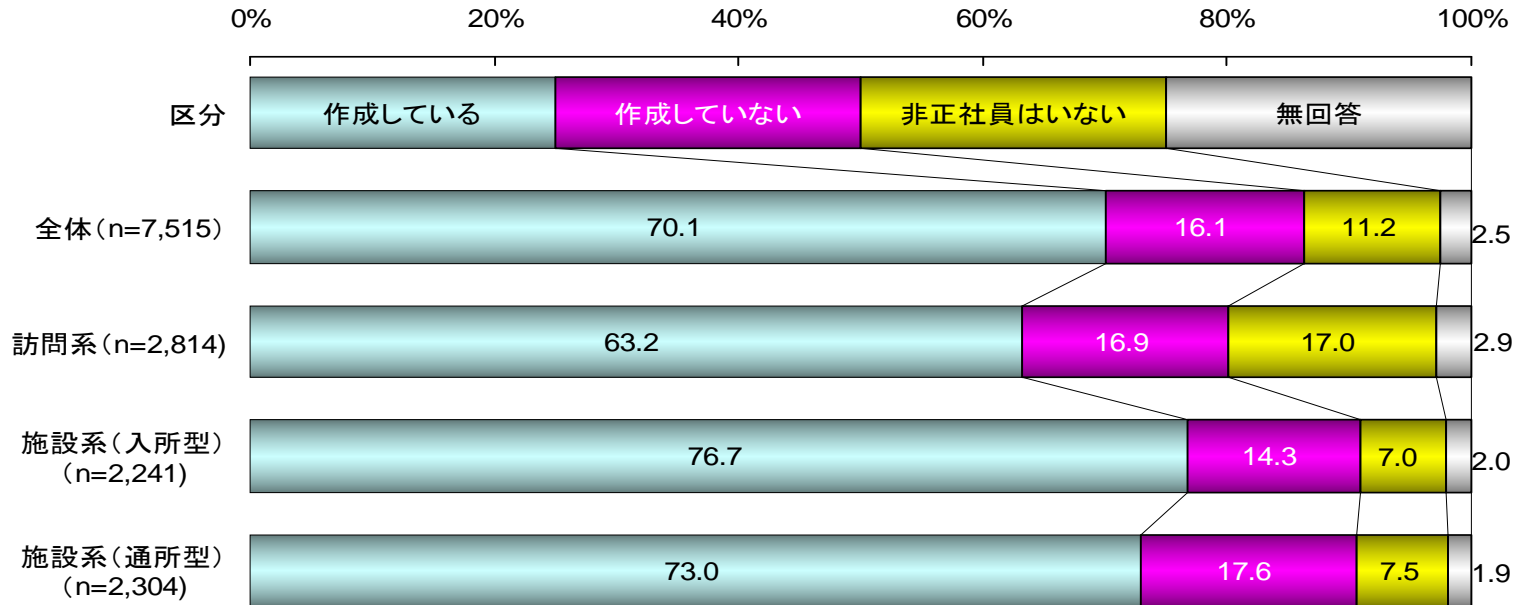


### Ⅲ 雇用管理の状況

#### 1 就業規則・労働条件の明示

##### (1) 非正社員を対象とした就業規則の作成

訪問系6割弱、施設系7割が作成



##### (2) 非正社員の採用時の労働条件の明示

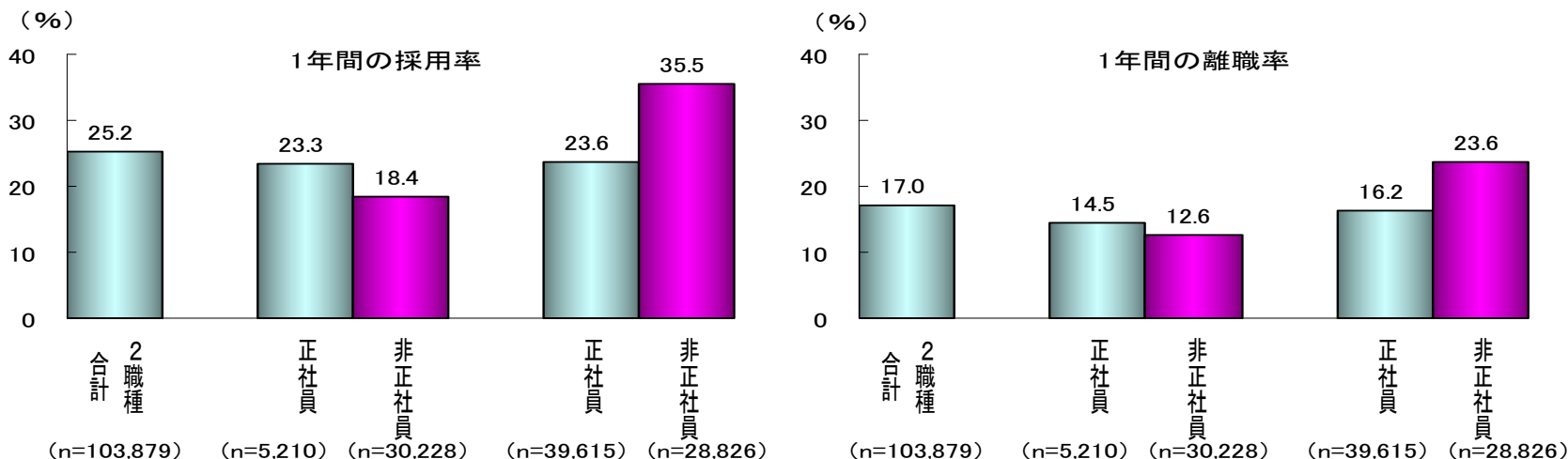
2割弱が書面での明示を行っていない



## 2-1 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成20年10月1日～21年9月30日)

### (1) 就業形態別 採用率・離職率

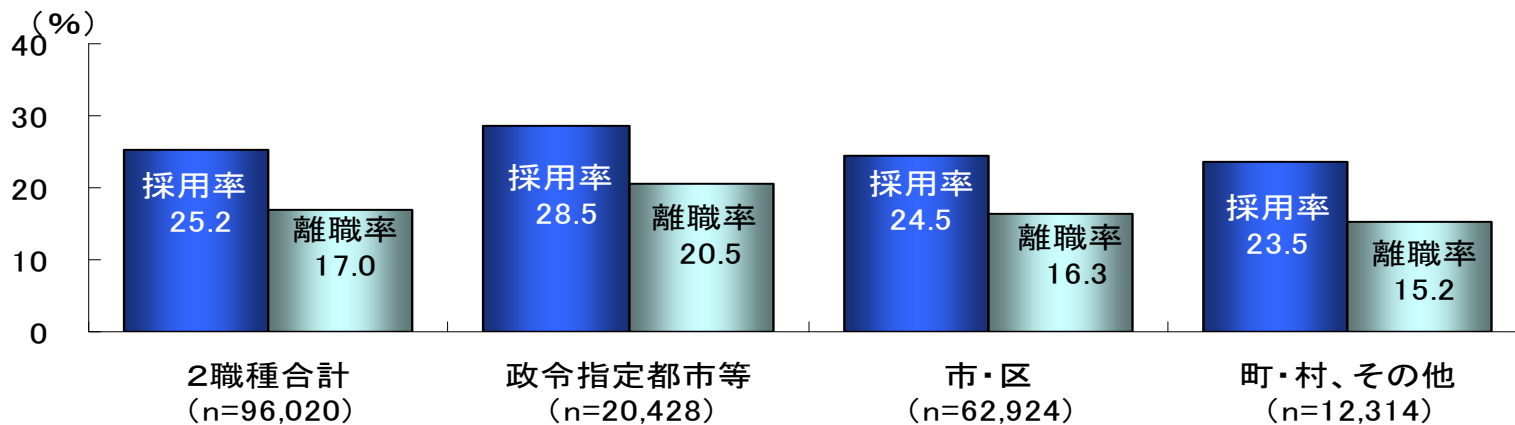
非正社員の大量採用、大量離職が顕著



全産業の採用率:14.2%、離職率:14.6% (資料出所)厚生労働省 平成20年雇用動向調査結果

### (2) 事業所の所在地別

政令指定都市、市、区で採用離職率が高い

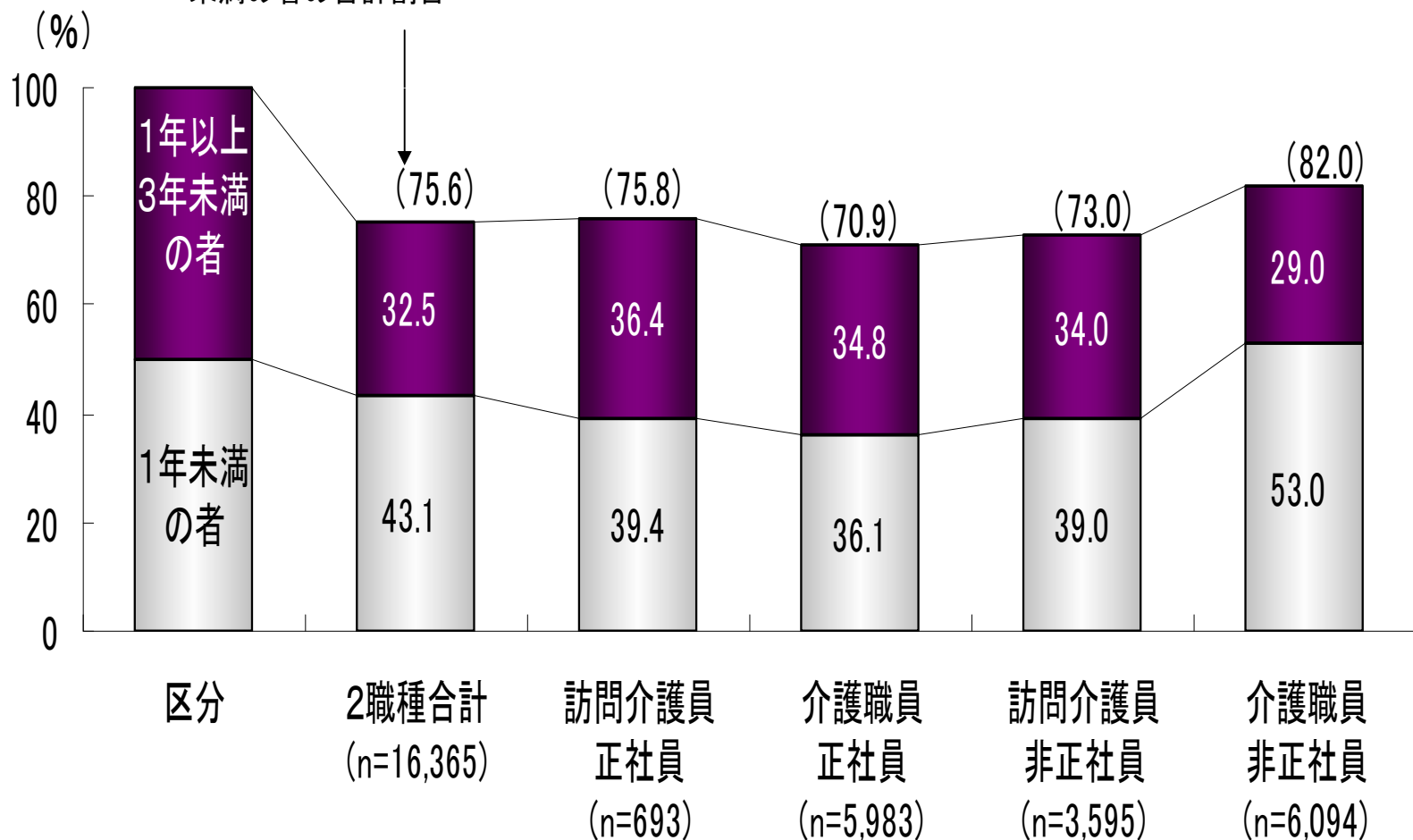


## 2-2 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成20年10月1日～21年9月30日)

### (3) 1年間の離職者の勤務年数

( )内は1年間の離職者のうち1年未満の者と1年以上3年未満の者の合計割合

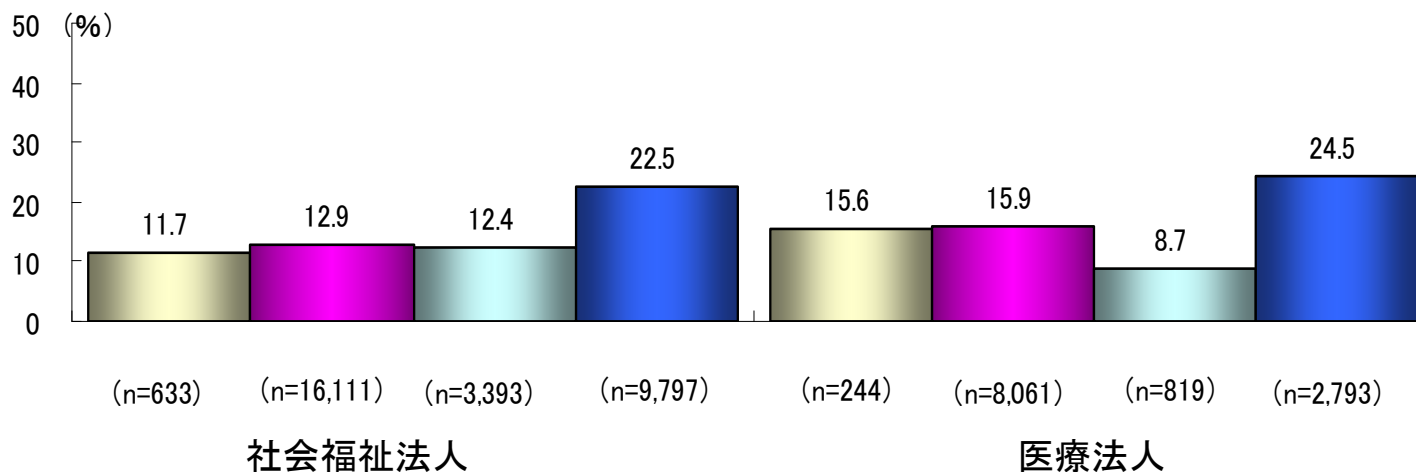
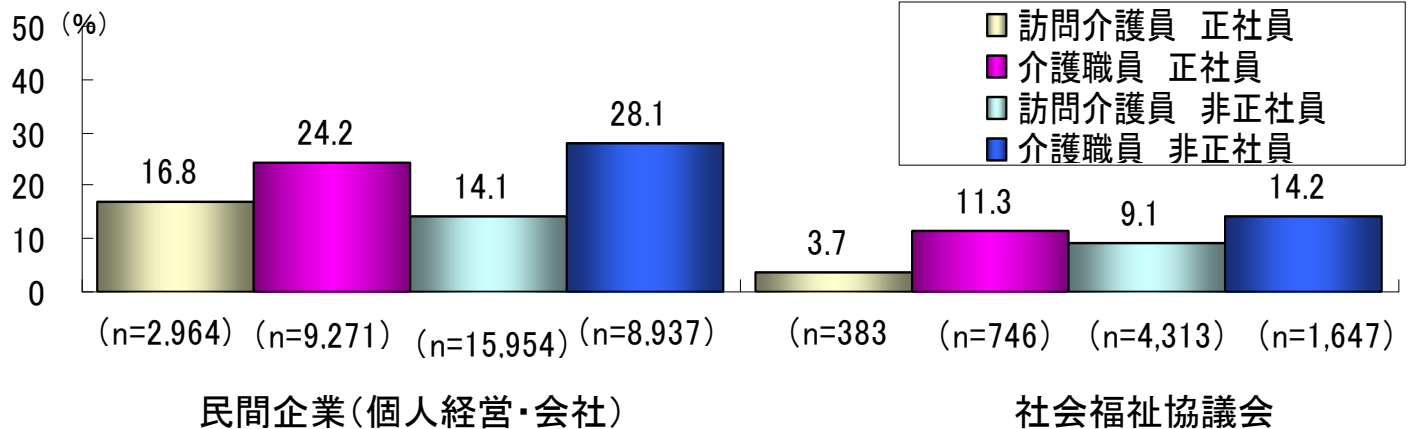
離職者の8割前後が3年未満



## 2-3 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成20年10月1日～21年9月30日)

### (4) 年間離職率について要素別の事業所の割合

#### A 法人格別 離職率

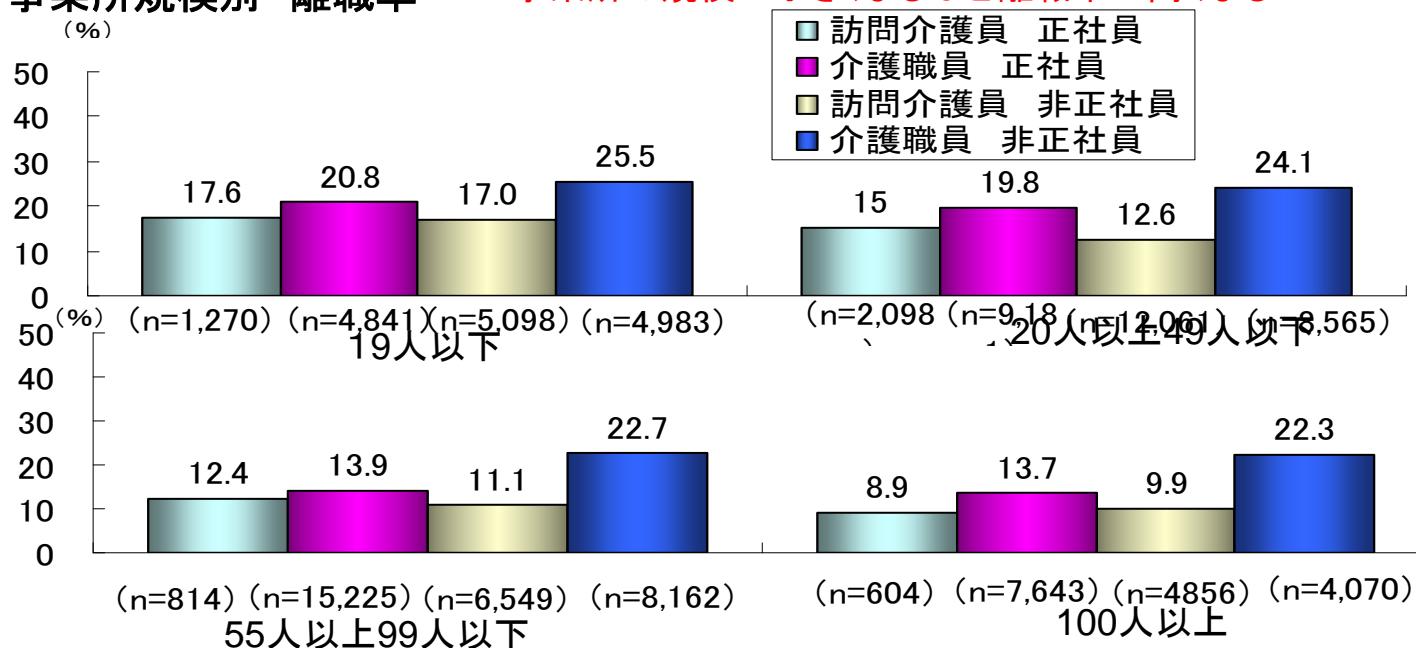


## 2-3 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成20年10月1日～21年9月30日)

### (4) 年間離職率について要素別の事業所の割合

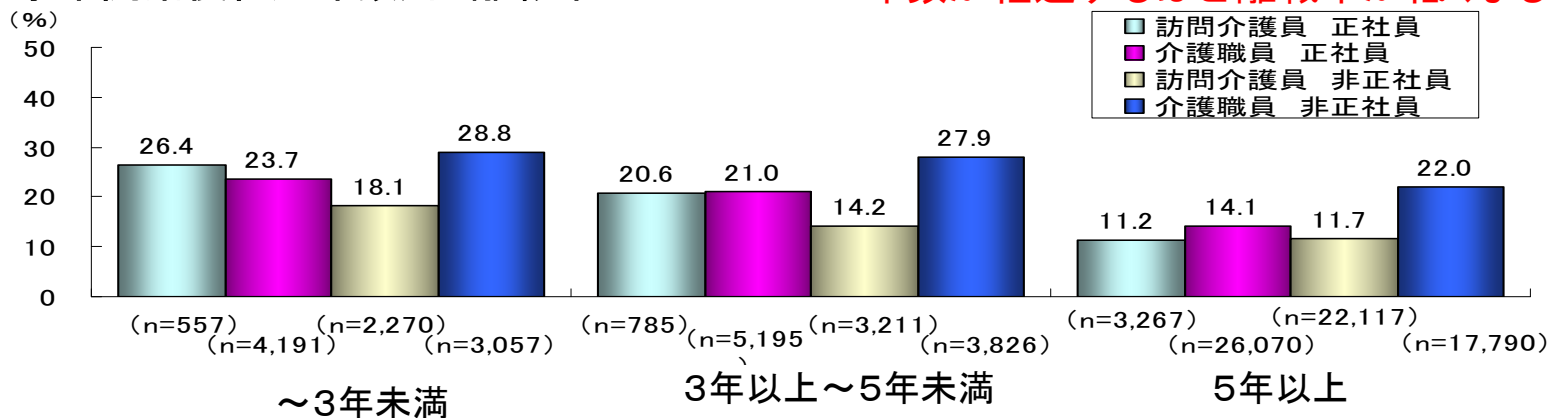
#### B 事業所規模別 離職率

事業所の規模が小さくなるほど離職率が高くなる



#### C 事業開始後経過年数別 離職率

年数が経過するほど離職率が低くなる

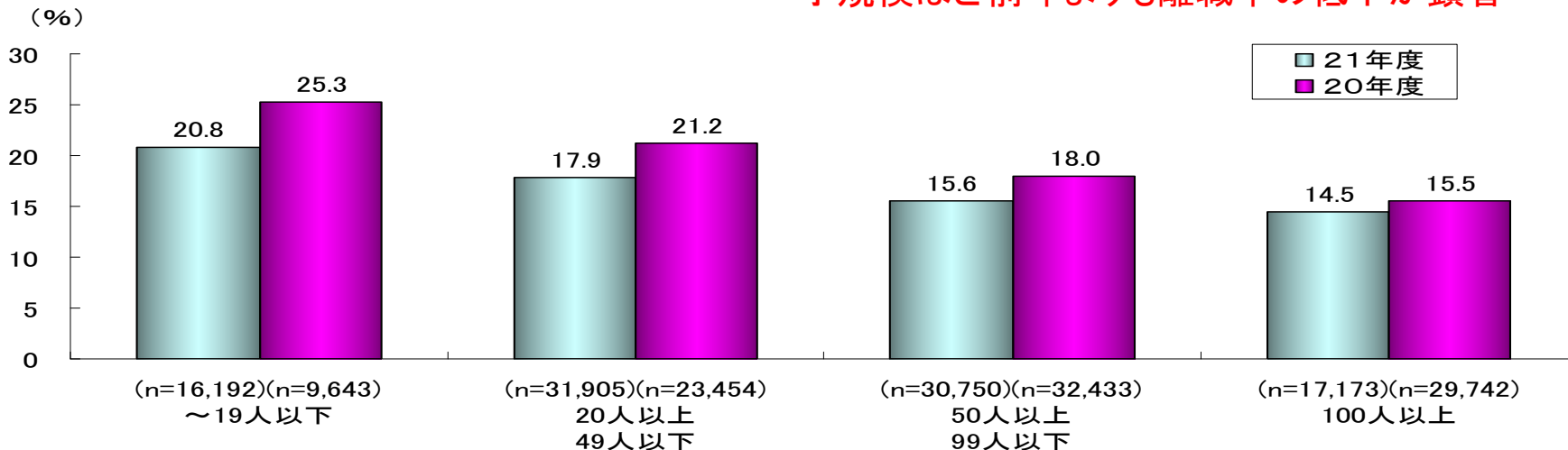


## 2-3 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成20年10月1日～21年9月30日)

### (5) 離職率の前年対比較

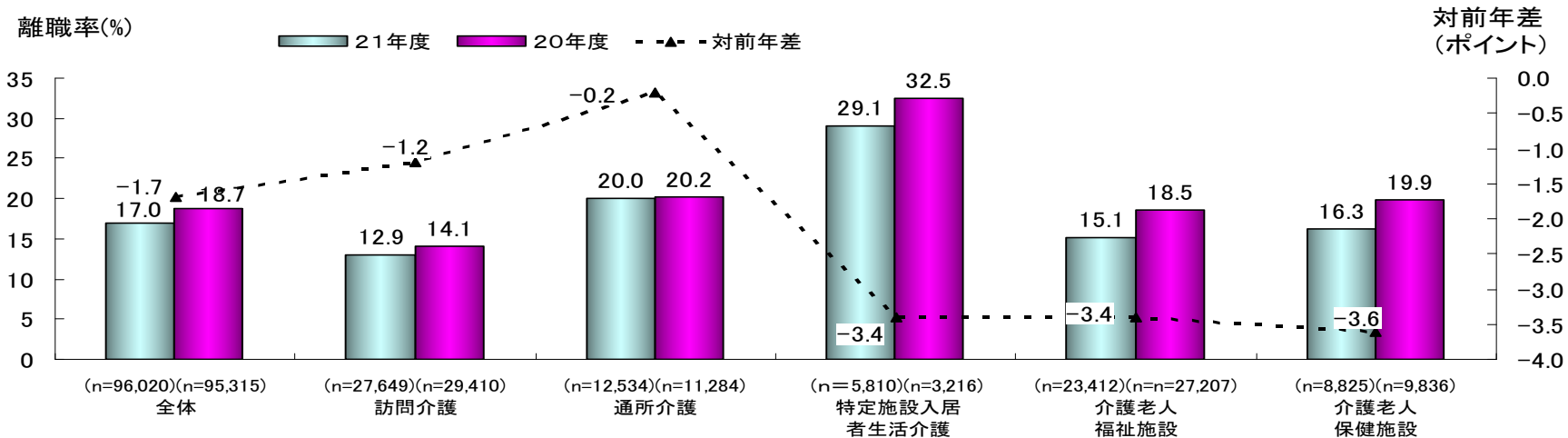
#### A 事業所規模別 離職率比較

小規模ほど前年よりも離職率の低下が顕著



#### B 介護サービス別 離職率比較

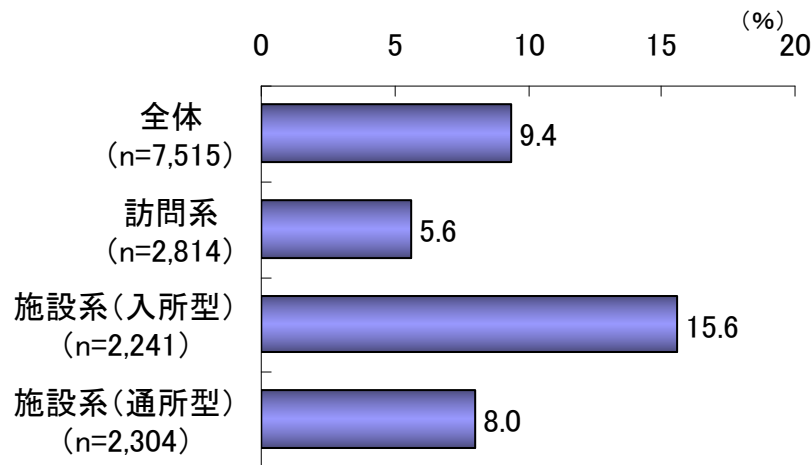
介護老人保健施設で低くなった



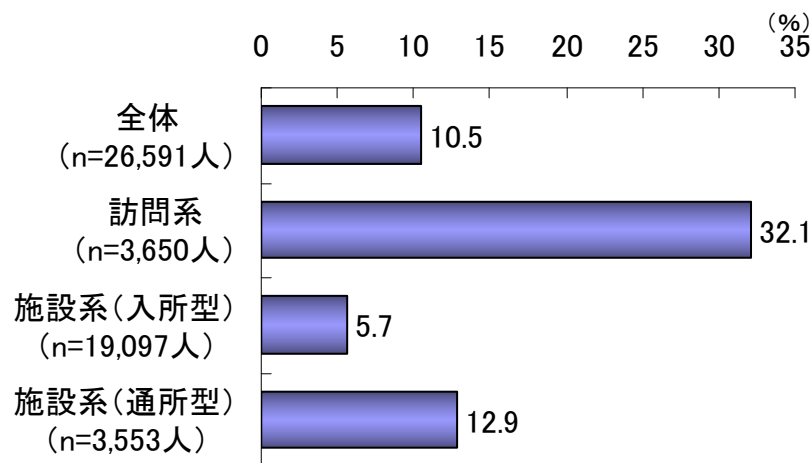
# 3-1 派遣労働者の受け入れ状況及び定着について

## (1) 派遣労働者の受け入れ事業所の割合

全体の1割が派遣を受け入れている。  
施設系が15.6%受け入れ



### ・ 受け入れ事業所での従業員に対する派遣労働者の割合



訪問系は従業員の3割を占める

## 3-2 派遣労働者の受け入れ状況及び定着について

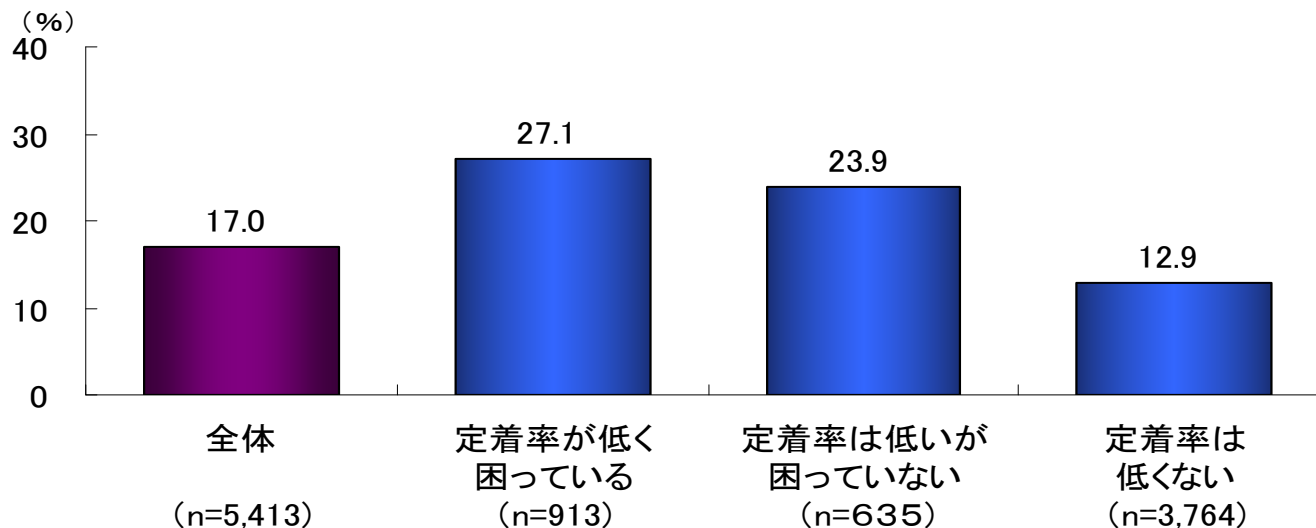
### (2) 定着率に対する事業者の認識

7割が定着率は低くないとの認識



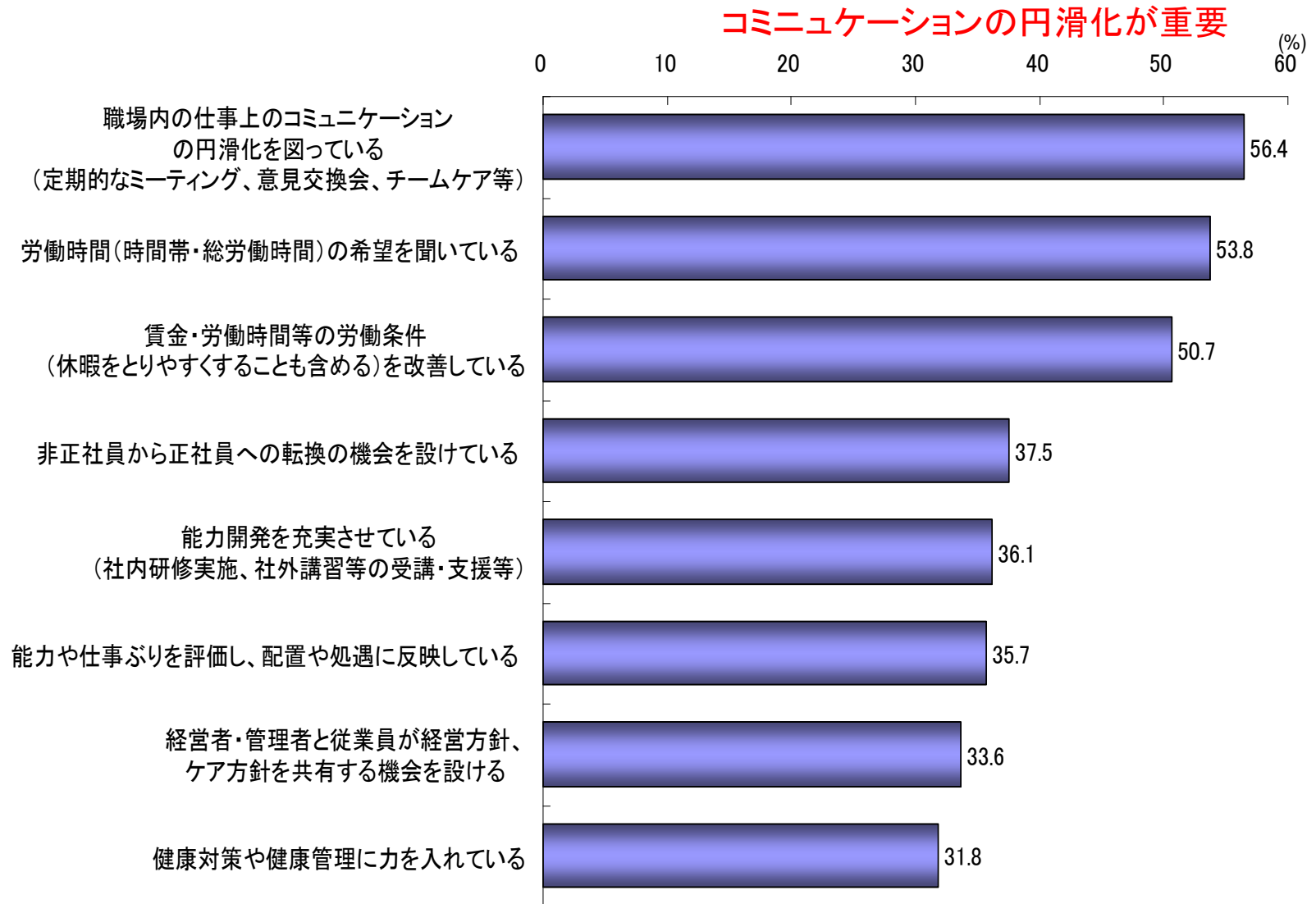
### ◆ 定着率の認識と実際の離職率

「困っている」と「困っていない」の離職率の差は小さい



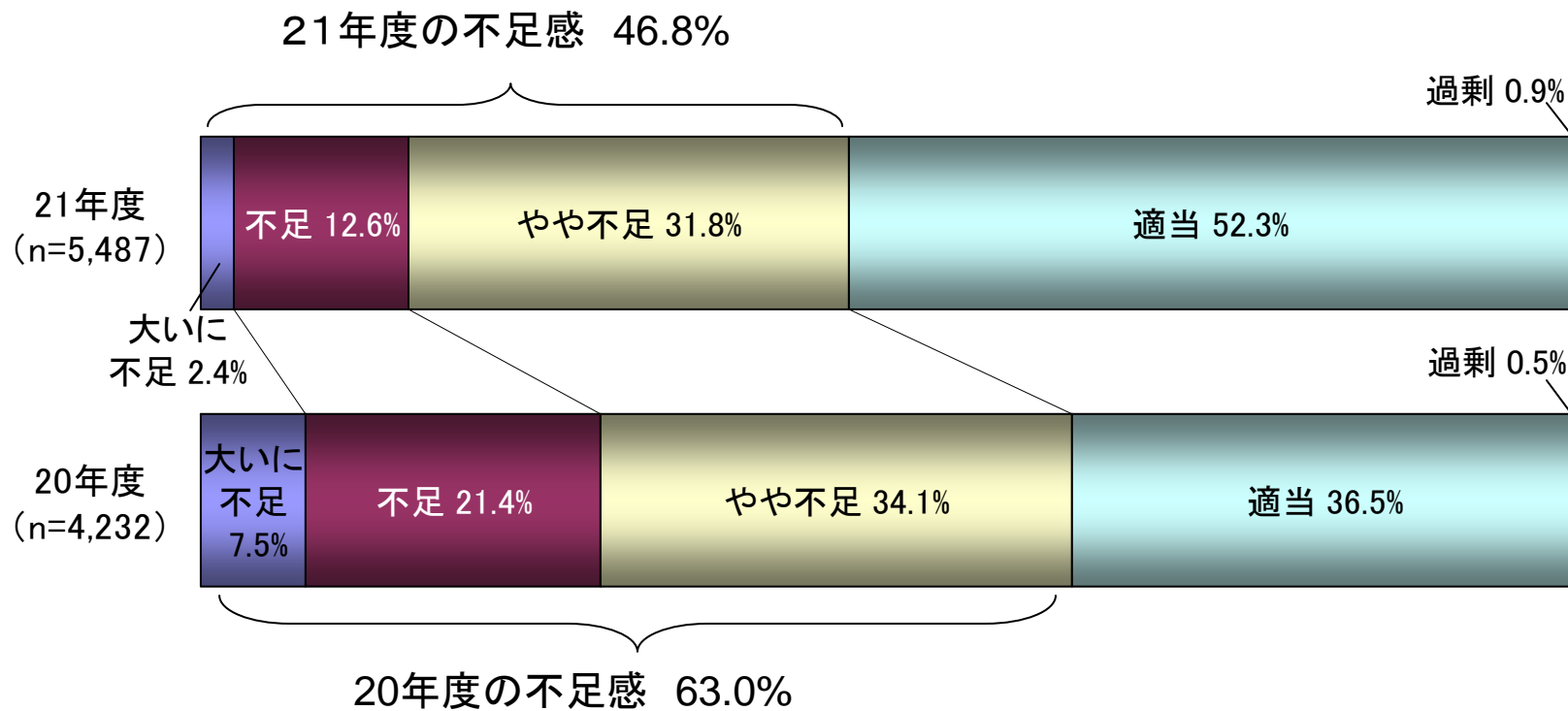
## 3-2 派遣労働者の受け入れ状況及び定着について

### (3) 定着率向上の為の取り組み(全体の30%以上)



## 4 従業員の過不足状況

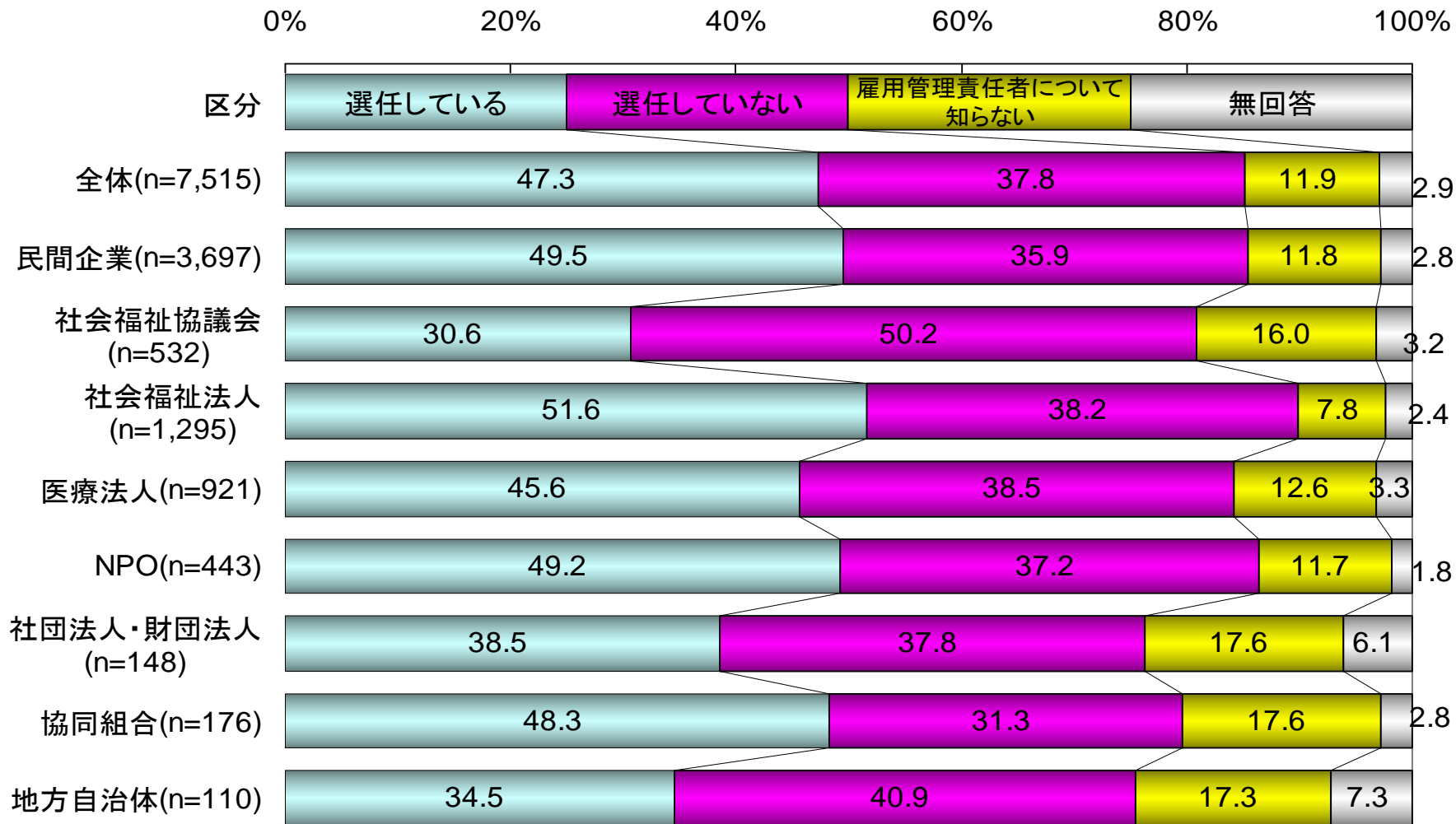
前年に比較して不足感は16.2ポイント減少



# 5 雇用管理責任者の選任状況

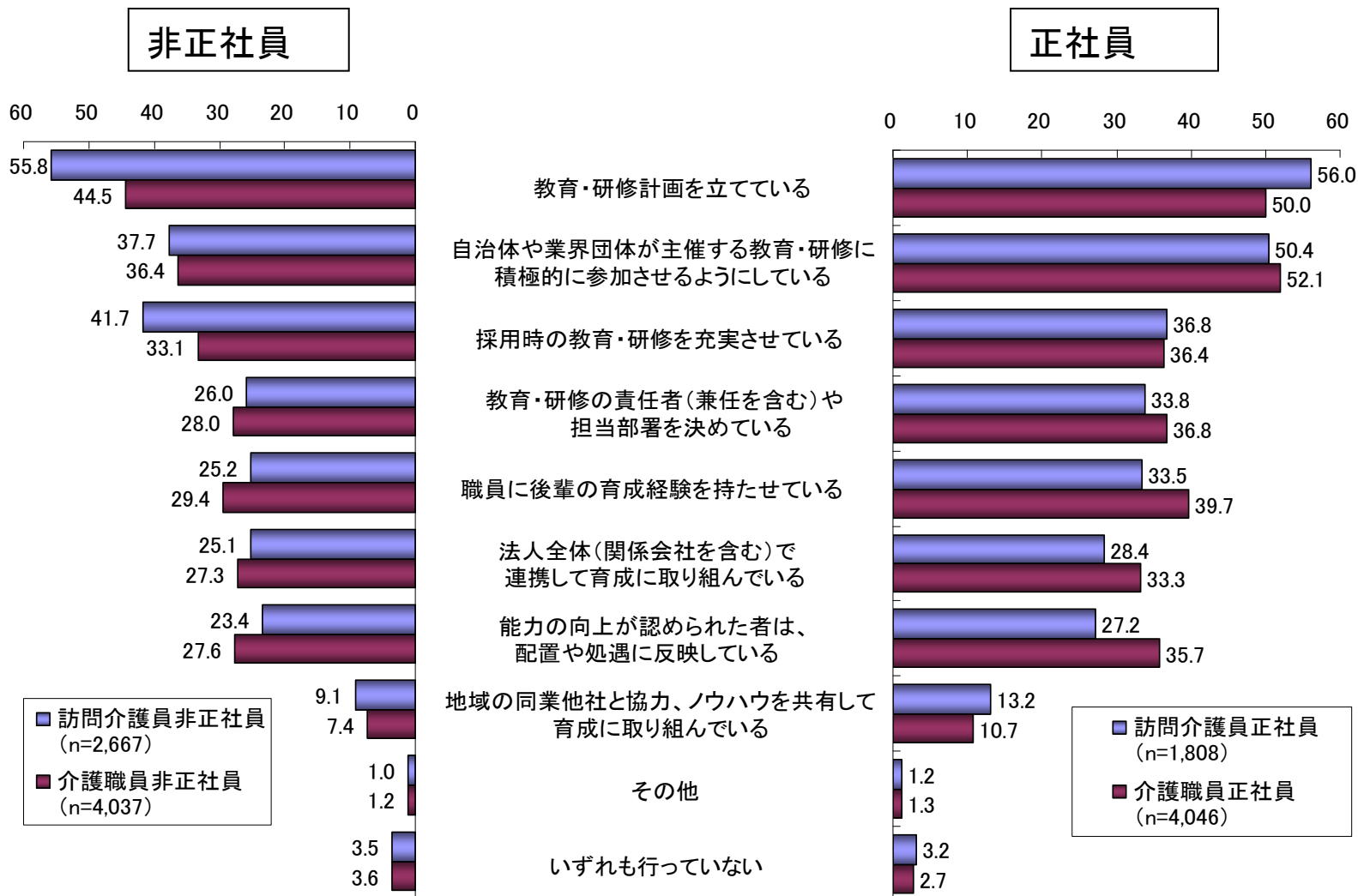
半数近くが選任している。

<法人格別>

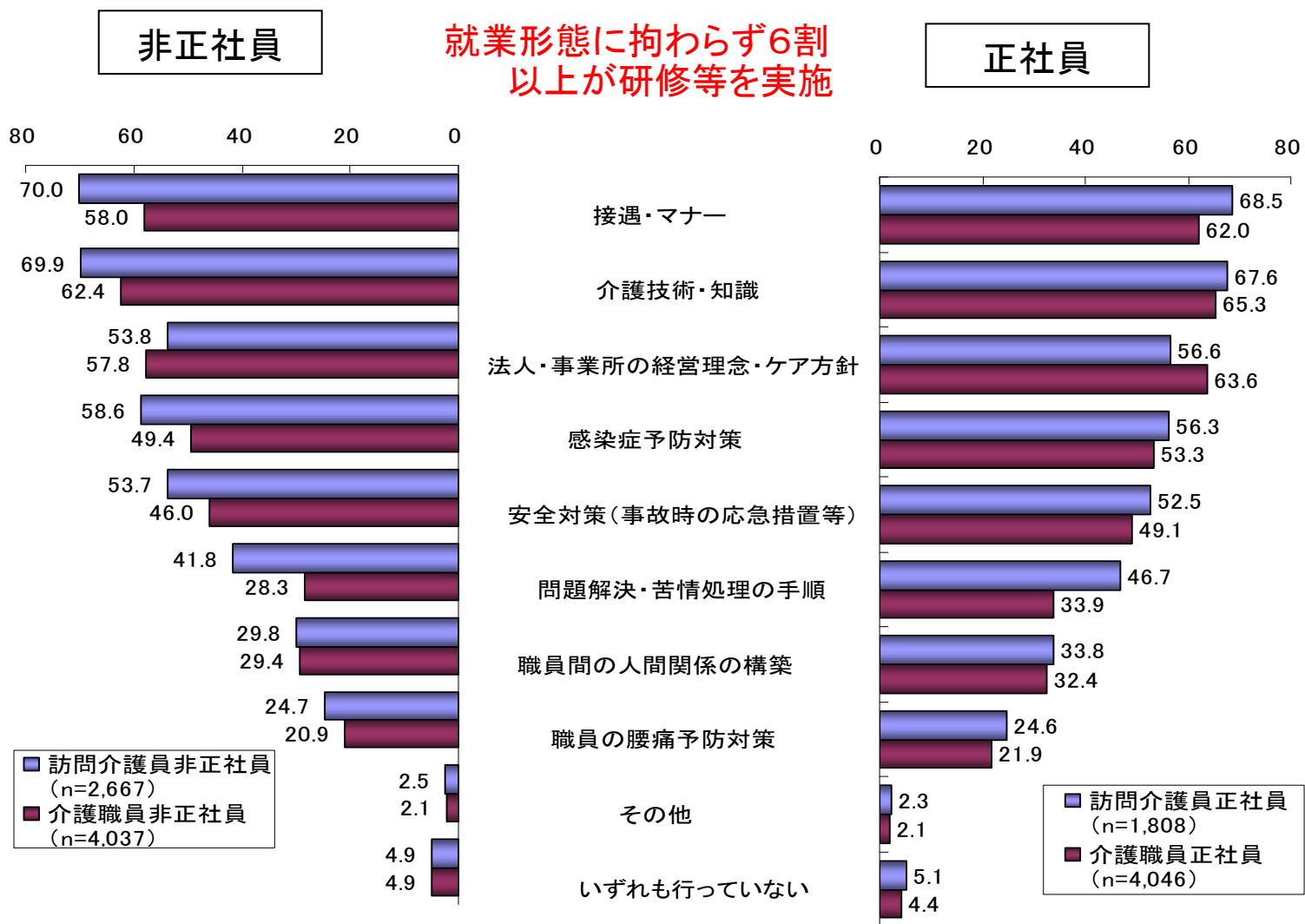


# IV 訪問介護員、介護職員に対する教育・研修の状況

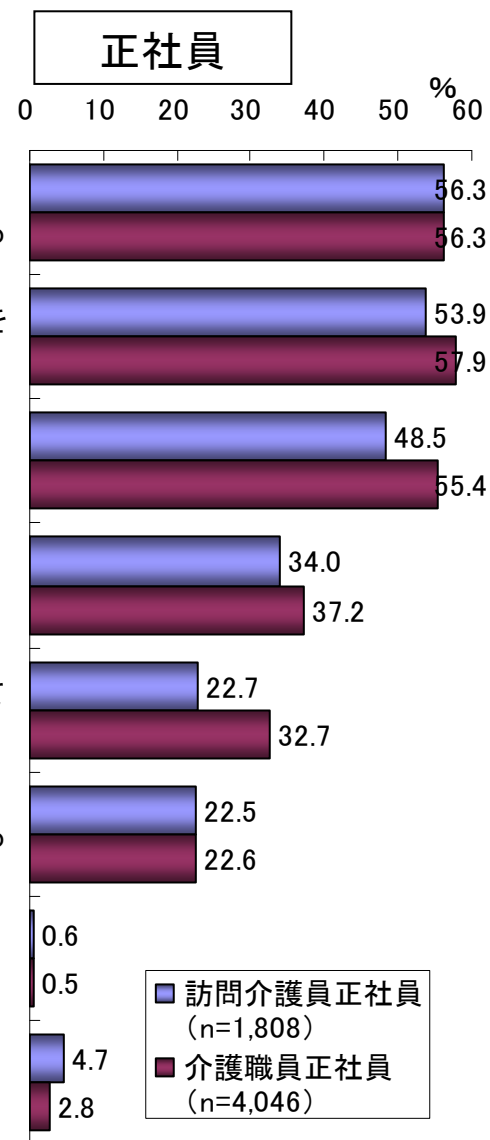
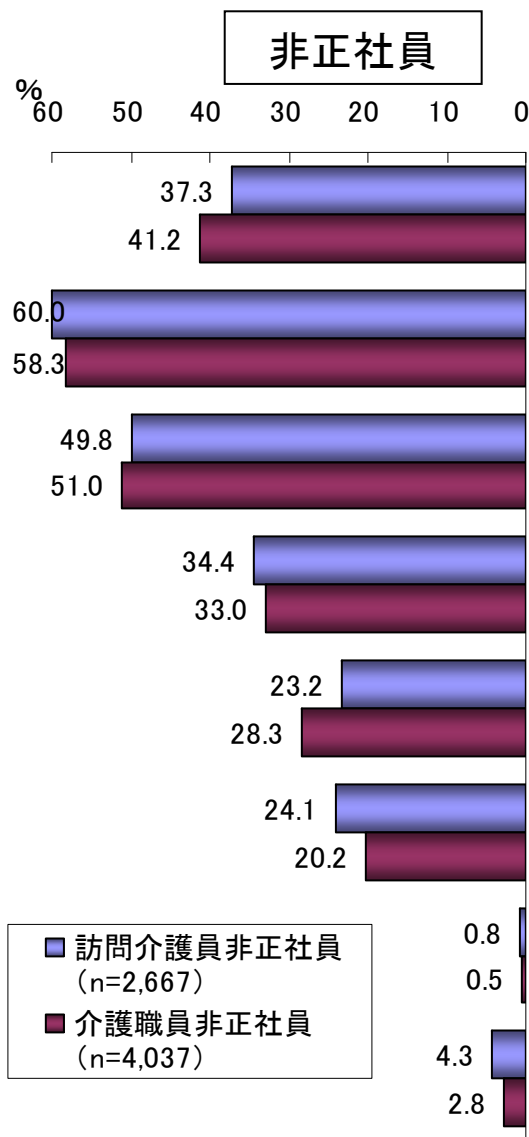
## 1 訪問介護員、介護職員の人材育成の取り組み状況



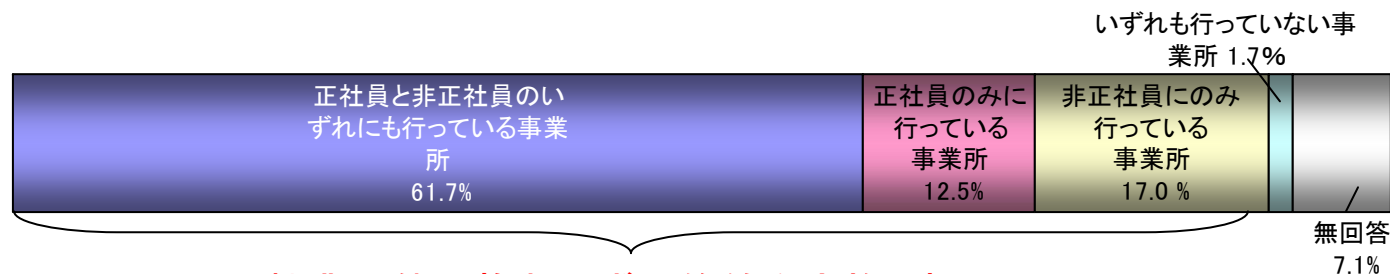
## 2 採用時の教育・研修内容



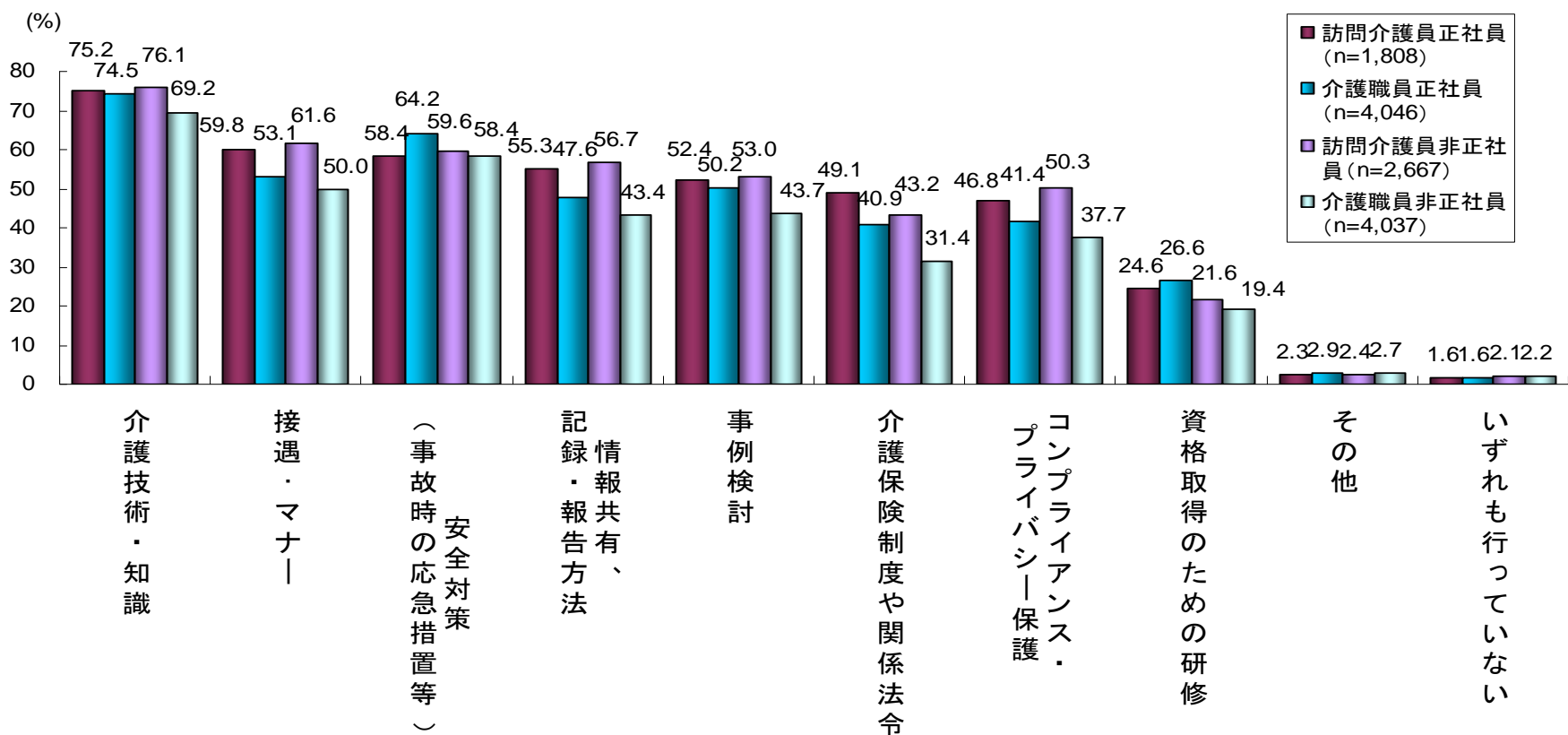
### 3 OJTの方法



## 4 1年間の教育・研修等の実施状況

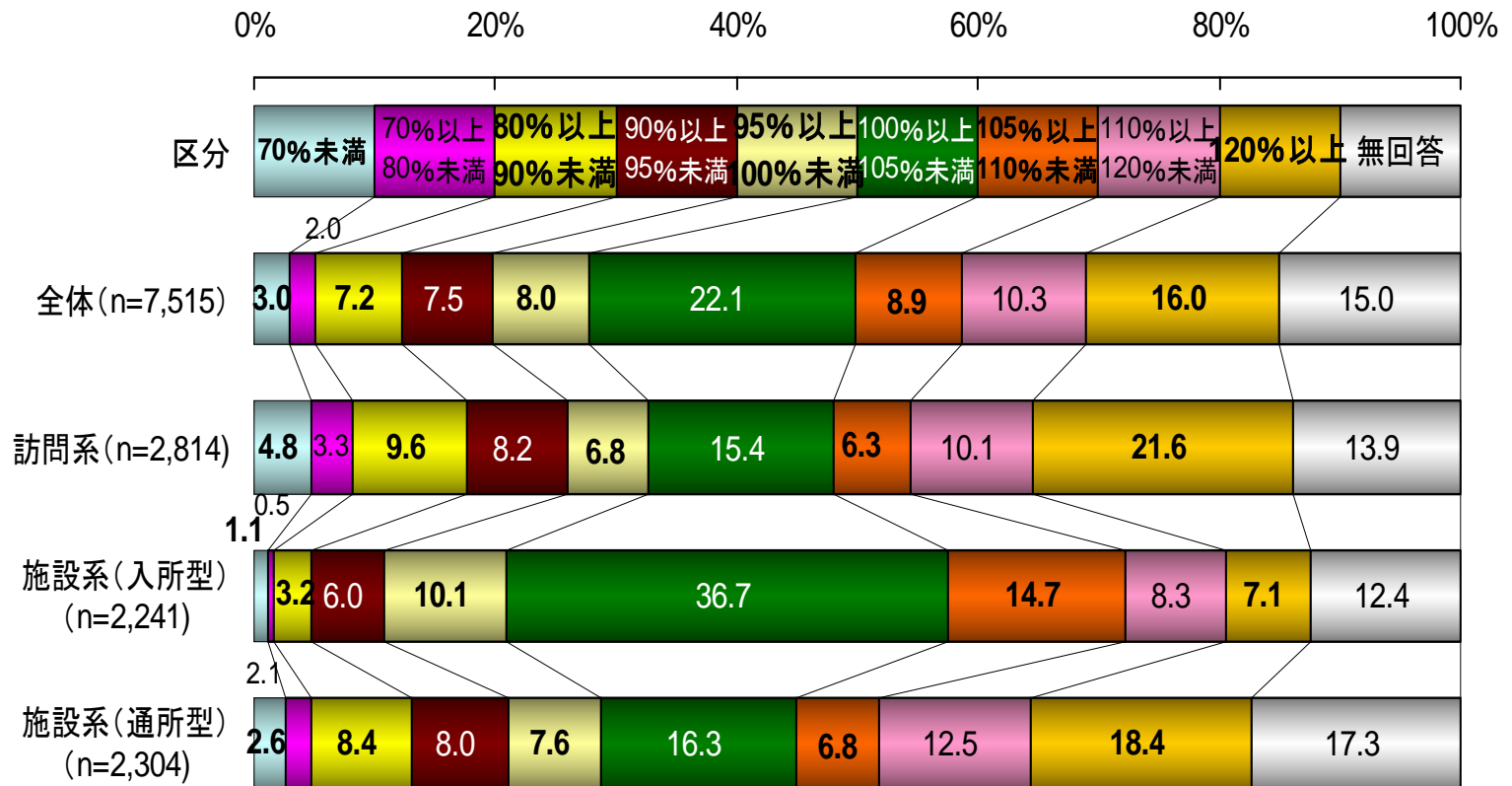


就業形態に拘わらず研修等を実施9割以上



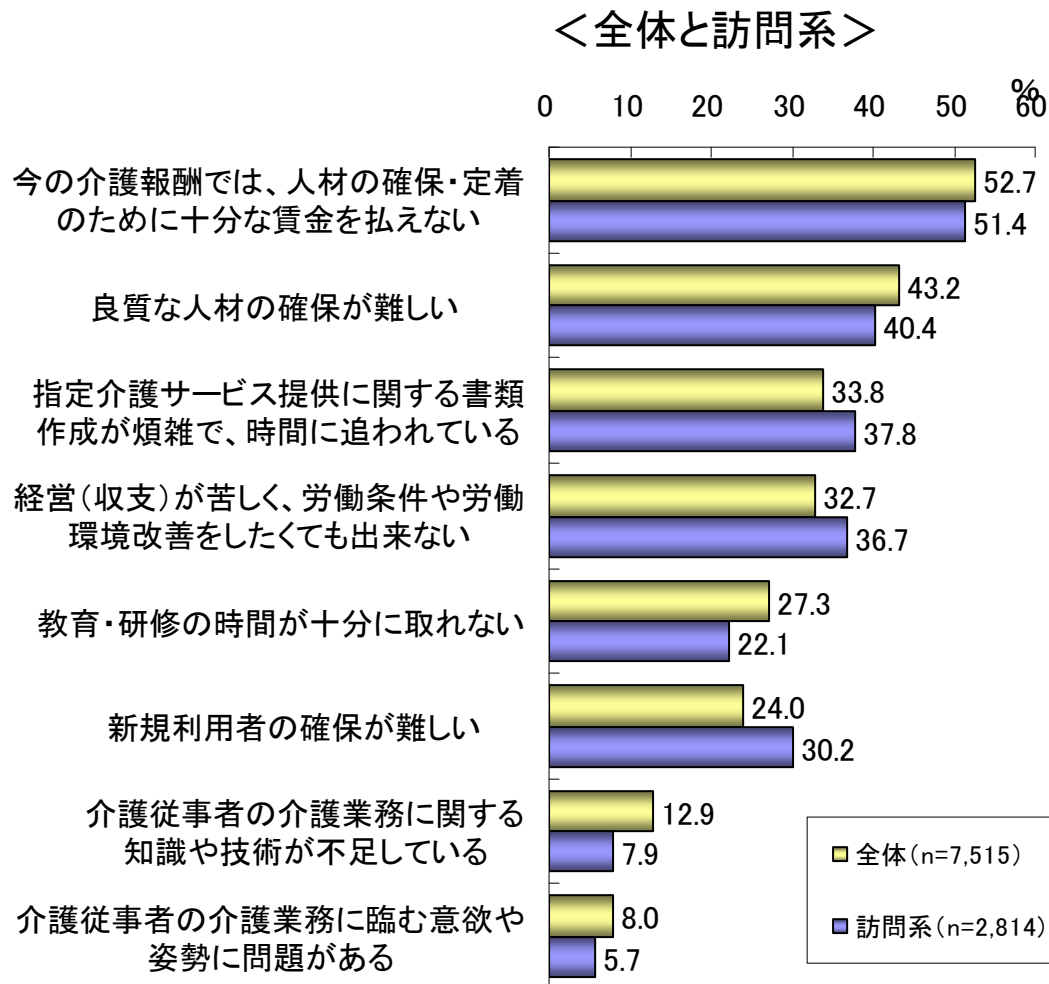
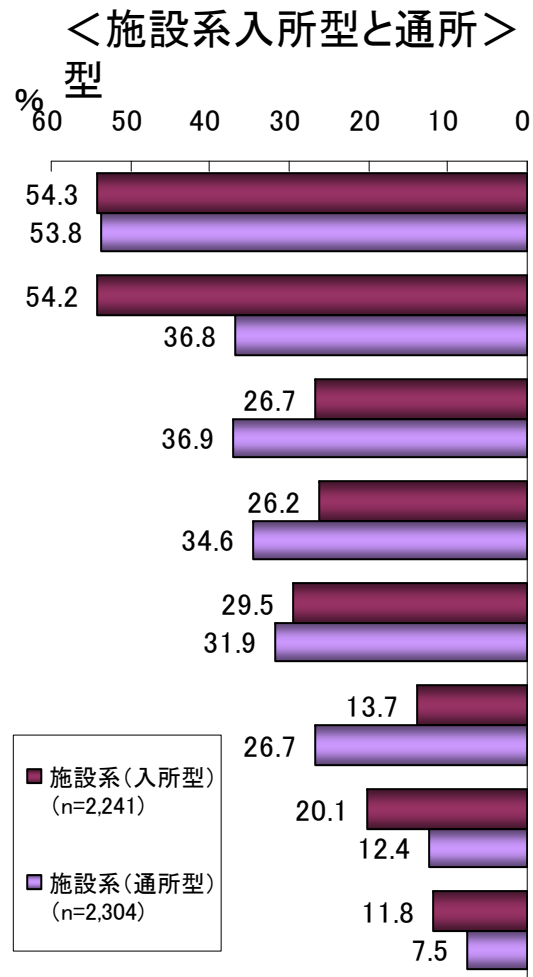
# V 運営上の課題

## 1 事業収入の前年度比較

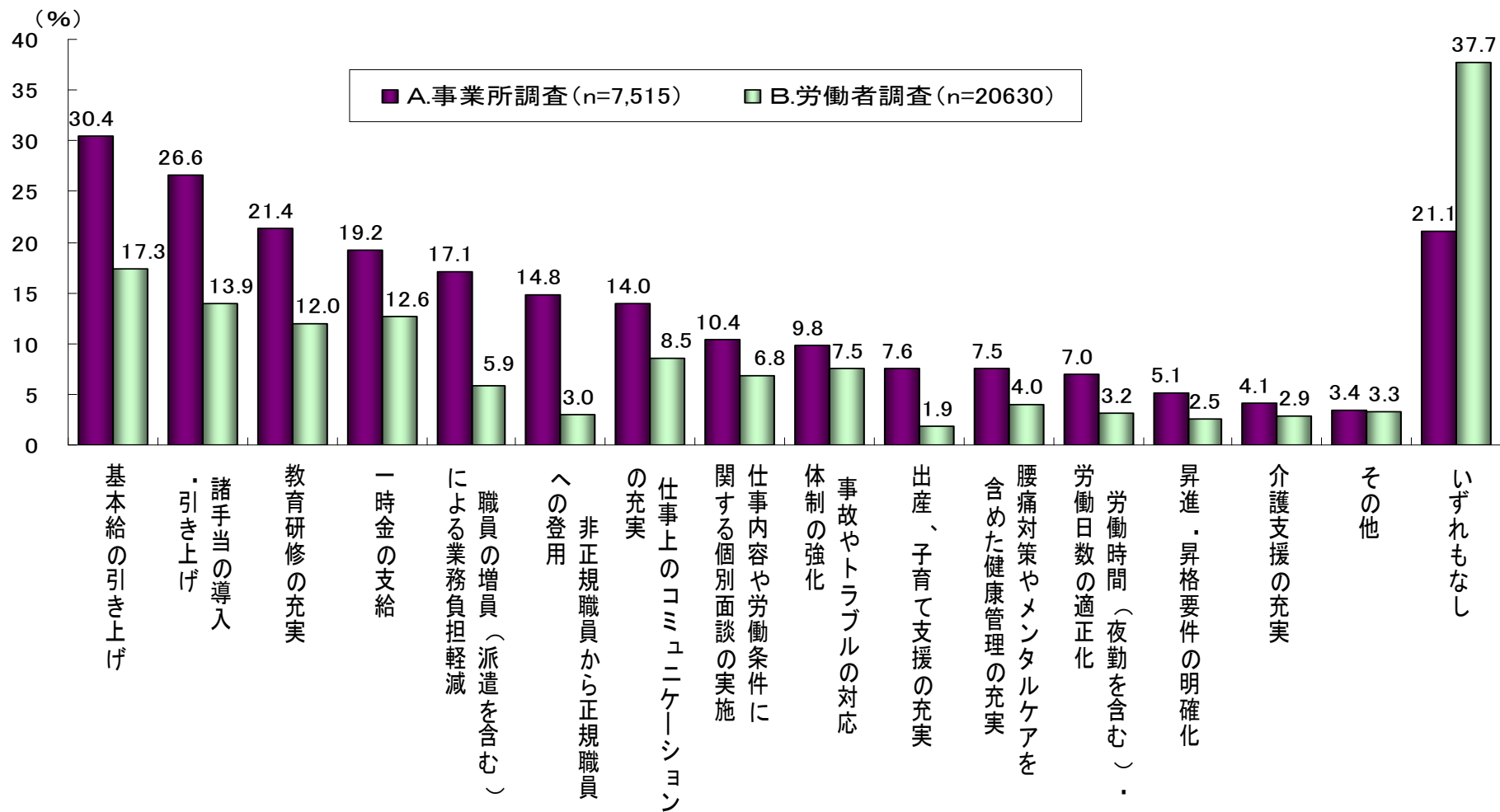


※平成20年9月の事業収入100に対する平成21年9月の事業収入指数

## 2 介護サービス事業を運営する上での問題点

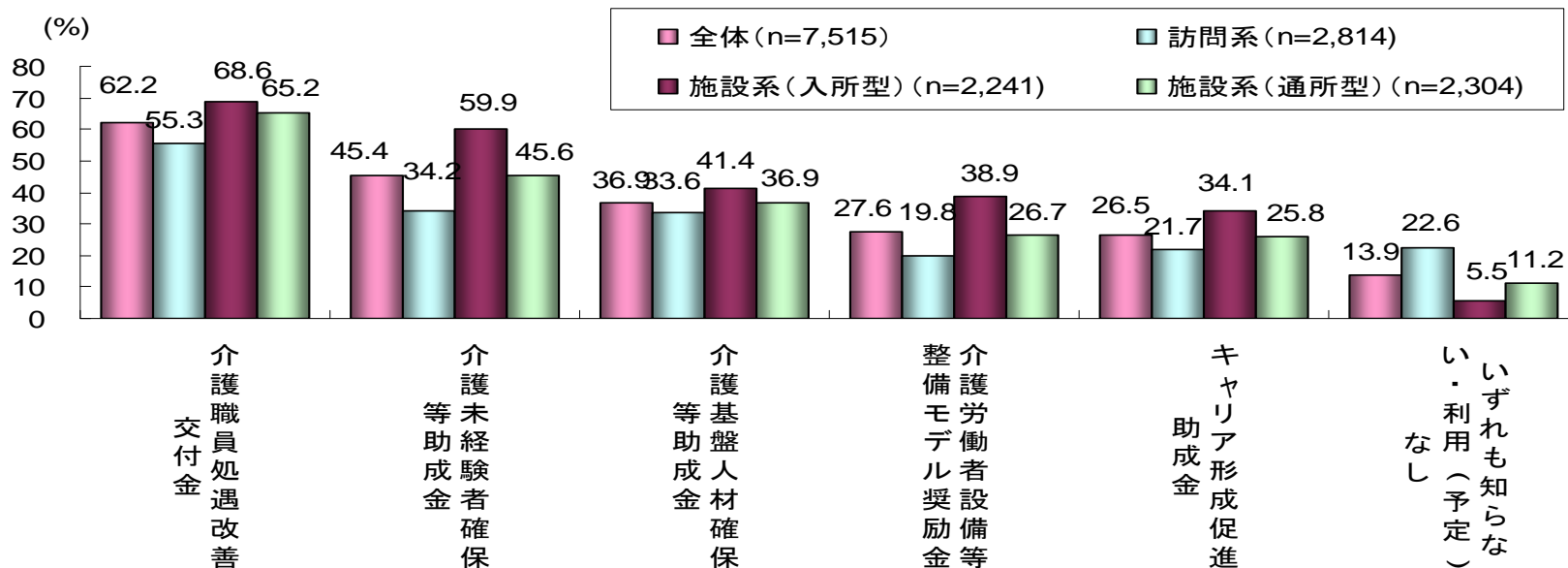


### 3 介護報酬改定に伴う経営面での対応（事業所と労働者の回答比較）

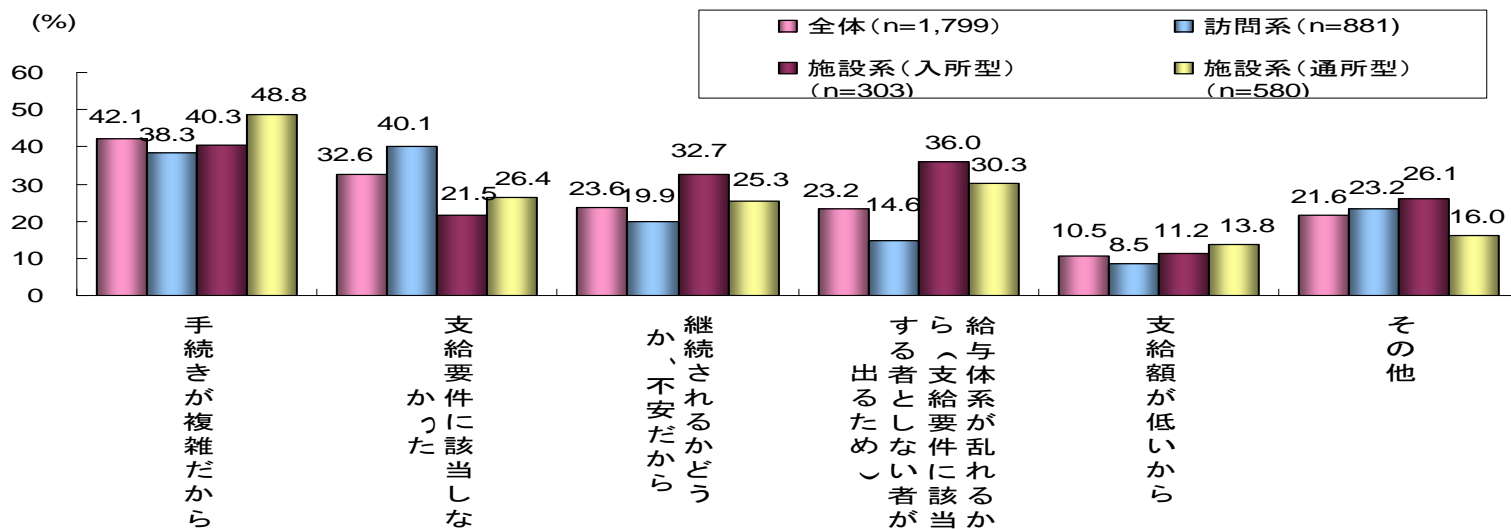


# 4 補助金・助成金について「知っている」割合

6割以上が処遇改善交付金について知っている

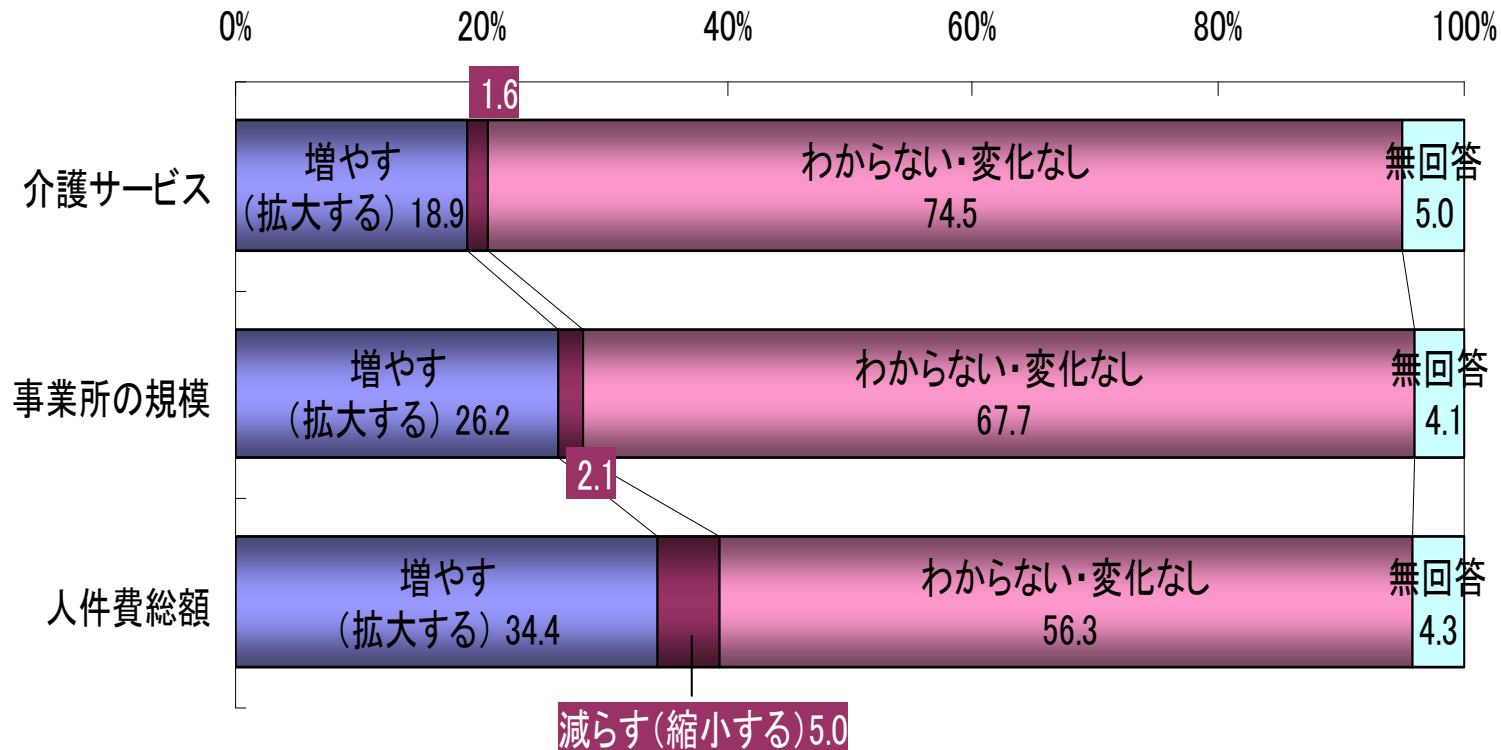


## ◆ 介護職員処遇改善交付金を利用しない理由



## 5 今後の方向性(介護サービスの種類)

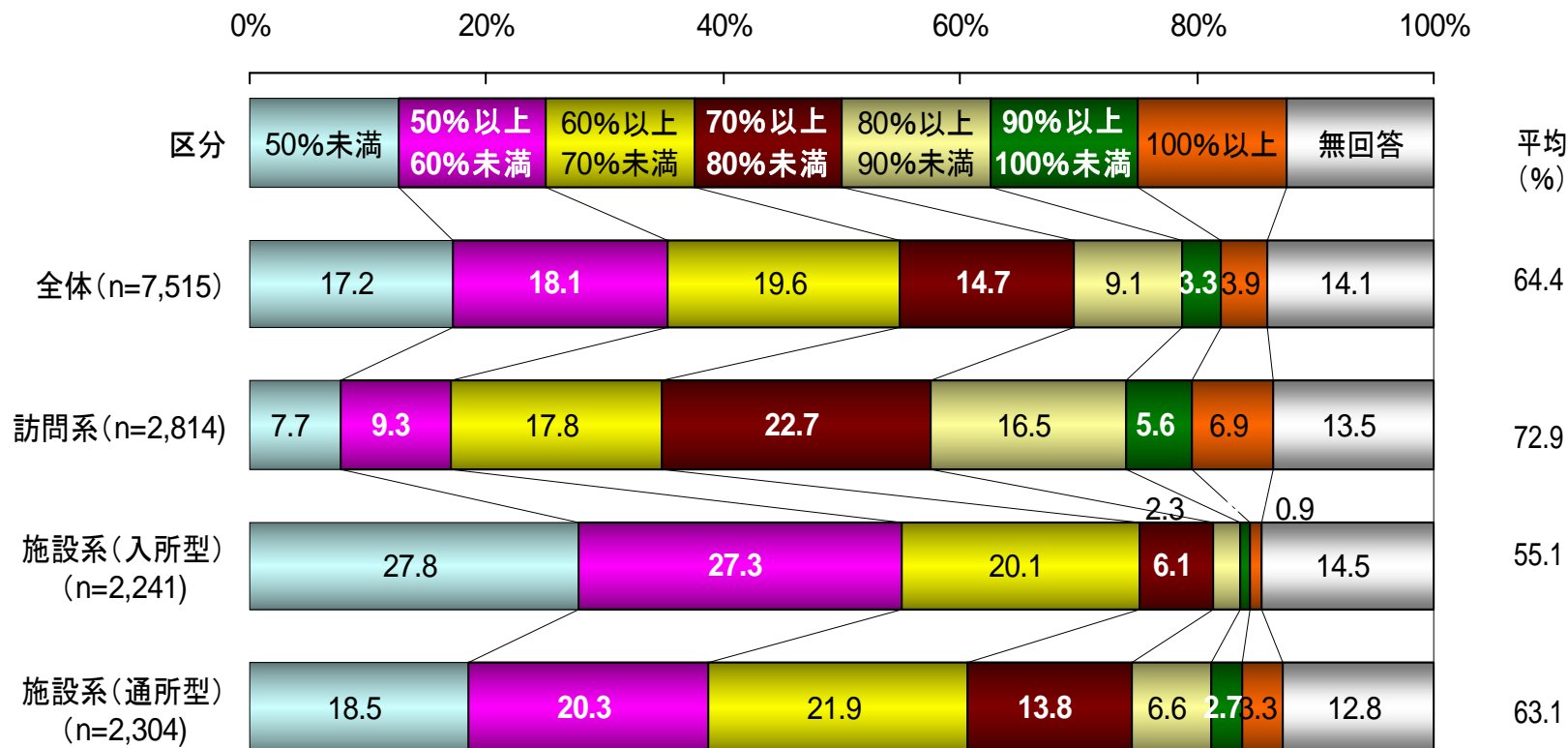
人件費総額は増やすが3割



# 6 介護事業等収入に占める人件費割合

## (1) 介護事業等収入に占める人件費割合

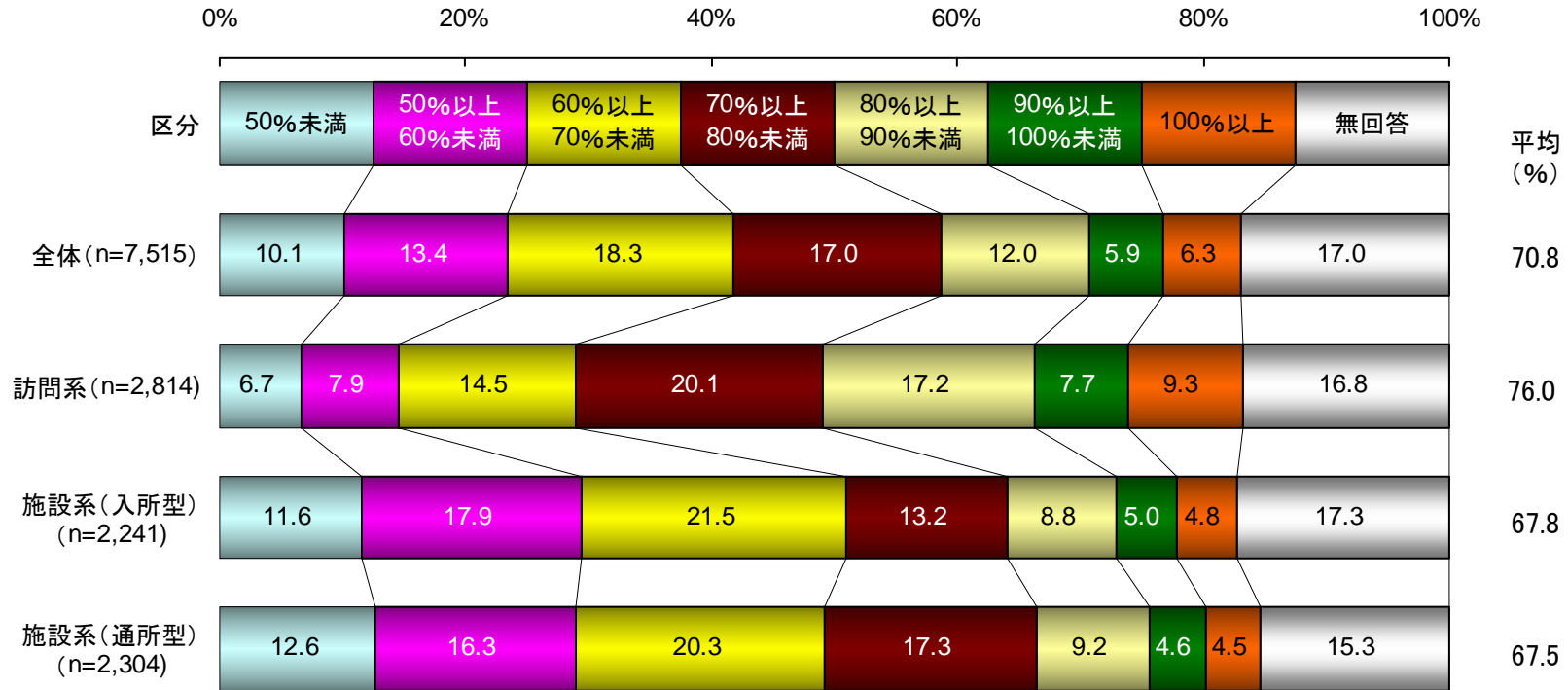
平均は訪問系:73%、施設系(入所型):55%、施設系(通所型):63%



# 6 介護事業等収入に占める人件費割合

## (2) 介護報酬に占める人件費の割合

施設系(入所型)の事業収入平均が55%に対し、介護報酬平均が68%と増加することから、保険外収入が多いことを意味する。

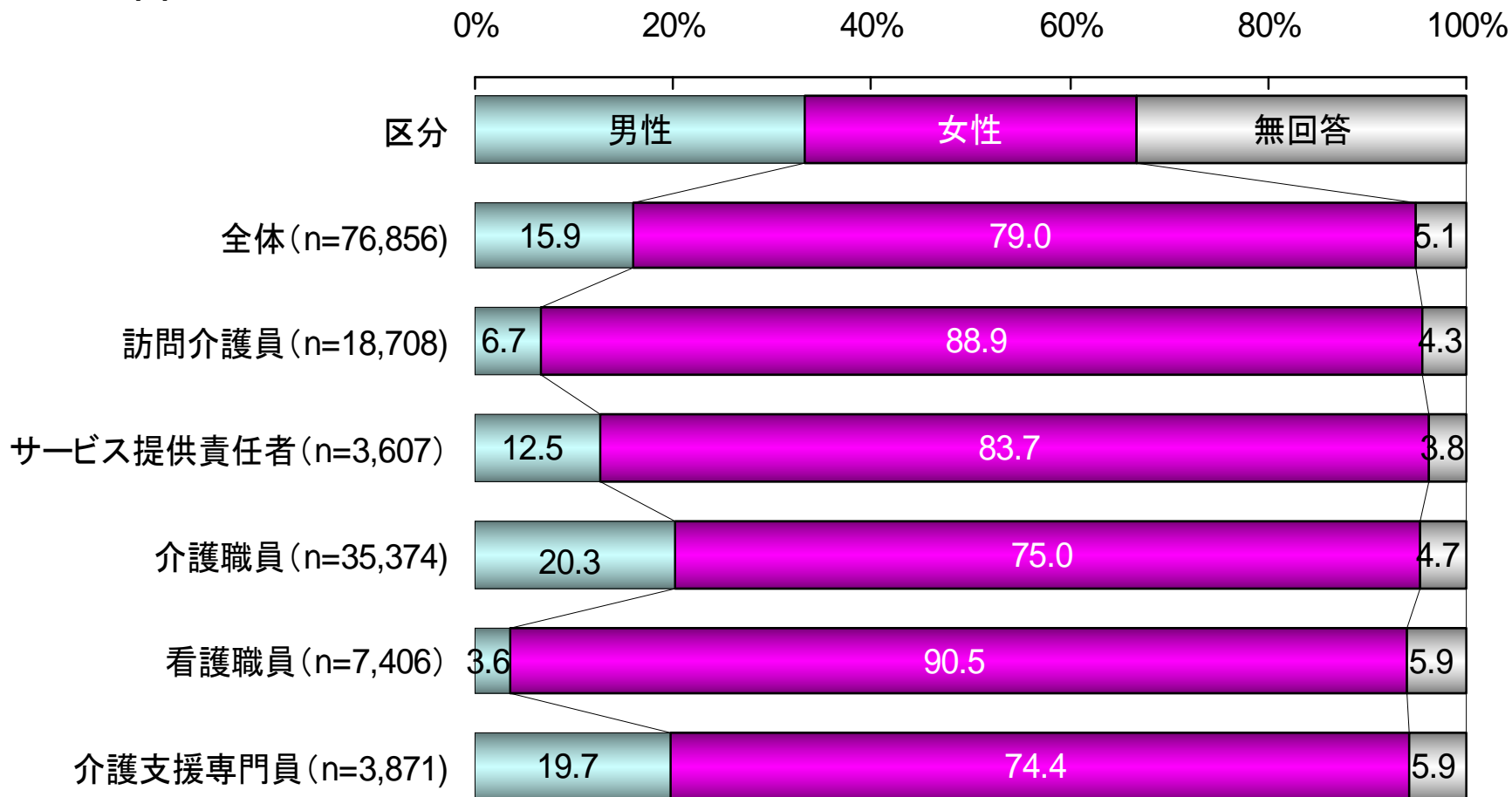


# VI 介護労働者の個別状況

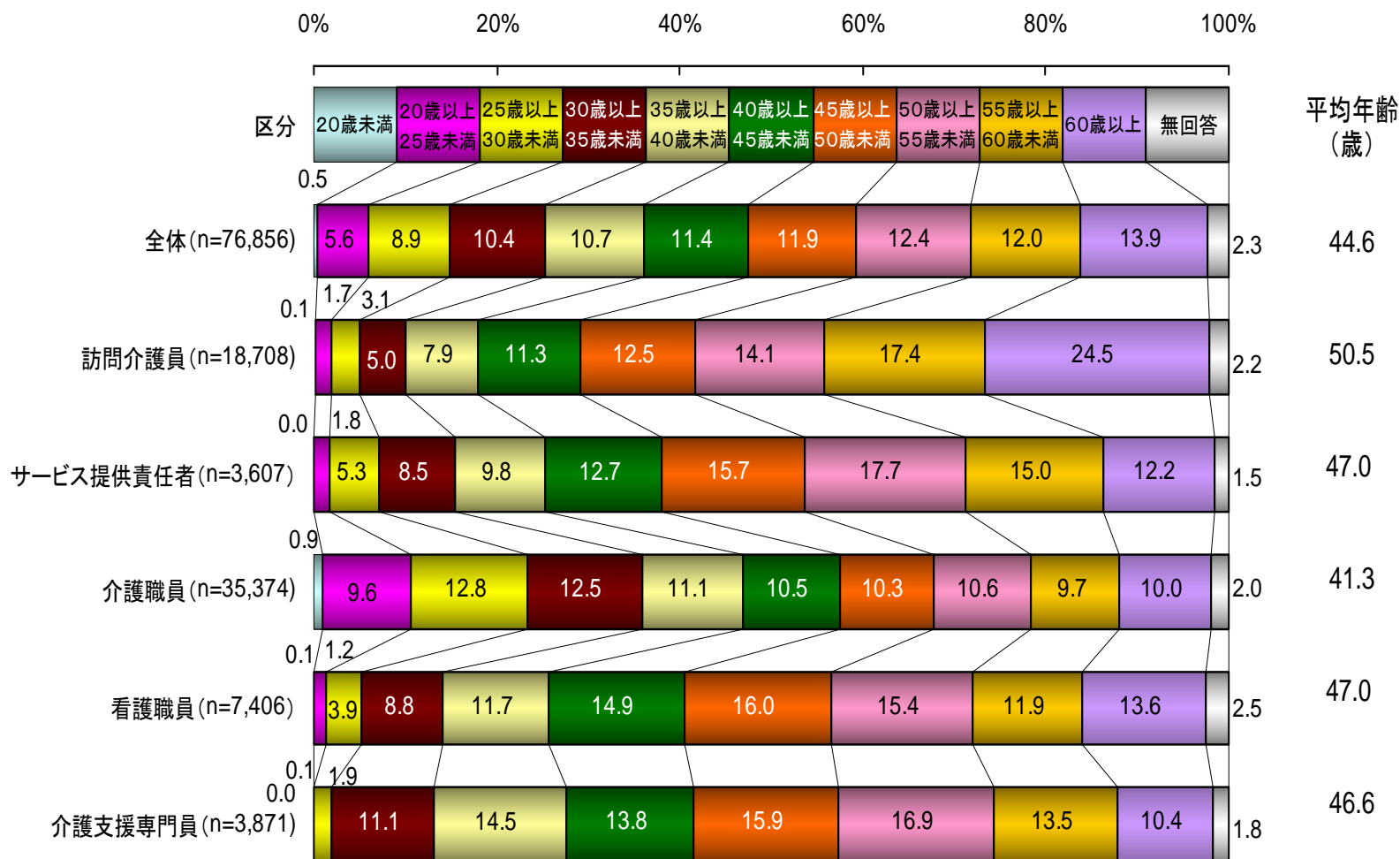
(各事業所での平成21年9月分の介護労働20名まで状況)

## 1 介護労働者の属性

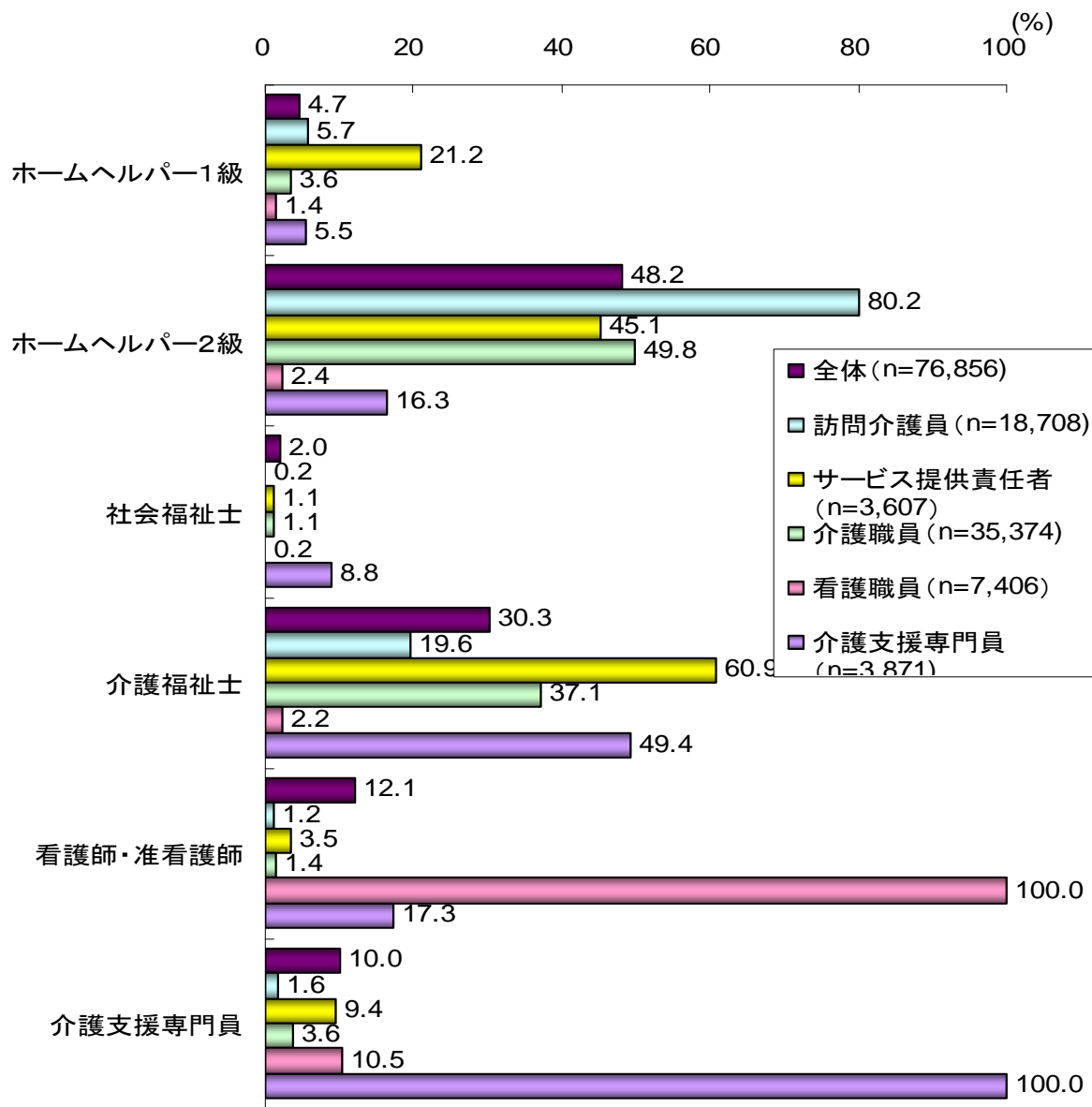
### (1) 性別



## (2) 介護従事者の年齢

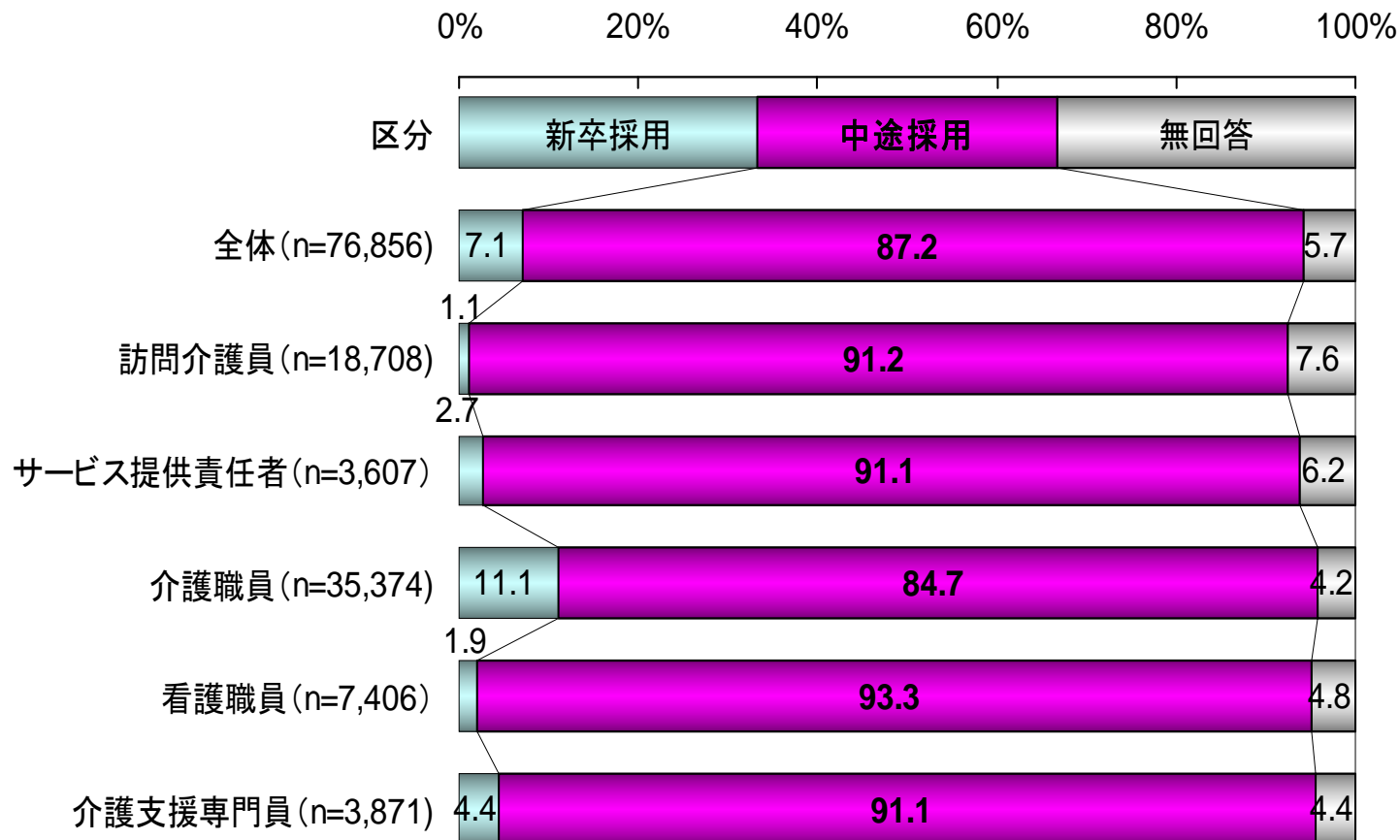


### (3) 介護従事者の保有資格(複数回答)



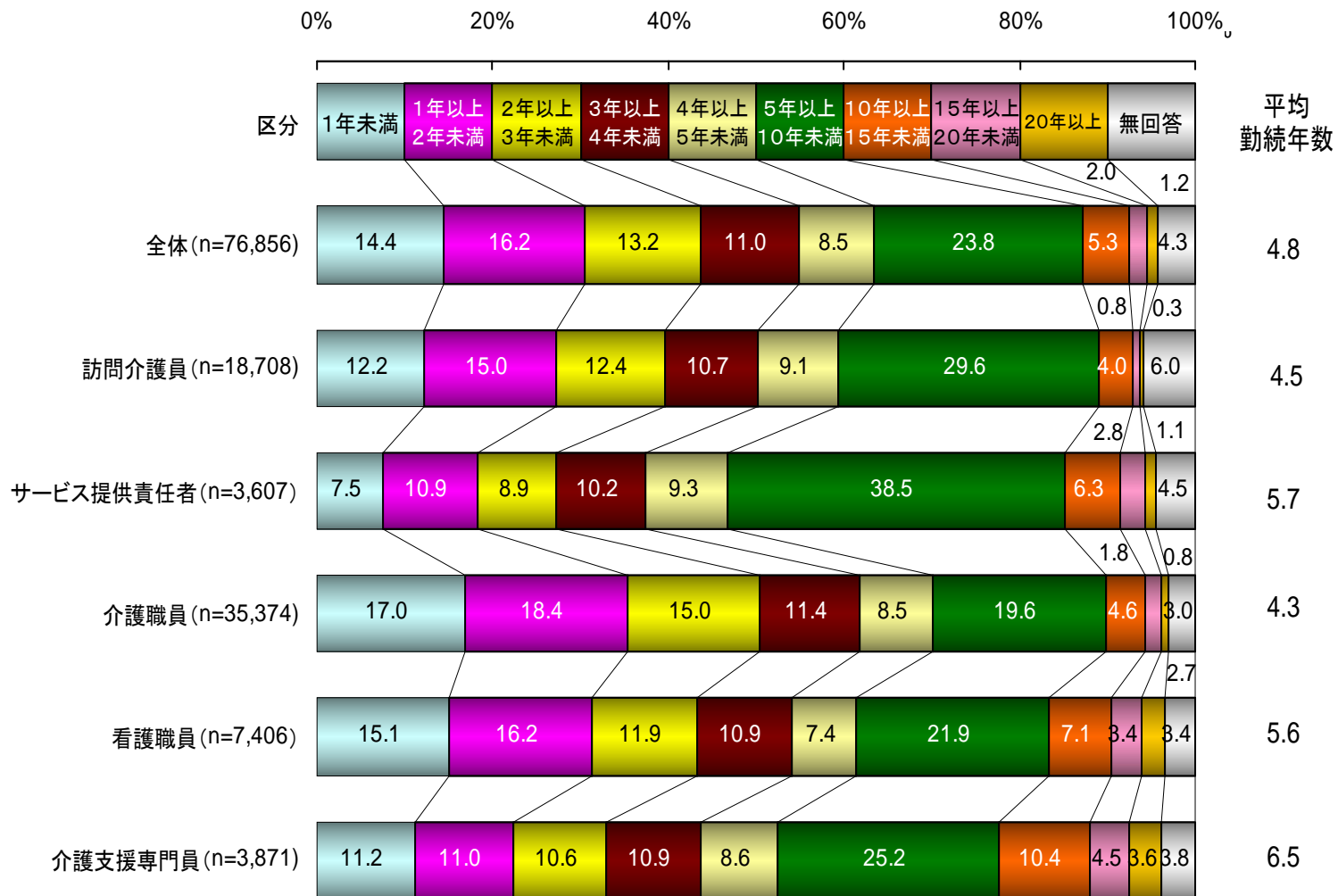
## (4) 介護職員の採用状況

約9割が中途採用



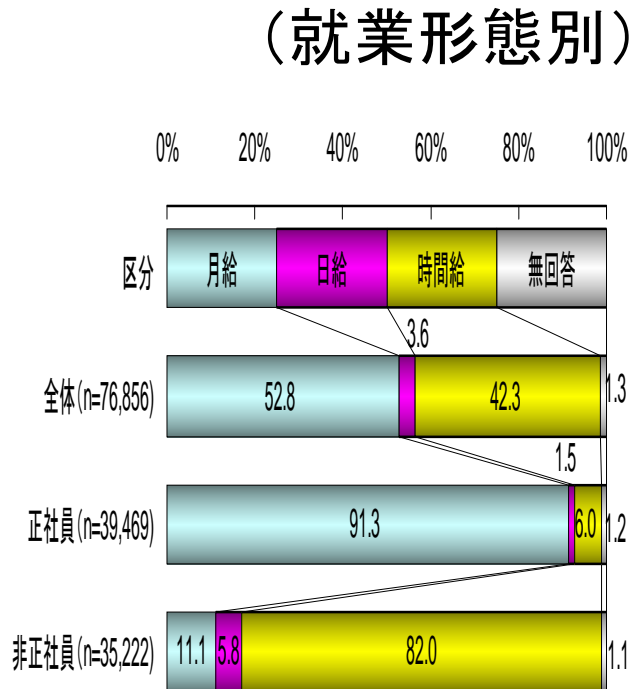
# (5) 介護職員の勤続年数

介護職員の5割が3年未満

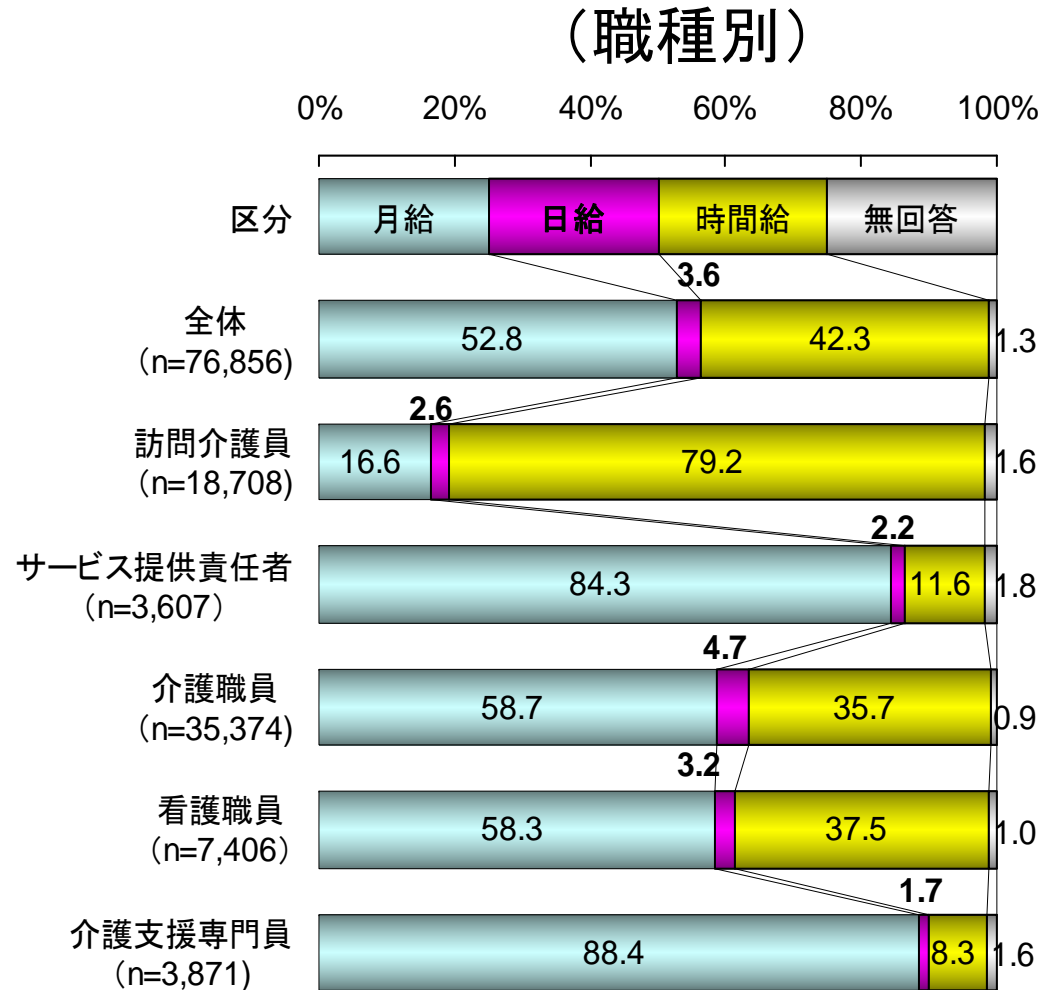


## 2 賃金

### (1) 賃金の支払形態(就業形態別)



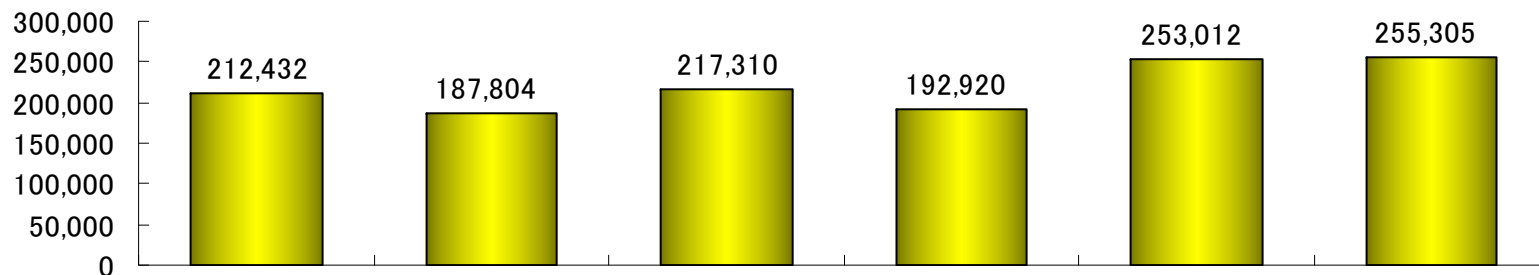
訪問介護員の約8割が時間給



## (2) 所定内賃金(平均額)

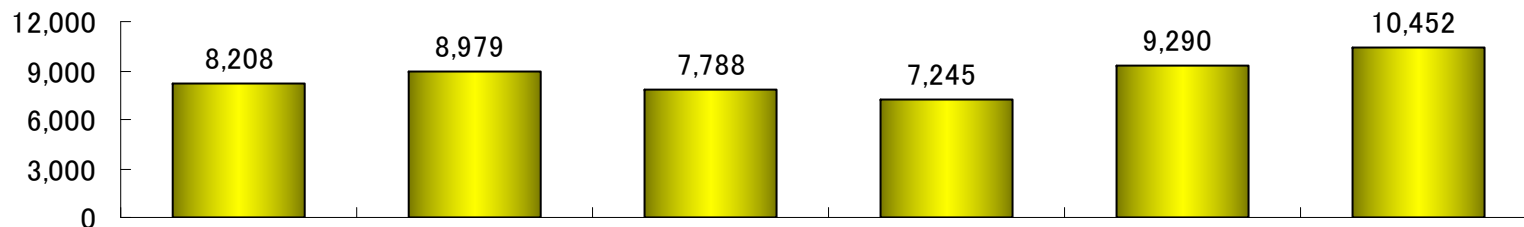
### <月給の者>

(円)



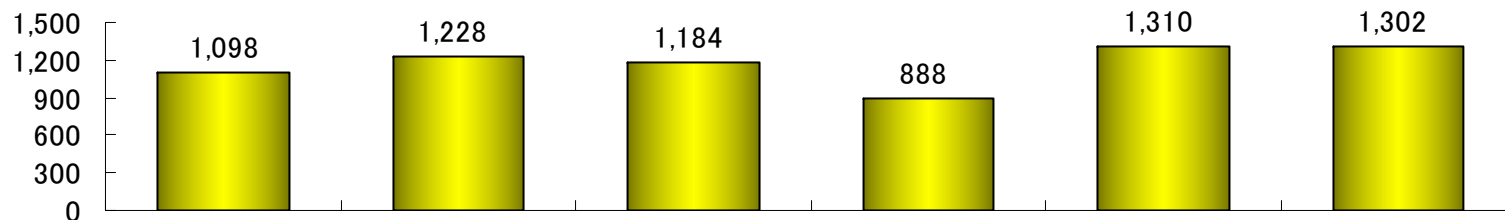
### <日給の者>

(円)



### <時間給の者>

(円)

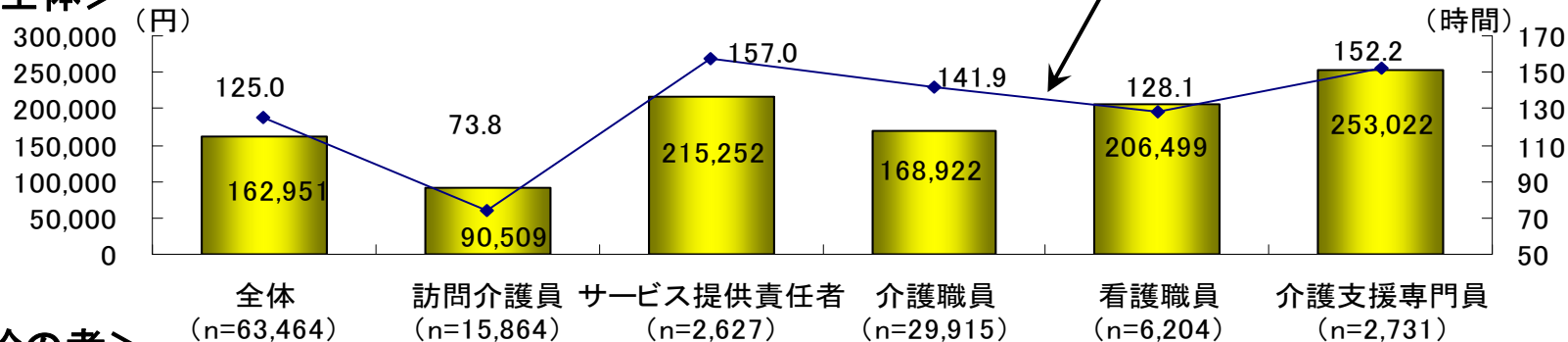


職種	平均時給 (円)	人数 (n)
全体	1,098	28,220
訪問介護員	1,228	12,643
サービス提供責任者	1,184	356
介護職員	888	11,251
看護職員	1,310	2,463
介護支援専門員	1,302	251

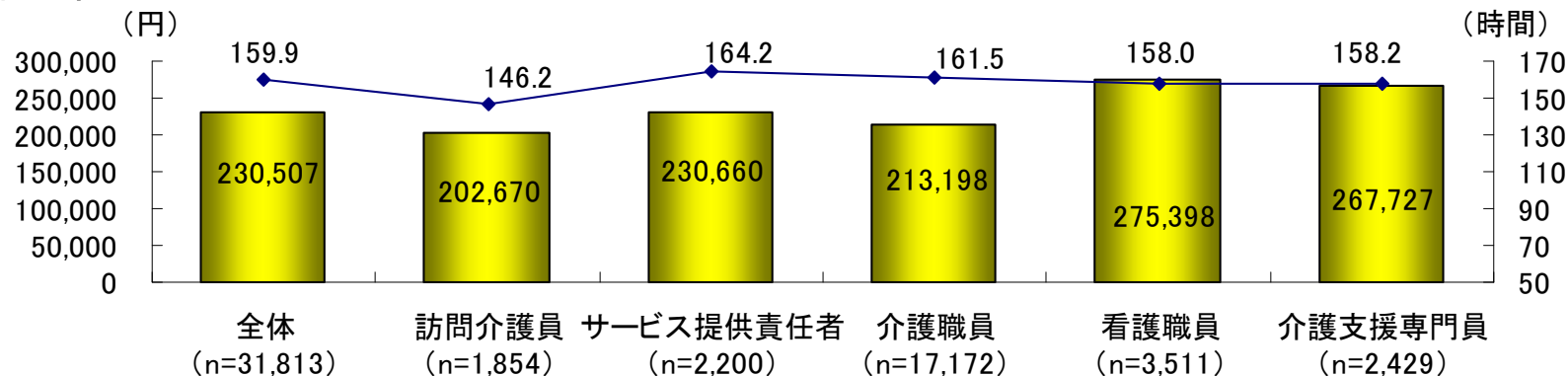
### (3) 実賃金(平均額)

平均労働時間(22年9月)

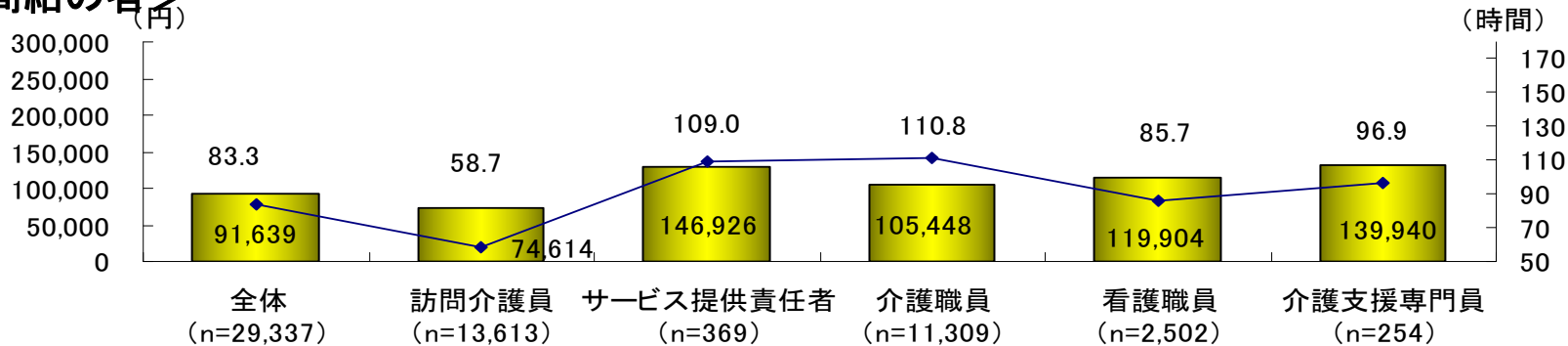
#### <全体>



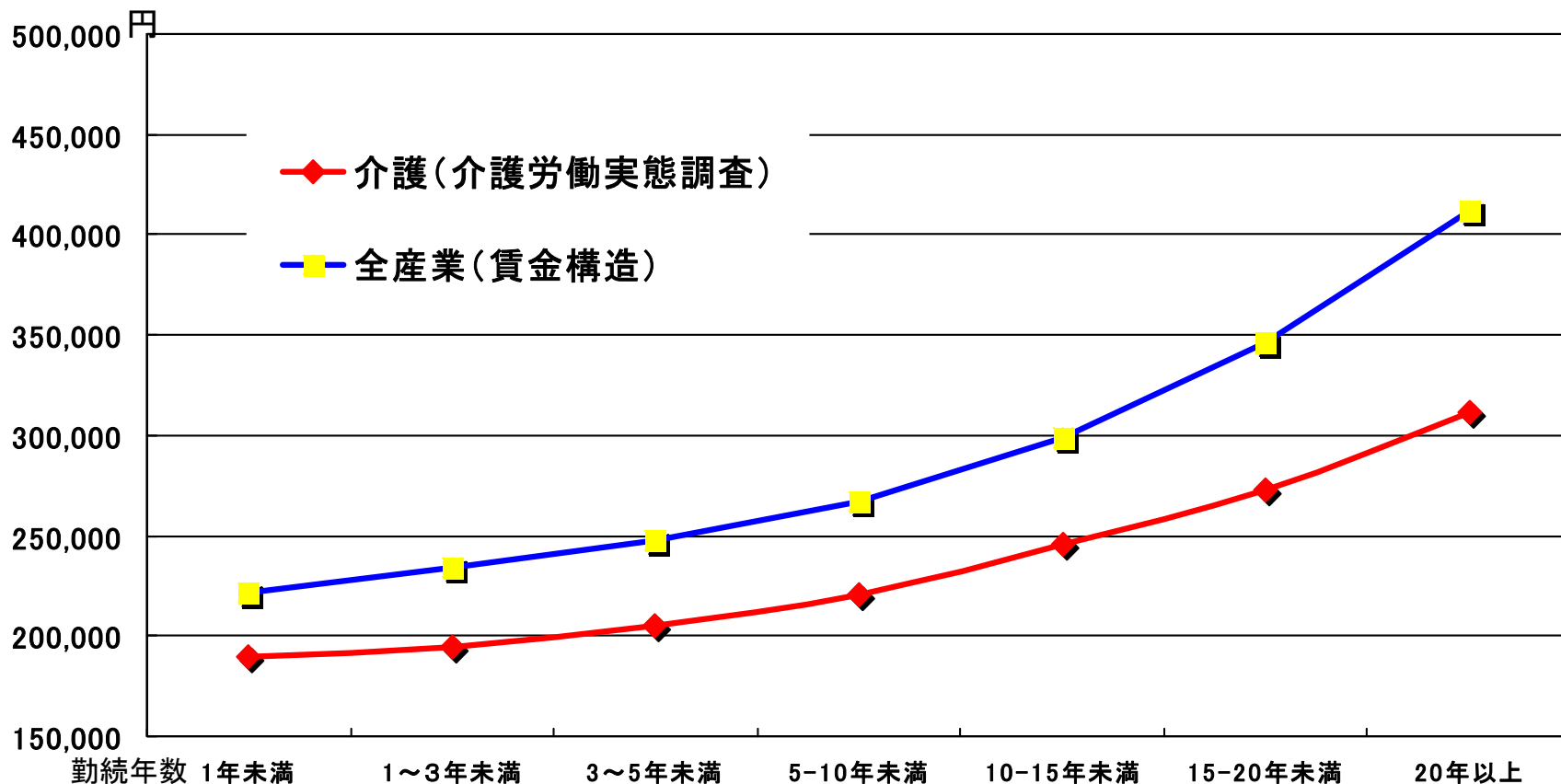
#### <月給の者>



#### <時間給の者>



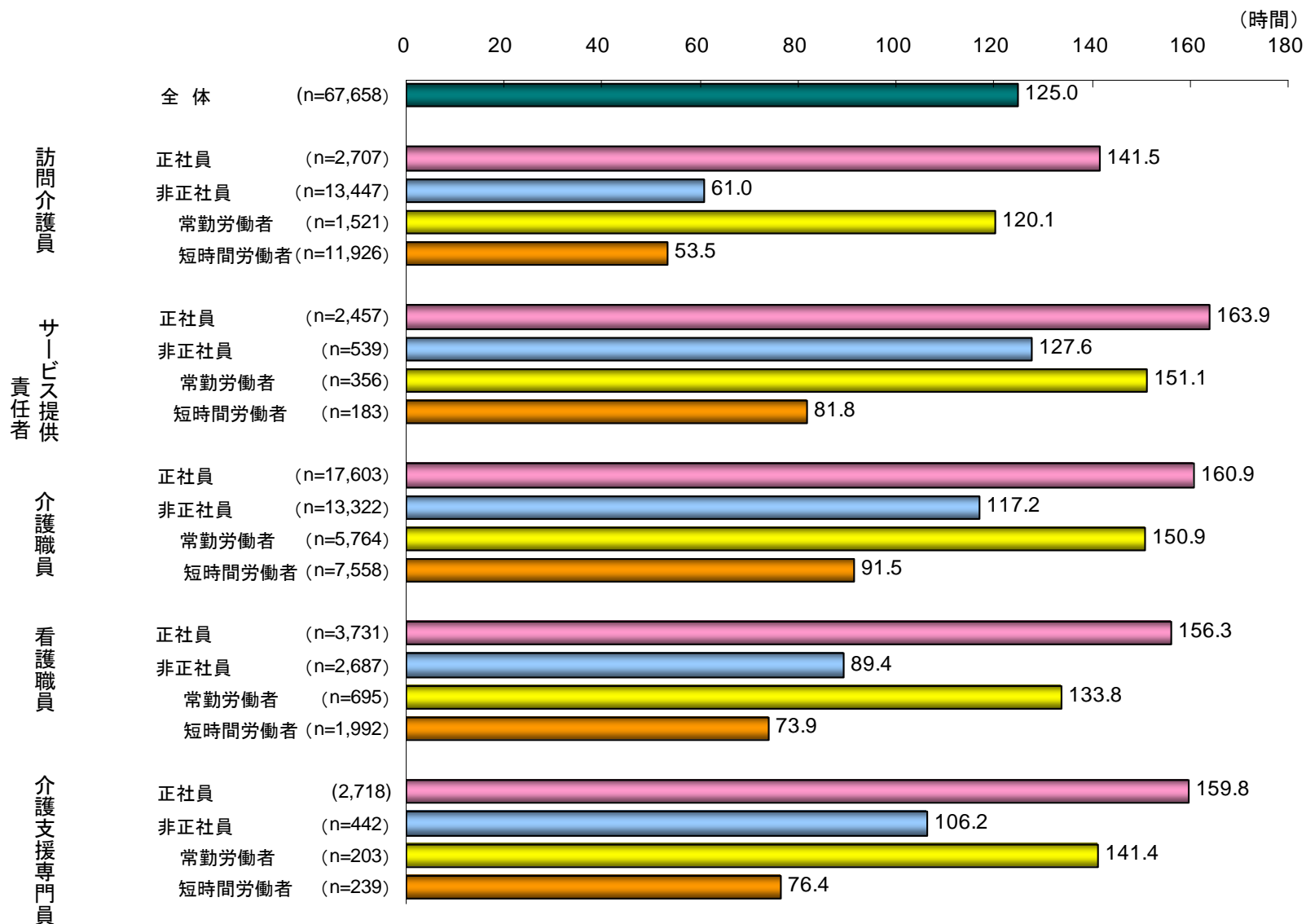
## <参考> 勤続年数と賃金比較(月給者) 平成21年度



資料出所 厚生労働省:平成21年賃金構造基本統計調査 介護労働安定センター:21年度介護労働実態調査

調査による属性の差  
 平均勤続年数 : 全産業 11.4年 に対し 介護 4.8年  
 性別構成 : 全産業 女性 33% に対し 介護 女 71%

### 3 1カ月の労働時間数

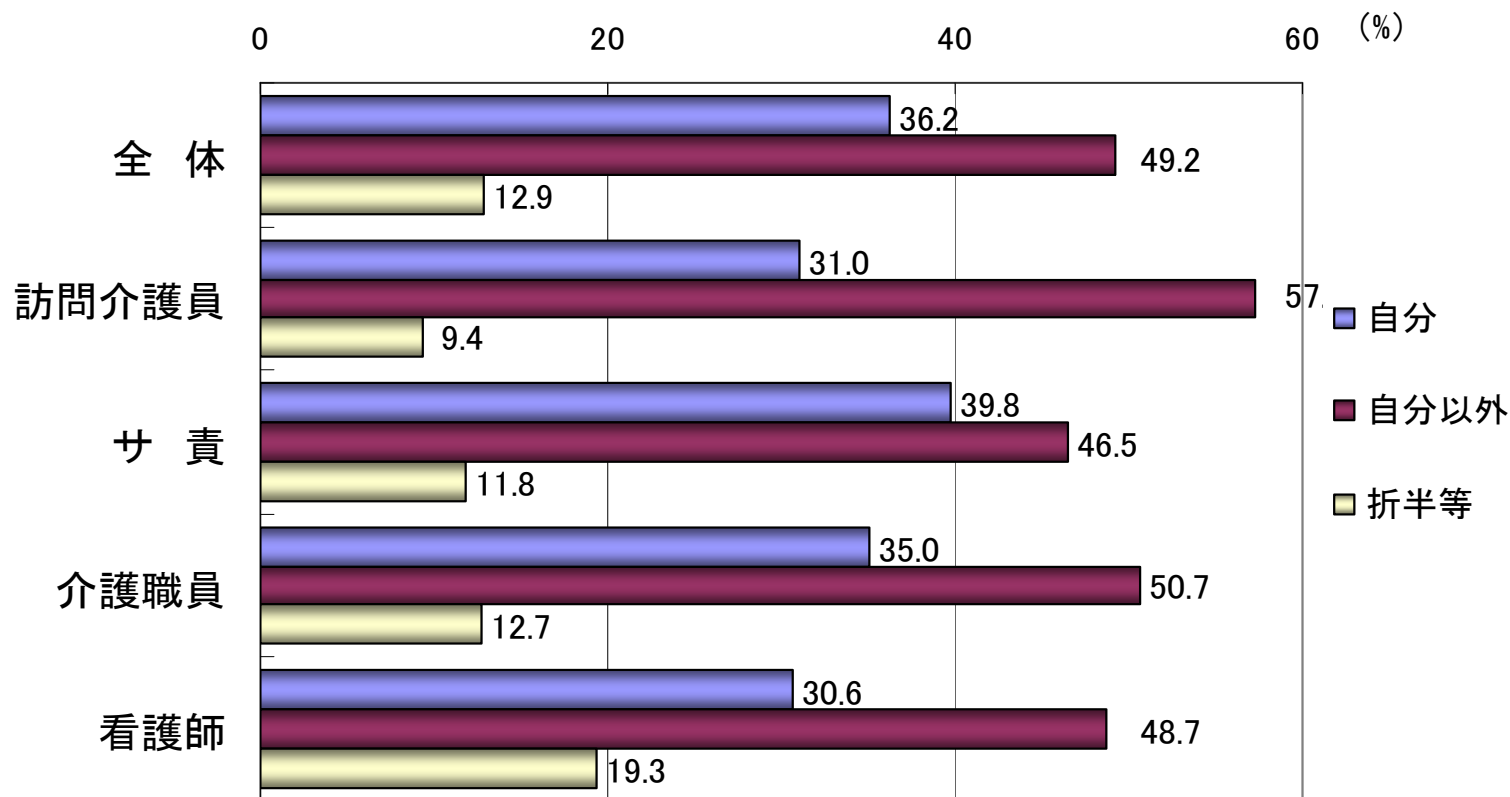


以下の図表は調査事業所の介護労働者(20,630人)の意識調査結果です。

＜平成21年度介護労働者の就業実態と就業意識調査＞

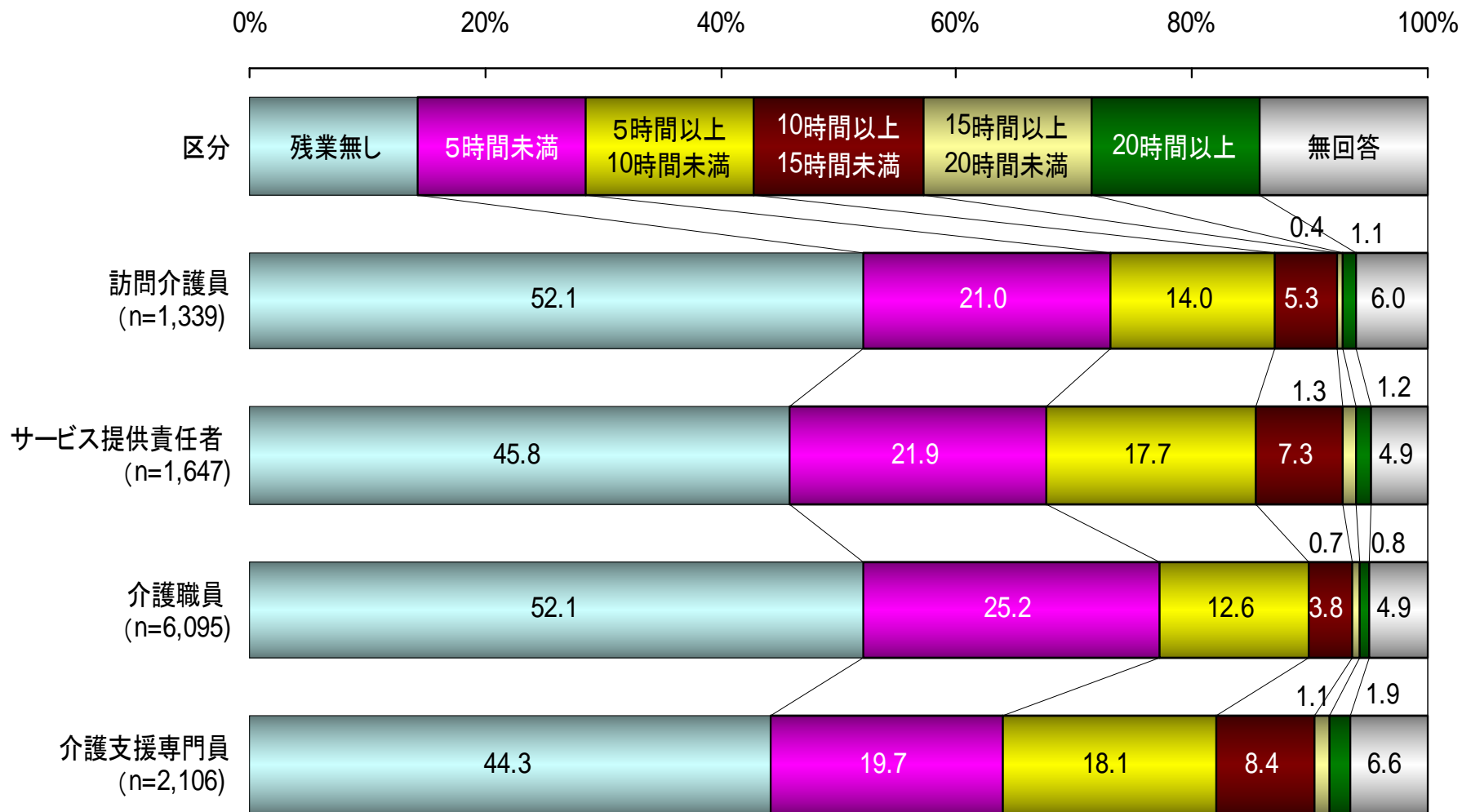
## 1 生計維持者の割合（労働者回答）

主たる生計維持者「自分」は約3分の1



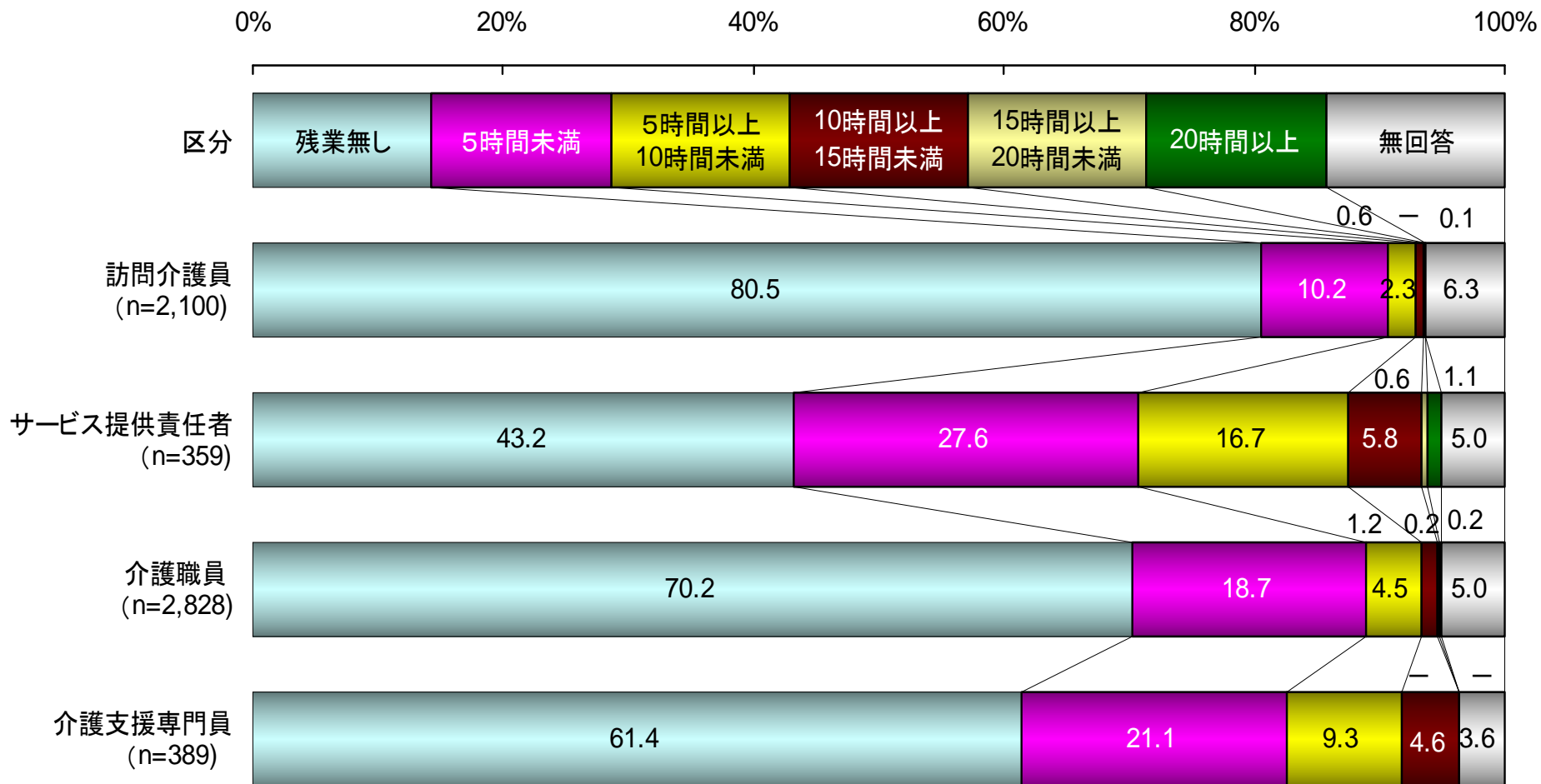
## 2 月間残業時間(正社員) (労働者回答)

残業ナシは約5割



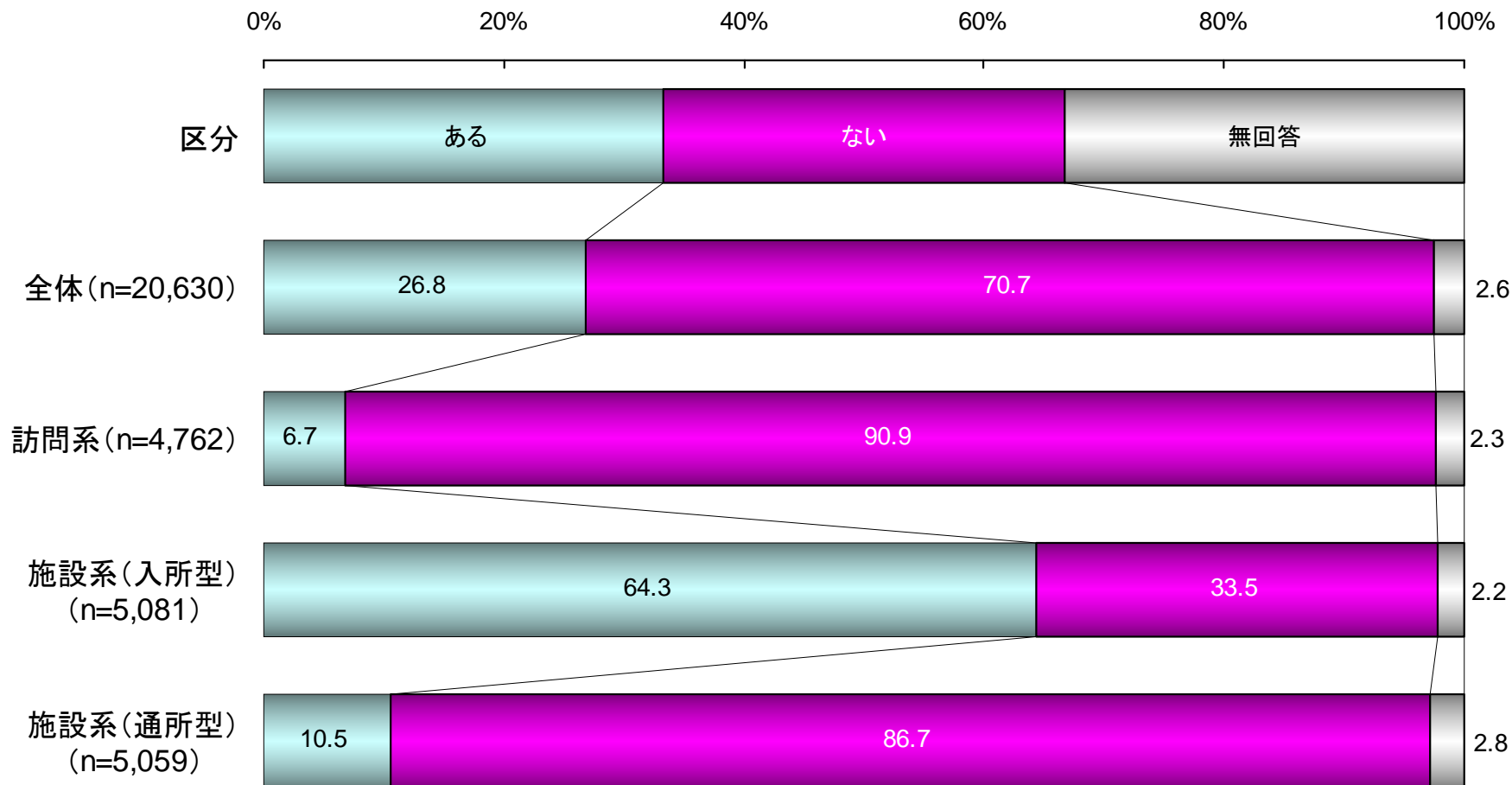
### 3 月間残業時間(非正社員) (労働者回答)

訪問介護員は8割残業ナシ



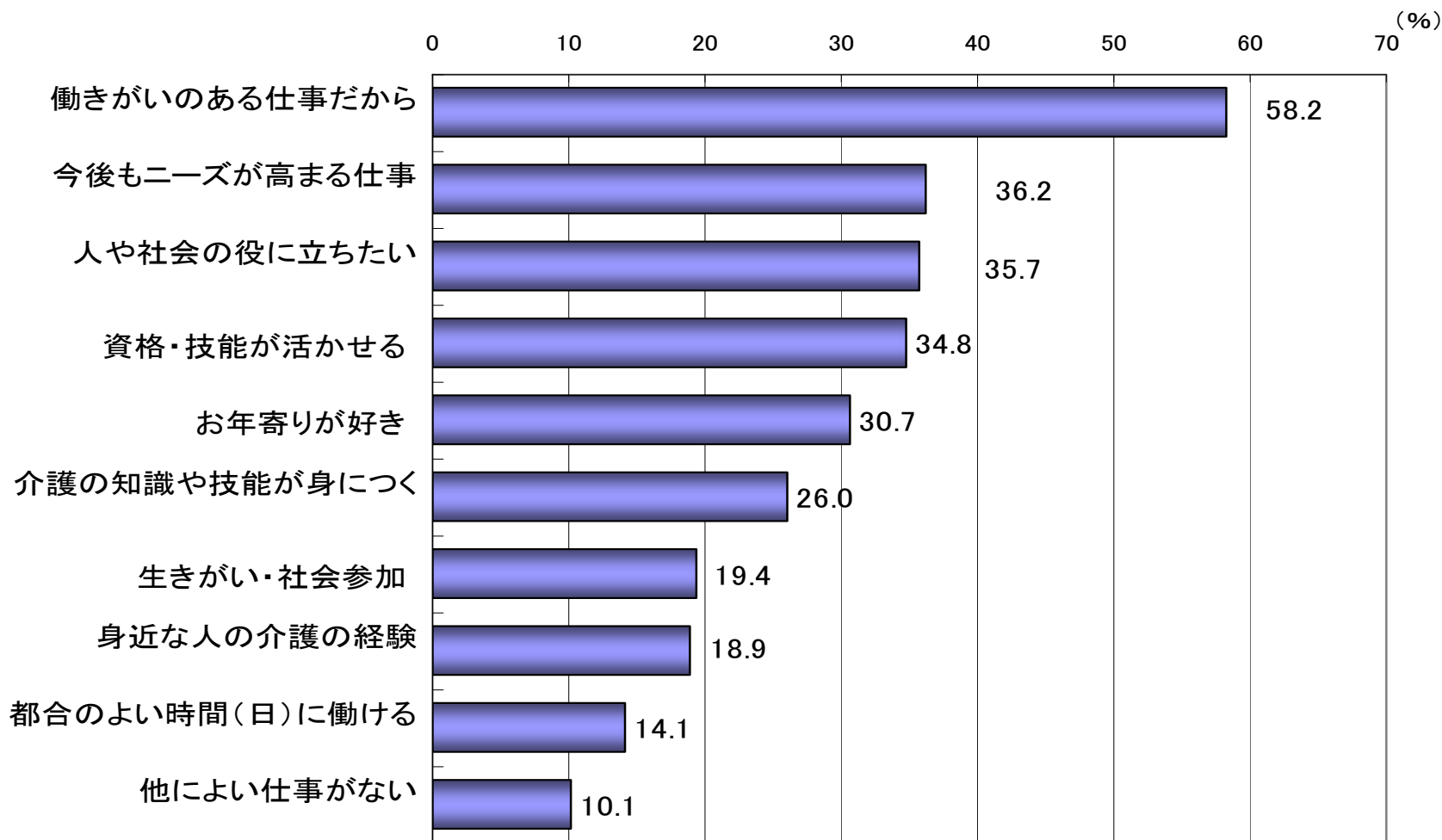
## 4 深夜勤務の有無（労働者回答）

施設系入所型は約6割が夜勤アリ

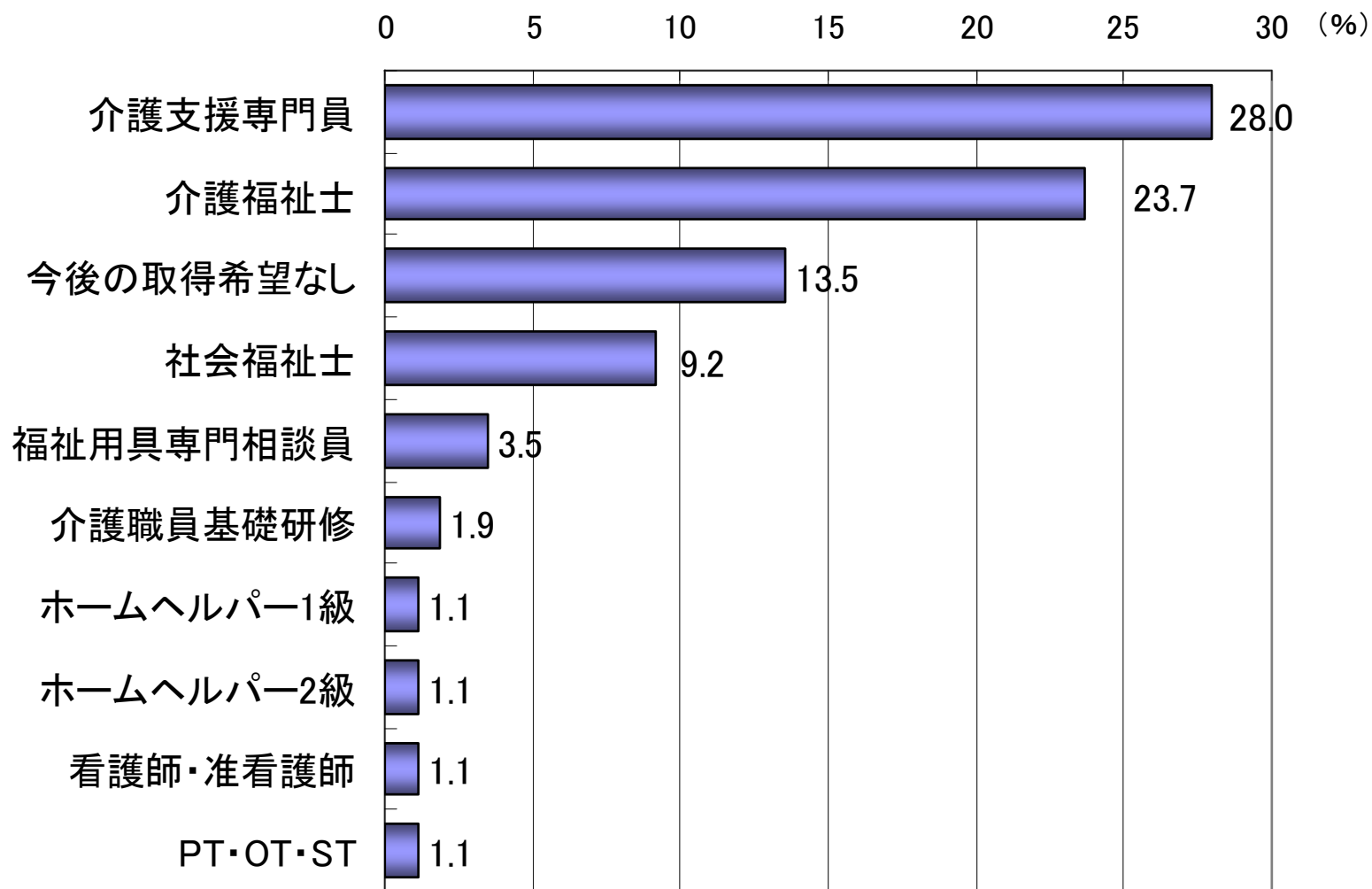


## 5 現在の仕事を選んだ理由 (労働者回答)

「働きがいのある仕事」が6割とダントツ

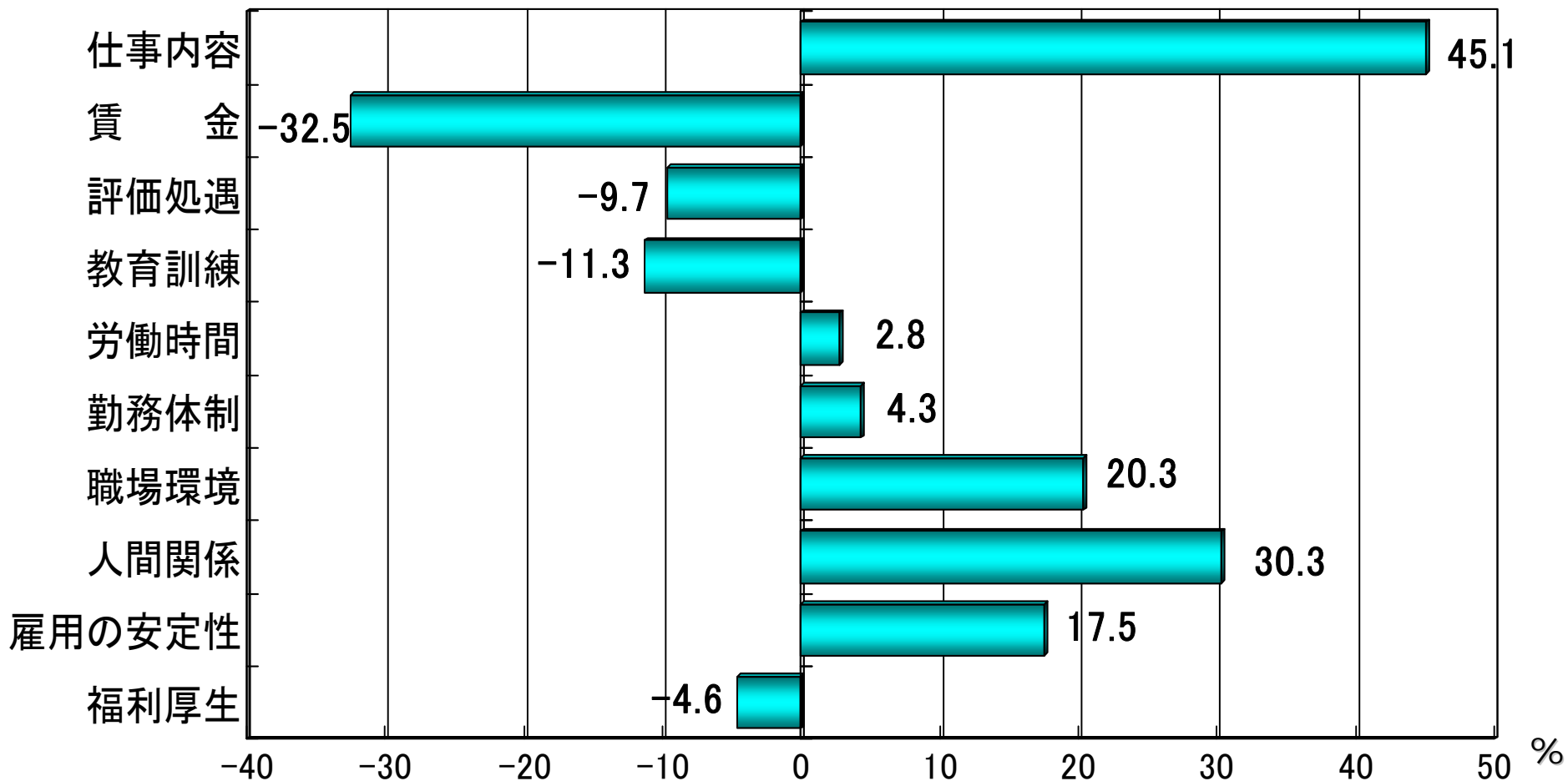


## 6 取りたい資格 (労働者回答) 「希望なし」は13.5%

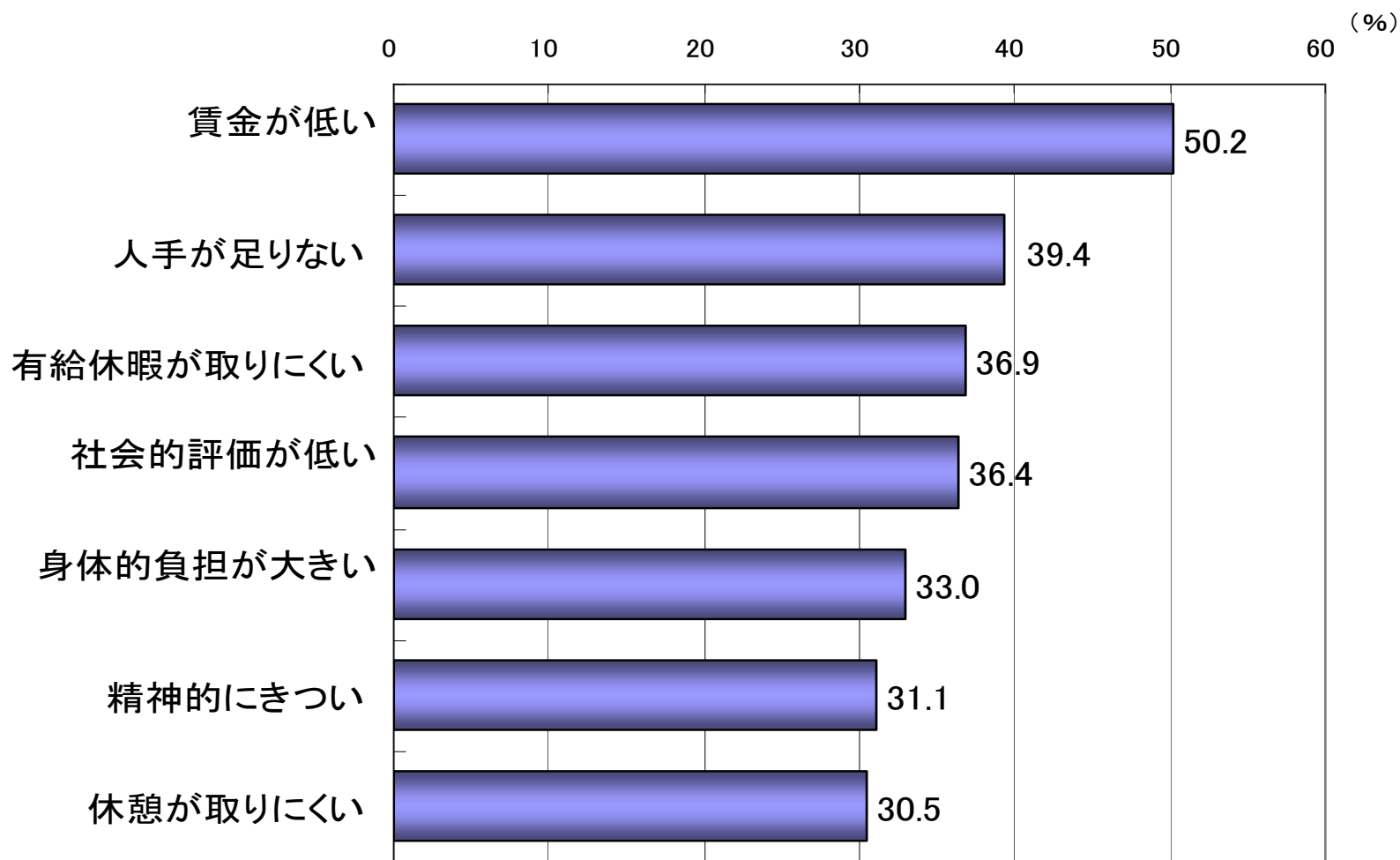


## 7 仕事の満足度 D. I (労働者回答)

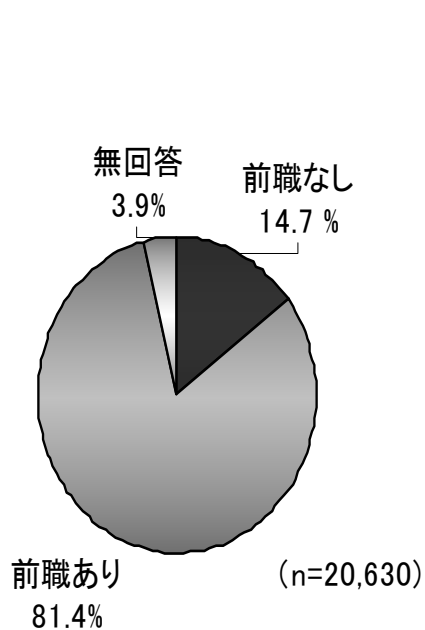
仕事や職場環境には満足だが 賃金、教育、福利厚生などは不満



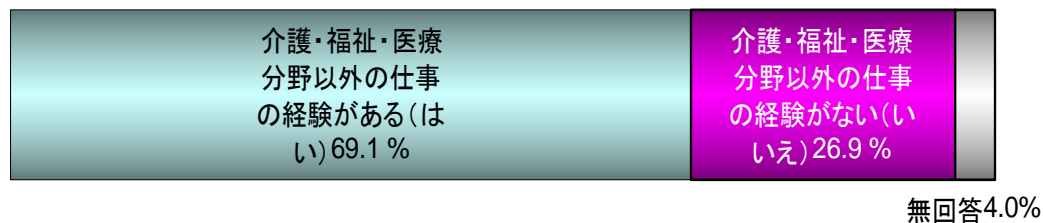
## 8 労働条件等の不満 (労働者回答) 賃金の不満は高い



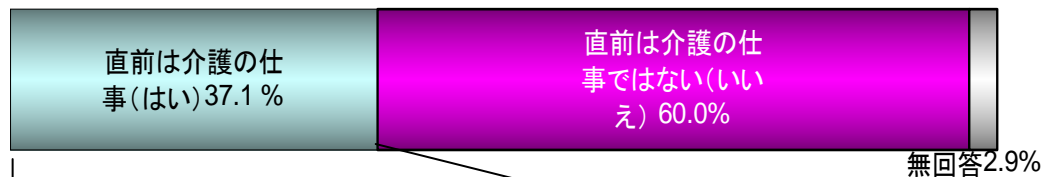
## 9 前職のある人の状況 (労働者回答)



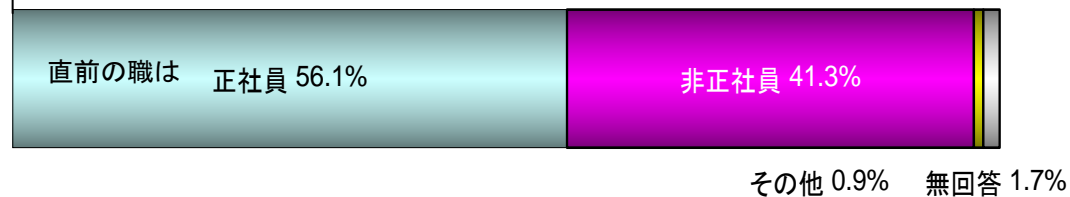
(n=16,788)



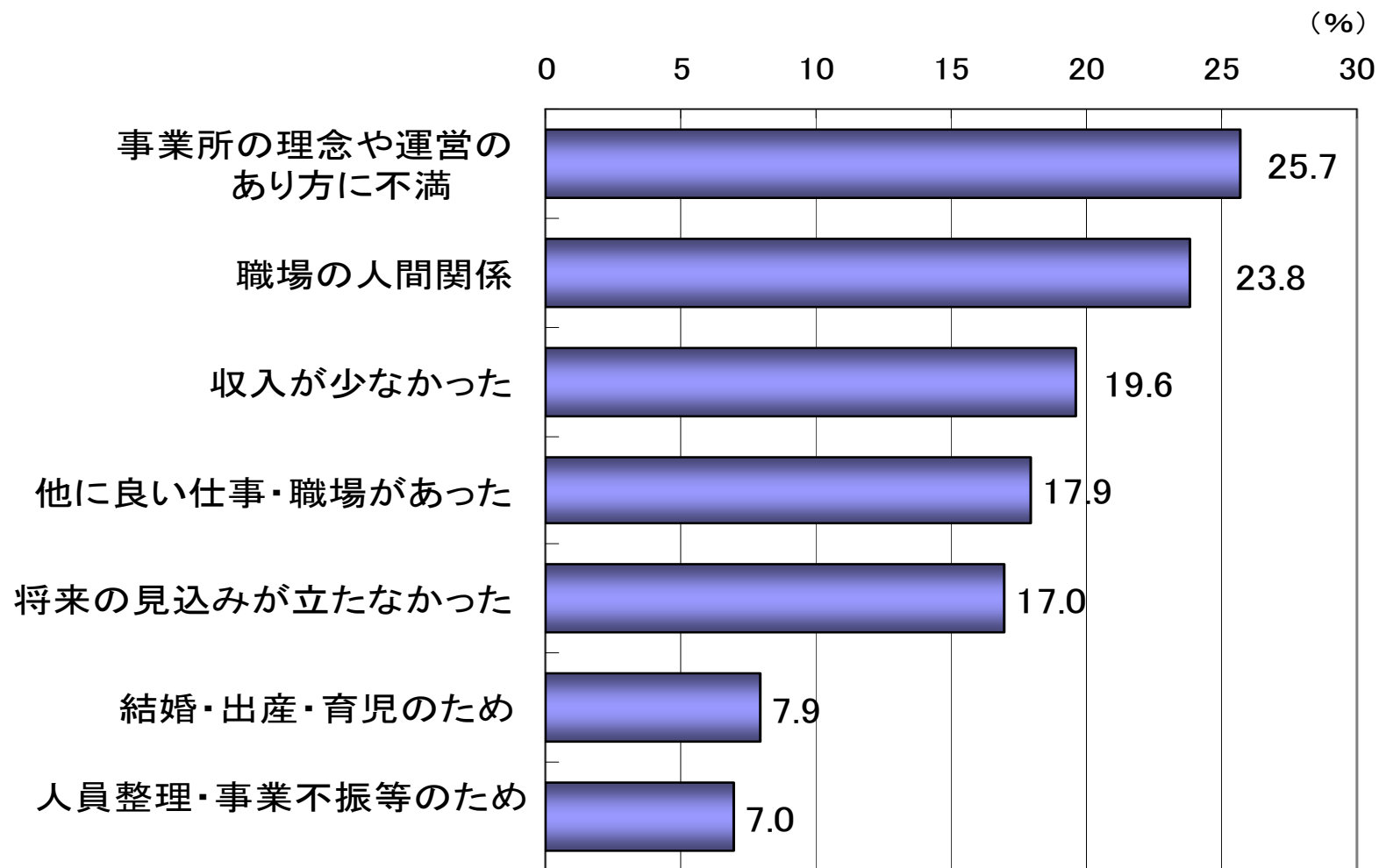
(n=16,788)



(n=6,230)

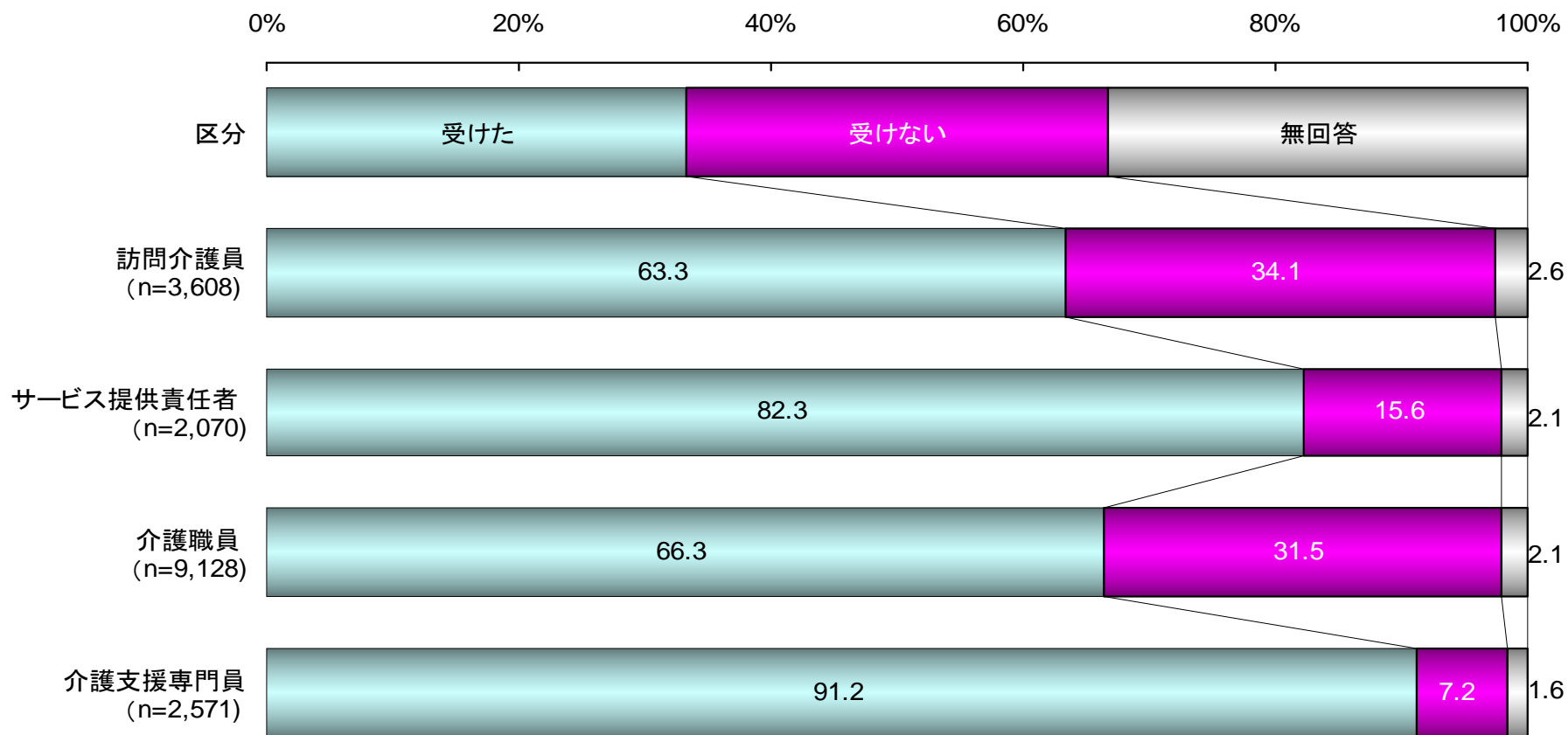


## 10 直前の介護の仕事をやめた理由 (労働者回答)



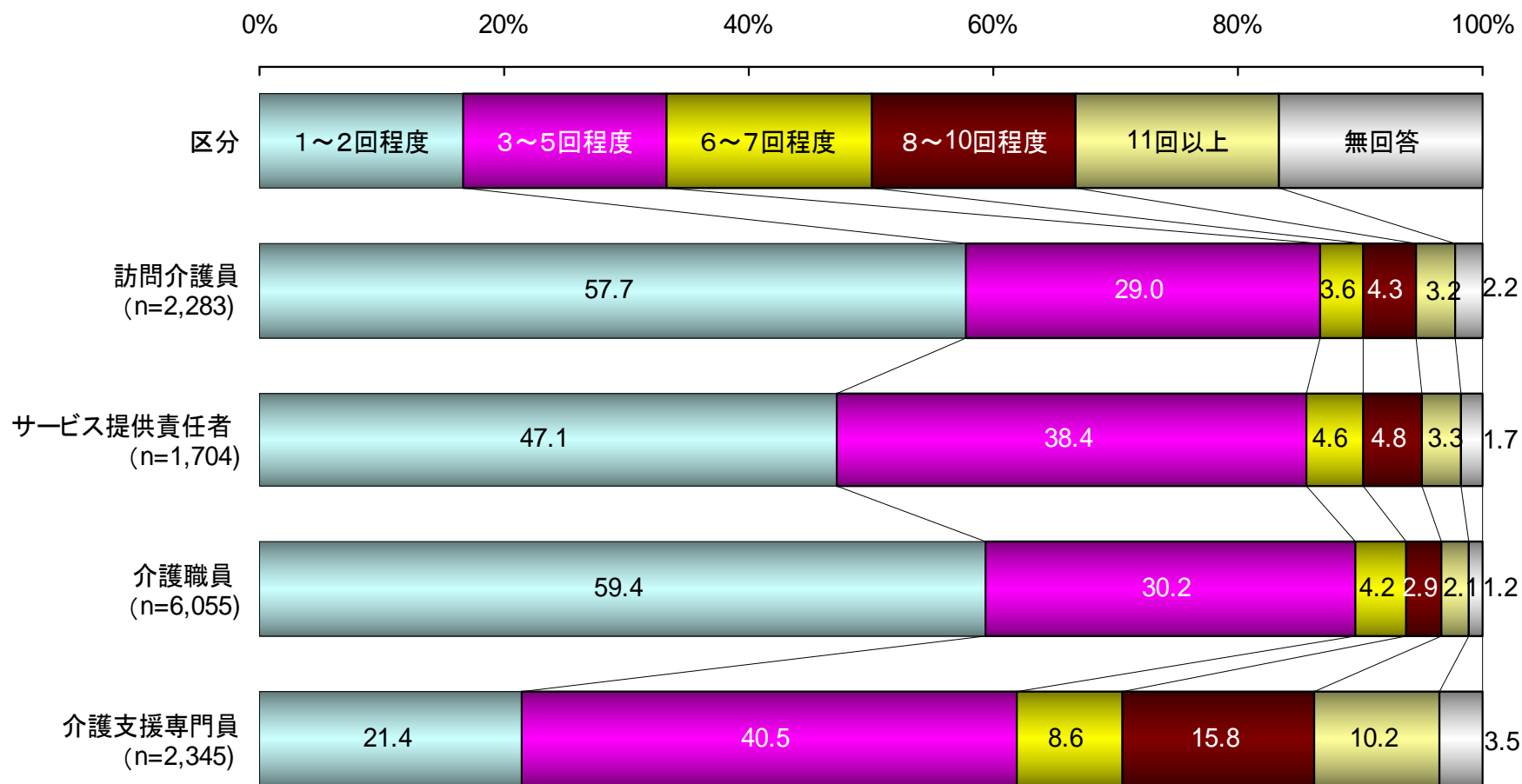
# 11 過去の1年間の研修受講有無（労働者回答）

介護支援専門員は約9割が研修を受けた

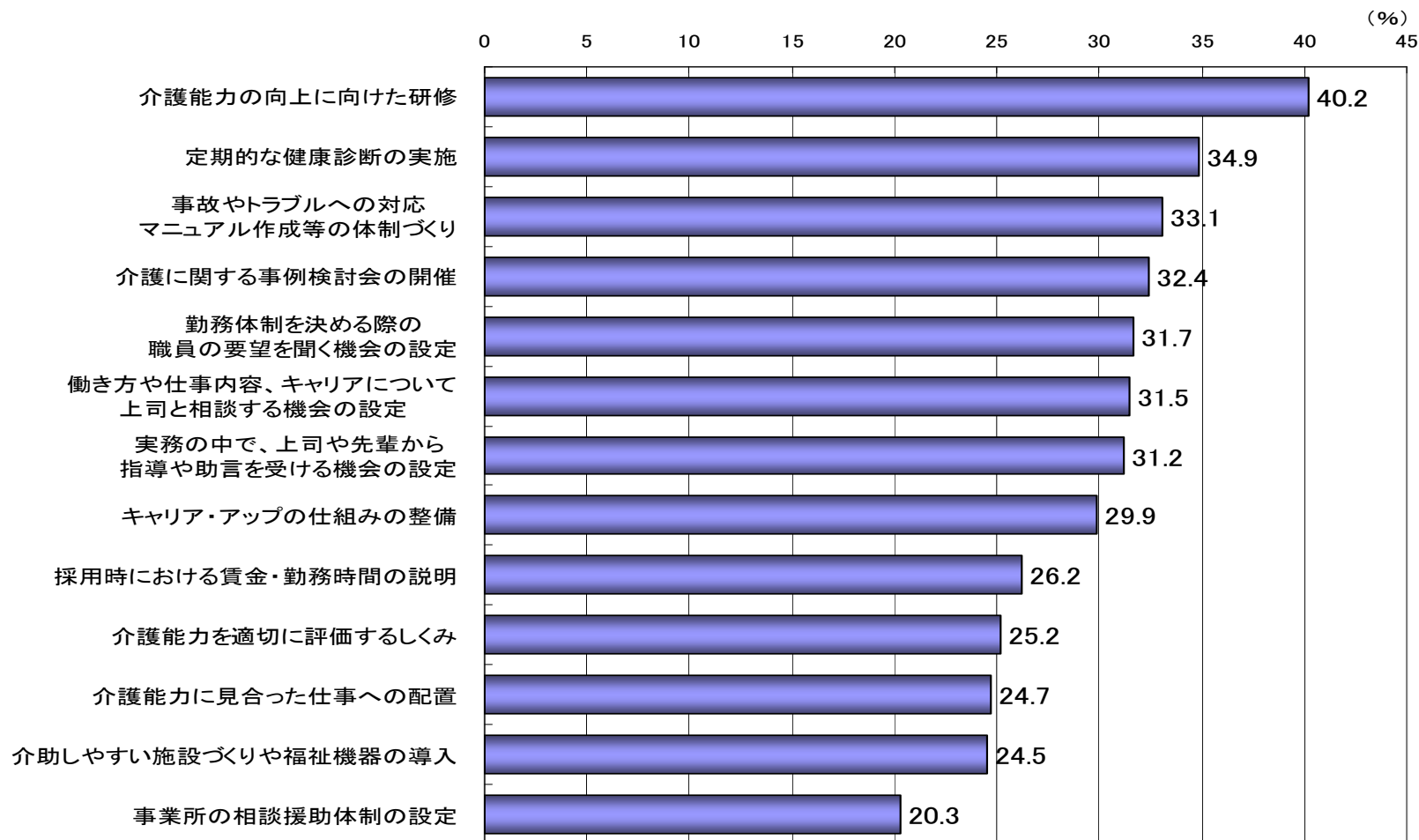


## 12 過去の1年間の研修受講回数（労働者回答）

介護支援専門員は「3～5回」が多い



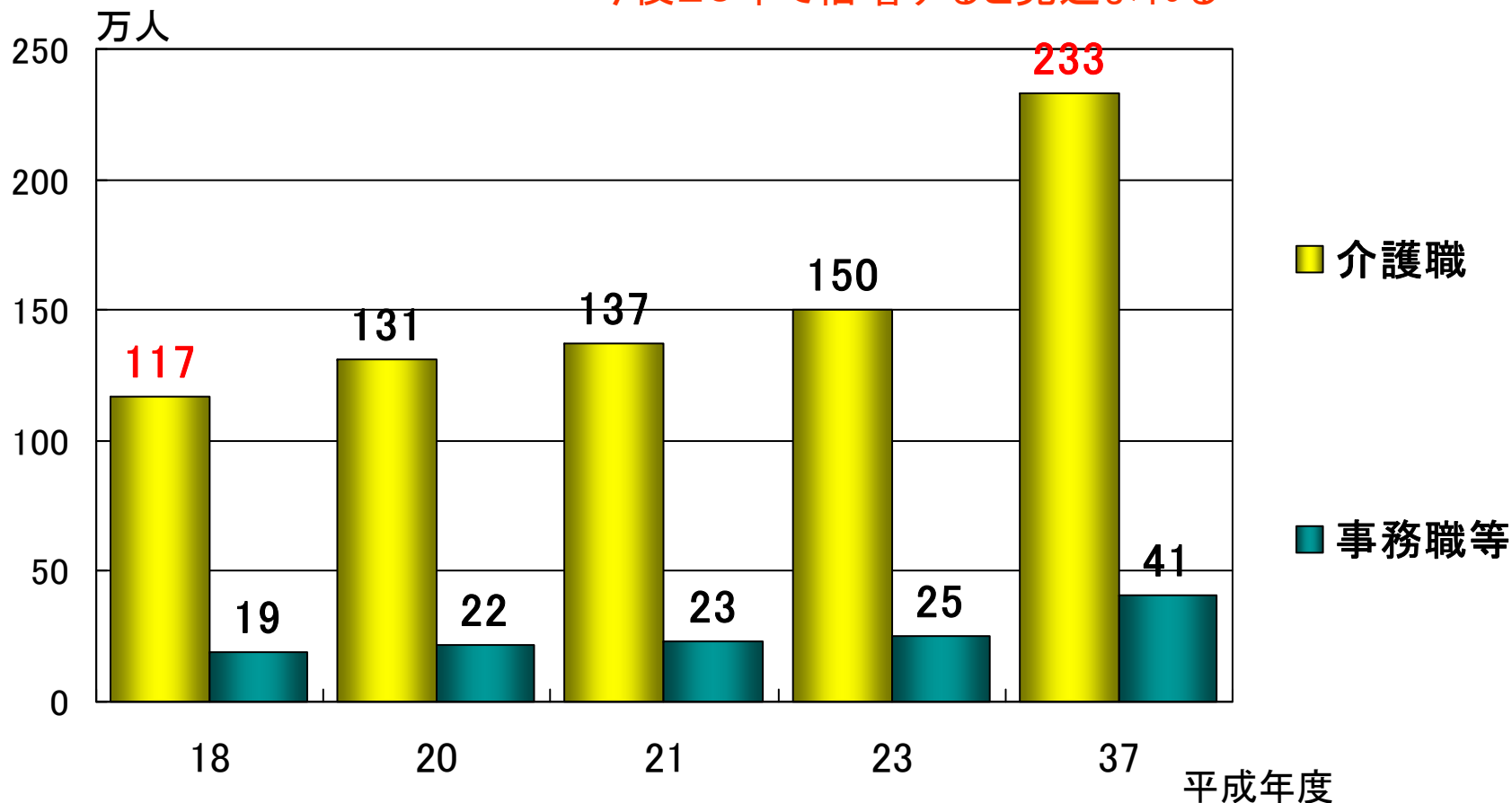
# 13 職場の取組み状況と働く上での悩み、不安、不満の解消 「役立つと思う」取組み (労働者回答) **研修や健康診断の実施が高い**



## <参考> 介護人材の今後の需要

(H21.2厚生労働省雇用対策基本問題部会資料より)

今後20年で倍増すると見込まれる



注) 介護給付費の伸び率による厚労省推計 37年度は推計値中位数 千人四捨五入